

第 43 回
全国特別支援教育センター協議会
総会・研究協議会（山梨県大会）

インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進
——一人一人のニーズに応じた教育のために——

聴 取 事 項 集 録

第 1 分科会 教 育 相 談

地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

第 2 分科会 研 修

特別支援教育の専門性向上の在り方

第 3 分科会 調 査 ・ 研 究

一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

第 4 分科会 管 理 ・ 運 営

インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

期日 令和元年 10 月 24 日(木)・25 日(金)

主催 全国特別支援教育センター協議会

主管 山 梨 県 総 合 教 育 セ ン タ ー

後援 文 部 科 学 省

山 梨 県 教 育 委 員 会

山 梨 県 特 別 支 援 学 校 校 長 会

公益財団法人 日本教育公務員弘済会山梨支部

目 次

第1分科会（教育相談）	1
第2分科会（研修）	68
第3分科会（調査・研究）	196
第4分科会（管理・運営）	263

【調査対象60機関】（機関番号順に掲載）

2 北海道立特別支援教育センター	33 島根県教育センター
3 青森県総合学校教育センター	34 岡山県総合教育センター
4 岩手県立総合教育センター	35 広島県立教育センター
5 宮城県総合教育センター	36 やまぐち総合教育支援センター
6 秋田県総合教育センター	37 徳島県立総合教育センター
7 山形県教育センター	38 香川県教育センター
8 福島県特別支援教育センター	39 愛媛県総合教育センター
9 茨城県教育研修センター	40 高知県教育センター
10 栃木県総合教育センター	41 福岡県教育センター
11 群馬県総合教育センター	42 佐賀県教育センター
12 埼玉県立総合教育センター	43 長崎県教育センター
13 千葉県総合教育センター	44 熊本県立教育センター
14 東京都教職員研修センター	45 大分県教育センター
15 神奈川県立総合教育センター	46 宮崎県教育研修センター
16 新潟県立教育センター	47 鹿児島県総合教育センター
17 富山県総合教育センター	48 沖縄県立総合教育センター
18 石川県教員総合研修センター	49 千葉市養護教育センター
19 福井県特別支援教育センター	50 川崎市総合教育センター
20 山梨県総合教育センター	51 横浜市特別支援教育総合センター
21 長野県総合教育センター	52 名古屋市教育センター
22 岐阜県総合教育センター	53 京都市総合教育センター
23 静岡県総合教育センター	（京都市教育委員会総合育成支援課）
24 愛知県総合教育センター	54 大阪市教育委員会事務局指導部
25 三重県教育委員会事務局	インクルーシブ教育推進室
26 滋賀県総合教育センター	55 広島市教育センター
27 京都府総合教育センター	56 北九州市立特別支援教育相談センター
28 大阪府教育センター	57 福岡市教育委員会発達教育センター
29 兵庫県立特別支援教育センター	58 静岡市特別支援教育センター
30 奈良県立教育研究所	59 浜松市教育総合支援センター
31 和歌山県教育センター学びの丘	60 新潟市立総合教育センター
32 鳥取県教育センター	61 相模原市教育センター

※ 機関番号1 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、調査対象としていない。

第 1 分科会

教育相談

第1分科会 教育相談に関する聴取事項の集約結果

主題 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

1 教育相談の現状について(平成27年度実績を記入、表中の数値は回答機関数を表す)

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績 (未回答・未集計は0としてカウント)

① 来所相談の総件数及び総回数

来所相談	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～500	501～1000	1001～2000	2001以上	計
総件数について		16	23	8	4	4	3	4	22,826
総回数について		11	10	8	10	4	7	8	72,836

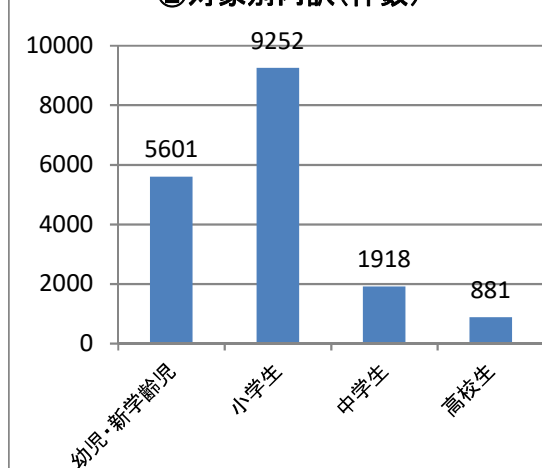
② 対象別内訳

対象	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
幼児・新学齢児	件数	30	22	1	1	2	0	4	5,601
	回数	34	16	2	1	0	0	7	10,006
小学生	件数	19	29	1	2	1	3	5	9,252
	回数	22	16	2	6	1	1	8	23,757
中学生	件数	21	32	5	2	0	0	0	1,918
	回数	24	25	5	2	0	1	3	12,638
高校生	件数	19	40	0	1	0	0	0	881
	回数	22	30	4	1	2	0	1	4,799

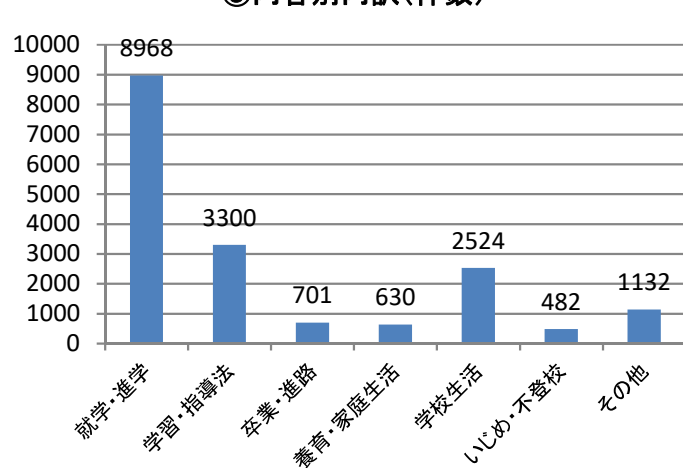
③ 内容別内訳

内容	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
就学先・進学	件数	35	18	0	1	1	0	5	8,968
	回数	38	14	3	1	0	0	4	8,981
学習・指導法	件数	29	22	3	2	1	2	1	3,300
	回数	29	18	3	1	1	4	4	6,370
卒業・進路	件数	39	20	0	0	0	1	0	701
	回数	42	16	1	1	0	0	0	705
養育・家庭生活	件数	35	23	2	0	0	0	0	630
	回数	33	19	3	4	0	0	1	3,354
学校生活 (対人関係等)	件数	33	21	2	1	1	1	1	2,524
	回数	32	13	4	6	1	0	4	9,851
いじめ・不登校	件数	40	19	1	0	0	0	0	482
	回数	38	17	2	1	0	0	2	12,277
その他	件数	36	20	2	1	1	0	0	1,132
	回数	35	18	2	2	1	0	2	3,880

②対象別内訳(件数)

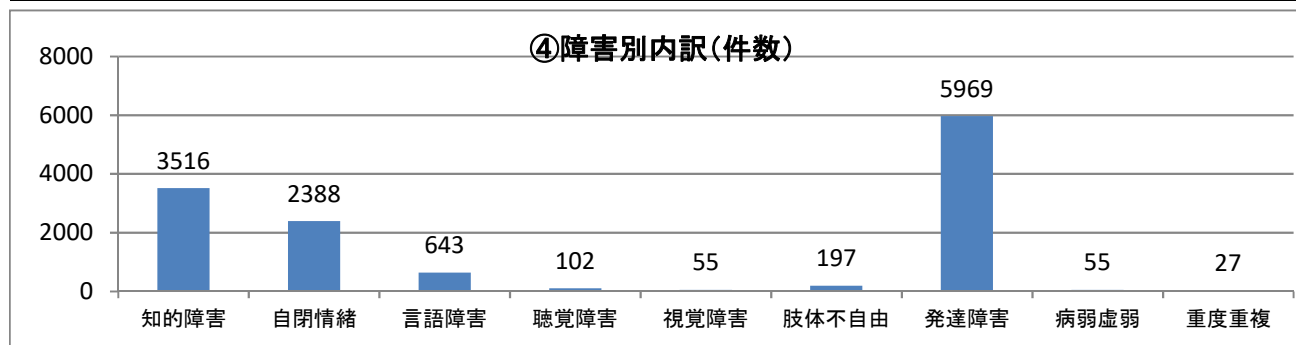


③内容別内訳(件数)



④障害別内訳

障害		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
知的障害	件数	31	22	1	3	0	0	3	3,516
	回数	35	19	1	3	0	0	2	3,123
自閉症・ 情緒障害	件数	31	25	1	1	1	0	1	2,388
	回数	34	17	3	3	1	0	2	2,999
言語障害	件数	42	17	0	0	1	0	0	643
	回数	47	11	0	0	1	1	0	1,027
聴覚障害	件数	47	13	0	0	0	0	0	102
	回数	49	11	0	0	0	0	0	104
視覚障害	件数	53	7	0	0	0	0	0	55
	回数	55	5	0	0	0	0	0	55
肢体不自由	件数	43	17	0	0	0	0	0	197
	回数	46	14	0	0	0	0	0	152
発達障害	件数	23	27	4	1	1	0	4	5,969
	回数	28	17	8	1	1	1	4	6,642
病弱・ 身体虚弱	件数	49	11	0	0	0	0	0	55
	回数	50	10	0	0	0	0	0	80
重度・重複	件数	56	4	0	0	0	0	0	27
	回数	57	3	0	0	0	0	0	29



⑤来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

校種		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
小 学 生	件数	30	22	1	1	3	0	3	4,712
	回数	32	15	5	2	2	1	3	11,261
中 学 生	件数	31	25	3	1	0	0	0	1,134
	回数	33	22	3	0	1	0	1	2,845
高 校 生	件数	29	31	0	0	0	0	0	397
	回数	29	27	2	0	2	0	0	1,535

(2)特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

対象	回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
保 護 者		16	23	8	2	2	5	4	14,735
関 係 教 員		25	27	0	2	1	2	3	4,833
本 人		25	27	0	2	1	2	3	4,833
そ の 他		25	30	1	2	1	1	0	1,893

② 電話相談の内容別内訳

対象	回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
就学・進学		27	27	3	1	0	1	1	2,216
学習・指導法		27	23	2	6	0	0	2	4,030
学校生活(対人関係等)		28	22	3	2	2	0	3	4,560
卒業・進路		38	20	0	2	0	0	0	936
養育・家庭生活		28	26	3	0	1	0	2	3,384
情報提供		41	17	1	0	0	0	1	2,124
不登校・いじめ		37	20	0	2	0	0	1	2,301
その他		23	30	1	1	0	1	4	4,394

2 教育相談において連携している主な機関

〔(1)より3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)〕

(1)機関名

	回答数
①発達障害者支援センター	17
②医療機関等	19
③療育センター	10
④児童相談所等	13
⑤学校園	42
⑥特別支援学校	18
⑦大学・大学附属機関	8
⑧市町村教育委員会	20
⑨保健所・保健センター	1
⑩精神保健福祉センター	1
⑪ハローワーク	0

計 149

(3)成果

	回答数
①他機関との円滑な連携が可能	36
②より専門的な相談の実施	39
③医療的な視点からの相談	14
④支援対象や支援内容の幅の拡大	40
⑤情報収集や情報共有	126
⑥就学相談の推進	38
⑦支援の継続が可能	44
⑧学校・地域に密着した支援	38
⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上	47
⑩就労率の向上	2
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化	77

計 501

(2)連携内容

	回答数
①情報交換・情報共有	149
②医療的診断	35
③相談連携	112
④支援依頼	38
⑤検査依頼	28
⑥支援内容・方法の検討	71
⑦事例検討会	20
⑧支援会議	36
⑨指導・助言	45
⑩研修協力	32

計 566

(4)課題

	回答数
①関連機関との連携	19
②検討・協議時間の不足	64
③関連機関との日程調整	45
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方	52
⑤連携できる医療機関・診断機関の不足	14
⑥件数増加による対応	41
⑦意見調整	20
⑧役割分担の明確化	43
⑨継続的な相談	35
⑩関係職員の専門性	32

計 365

※その他

機関名 : 道立心身障害者総合相談所	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 教育事務所	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 子どもと親のサポートセンター	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 警視庁少年センター	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 民間福祉施設	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 教育庁高等学校課生徒指導グループ	内容 : 記載なし	成果 : 対応方針の明確化
機関名 : 教育庁私学課	内容 : 記載なし	成果 : 対応方針の明確化
機関名 : 子ども・発達支援センター	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 教育相談総合センター	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし

(1)×(2)クロス集計 各機関との連携内容

	①情報	②医学的 診断	③相談連携	④依頼支援	⑤検査依頼	⑥支援検討	⑦事例 検討会	⑧支援会議	⑨指導 ・助言	⑩研修協力
①発達障害者支援センター	15	3	10	5	0	5	2	5	1	8
②医療機関等	14	12	11	6	0	5	4	1	8	2
③療育センター	9	6	6	0	2	1	2	2	2	1
④児童相談所等	11	0	6	3	2	4	1	2	0	1
⑤学校園	36	2	29	6	4	34	4	18	19	4
⑥特別支援学校	16	0	15	6	3	8	2	2	5	6
⑦大学・大学附属機関	4	0	5	4	1	1	1	0	4	2
⑧市町村教育委員会	19	0	12	1	3	8	2	2	5	4
⑨保健所・保健センター	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
⑩精神保健福祉センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
⑪ハローワーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1)×(3)クロス集計 各機関との連携の成果

	①円滑な連 携	②専門的相 談実施	③医療的視 点からの相 談	④支援対象 や内容の拡 大	⑤情報収集 と共有	⑥就学相談 の推進	⑦支援の継 続が可能	⑧学校・地 域密着の支 援	⑨教職員、 所員等の専 門性の向上	⑩就労率の 向上	⑪理解・対 応
①発達障害者支援センター	9	9	1	9	14	0	6	0	4	2	2
②医療機関等	5	12	16	2	12	1	2	0	6	0	8
③療育センター	3	3	5	3	6	5	3	0	1	0	4
④児童相談所等	5	2	0	3	11	0	2	1	1	0	4
⑤学校園	7	3	0	16	36	7	16	14	16	1	29
⑥特別支援学校	2	5	0	5	17	6	10	7	6	1	8
⑦大学・大学附属機関	2	5	0	4	2	1	0	0	5	0	4
⑧市町村教育委員会	5	4	0	1	18	10	4	6	4	0	8
⑨保健所・保健センター	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
⑩精神保健福祉センター	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
⑪ハローワーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) × (4) クロス集計 各機関との連携の課題

	①関連機関 連携	②検討・協 議時間不足	③関連機関 との日程調 整	④情報保護 と情報共有	⑤連携でき る医療機関 不足	⑥件数増加 による対応	⑦意見調整	⑧役割分担 の明確化	⑨継続的な 相談	⑩関係職員 の専門性
①発達障害者支援センター	2	8	6	4	1	3	1	4	3	0
②医療機関等	2	8	7	6	10	5	3	4	5	0
③療育センター	1	4	1	4	1	4	2	4	1	0
④児童相談所等	5	7	3	5	0	3	0	3	0	0
⑤学校園	2	19	10	12	2	11	11	9	14	15
⑥特別支援学校	1	8	6	8	0	5	2	7	3	8
⑦大学・大学付属機関	2	5	0	4	2	1	0	0	5	0
⑧市町村教育委員会	2	6	5	7	0	5	1	8	4	7
⑨保健所・保健センター	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0
⑩精神保健福祉センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
⑪ハローワーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策

①他機関との連携の推進・強化 (18)

- ・隣接する北海道立総合相談所、中央児童相談所とセンターのそれぞれの機関がもつ専門性をより一層活用できるよう事前の打ち合わせを密にした連携の継続
- ・市町村教育委員会及び特別支援学校との連携
- ・各関係機関の専門性を生かした連携の充実を図りながら、教育センターとしての機能を発揮する。
- ・特別支援教育課及びセンター的機能を担う特別支援学校との連携及び情報共有
- ・所管の市町村教育委員会や学校の職員が同席した教育相談の実施
- ・本センターは、同じ建物に療育センター、発達障がい者支援センターが併設されており、連携した相談支援を行っている。今後さらにそれぞれの役割を踏まえた効果的な連携を深めたい。
- ・関係機関との連携の機会を捉え、対象となる幼児児童生徒の支援の方向性について十分検討できるよう努める。
- ・重大ないじめや体罰に対する迅速な対応
- ・関係機関等が集まる会議等への積極的な参加
- ・発達障害のある高校生の相談が増加する中、受診歴や相談歴のないケースや、学校と保護者の関係も不良のケースが多いため、支援実現につなぐための関係機関との連携を強化する。
- ・各特別支援学校に設置の地域支援センター及び京都府スーパーサポートセンターと必要な連携を今後も進めていく。
- ・家庭支援が必要で対応が難しいケースもあり、関係機関との連携強化を図る必要がある。機関同士の役割を明確化し効果的な連携のあり方を探るため、関係機関への訪問や意見交換の機会を積極的に持つようにした。
- ・必要に応じた情報提供等
- ・公的な機関だけでなく、NPOなどとの連携も模索していきたい。
- ・相談支援における関係機関の役割の明確化
- ・不登校等を担当する教育総合相談センターとの連携の強化
- ・具体的な事例等について関係機関との十分な情報共有が必要である。
- ・福祉等教育以外の分野との連携が重要。スクールソーシャルワーカー等を含め、児童生徒の生活全体を視野に入れた連携に取り組む。

②相談担当者の専門性の向上 (14)

- ・従来の教育相談と、特別支援分野の垣根をどう捉え、どう取り扱うか、住み分けかを担当者間で検討する等
- ・相談員の資質向上への取組が難しい。
- ・市町村教育委員会が主体で開催する地区相談会での相談体制整備や相談スタッフの専門性の向上につながるサポート体制について方策を探る必要がある。
- ・特別支援学校専門相談員の世代交代に係る早期育成、小中高等学校のコーディネーター・担当者の資質向上。
- ・センターにおける教育相談の件数が増加している状況を踏まえ、市町村教育委員会ができる内容(特別支援学級入級に係る検査等の実施)はできるだけ移行していきたいと考えている。また、特別支援学校コーディネーターの活用も考えていきたい。
- ・さまざまな事例に対応するために、臨床心理士等の専門的な知識を有する人員の配置に向けて検討している。
- ・専門相談員、指導主事等の専門性の向上のため、所内研修の充実を図る。
- ・教育相談担当者研修会の実施、外部研修への参加による自己研鑽
- ・教育相談についての専門性の向上
- ・カウンセリングゼミナール等、相談対応技能の向上を図る研修の継続的な実施・参加促進
- ・教育相談に携わる、または、今後携わるであろう教諭に対して心理検査等の研修内容の充実が求められる。
- ・学校の夏季休業期間等を活用しての研修会の実施。

③理解啓発・情報発信の充実 (1)

- ・外国籍の幼児・児童・生徒・保護者に対する相談の充実のため、関係機関との連携と同時に、多言語による情報発信や相談事業並びに北九州市の特別支援教育に関する理解啓発に取り組む。

④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構 (11)

- ・誰がどこにつなぐのか、医療機関や福祉機関との役割分担の明文化
- ・不登校を主訴とした相談の背景には、発達や家庭環境に課題を抱えるものが多いことから、関係機関との情報の共有と連携を図りたい。
- ・市町村によっては支援ネットワークをつくり、地域における相談に対応しており、他の地域にも支援ネットワークの仕組みづくりを行っていききたい。

- ・県内各地域の発達障がい者支援センターや療育センターとの連携のためのシステム作り
- ・当教育センターの教育相談システムである「関係機関との連携した訪問支援システム」と「巡回教育相談」の窓口を一本化し、より高度で、迅速かつ効果的な相談体制を確立すること
- ・他機関との連携の在り方
- ・いじめ・不登校を扱う教育相談センターと、特別支援教育を扱う特別支援教育相談センターとの整理、他の相談機関との整理を視野に入れた、福祉との連携を含めたシステム構築。
- ・総合相談窓口の整備検討
- ・大阪市では平成22年1月に児童相談所と教育相談を統合してこども相談センターを開設し、平成28年10月には南部こども相談センターを新たに開設した。この間、円滑な連携システムを構築しているが、各関係機関・部署との連携において、個人情報共有の方法や分担についてよりよい形を検討している。
- ・就学前からの支援情報共有のためのシステム作り
- ・児童発達支援事業所や放課後デイサービスなどの福祉関係の機関と連携した地域ネットワークを構築すること。

⑤学校等との連携 (11)

- ・課題・在籍校における円滑で継続的な支援方策 保護者と学校関係者の同席による情報共有・共通理解
- ・学校に訪問し、相談対象児童生徒について、ケース会議を行うなどして、情報共有や役割分担を明確にすることで、効果的な支援ができるようにする。
- ・学校等との連携を強化し、子ども、保護者、学校が合意形成を図って取り組める方向づくりへのサポート。
- ・三重県教育委員会事務局で教育相談を実施するなかで、学校との連携を図っていくための時間の確保や、日程の調整、旅費の確保が課題。
- ・相談ケースの在籍する各校の特別支援教育コーディネーター等と連携できるよう、コーディネーター連絡会で、センターの取組を紹介したり、連携依頼を行うなどし、周知を図る。
- ・特別支援学校、小・中学校、高等学校等の特別支援教育Coに対して、当センターの研修講座等を通して、地域支援の充実と当センターとの連携、役割分担について理解と推進を図っている。
- ・来談者の気持ちを尊重しながら、継続した学校との連携ができるよう努める。
- ・二次障がいによる不登校が主訴の教育相談が増加している。在籍校とのよりよい連携・協力の在り方を検討していきたい。
- ・係内で各事例に関するカンファを行う。必要に応じて、保護者や所属校担当者を交えたケース会議を実施し、情報を共有したり適切な支援方法等について検討したりする機会を設ける。
- ・特別支援学校のセンター的機能・巡回相談と、当センターの教育相談との役割分担。
- ・各学校で配置される教育相談担当者や特別支援教育コーディネーターは経験年数の違いがあるので経験年数に応じた研修内容や受講者のニーズを把握することが必要。

⑥その他 (2)

- ・就学に関わる相談についての体制と連携の見直し
- ・学校の教育相談力が高まるように、教育相談についての研修資料を作成してホームページに掲載したり、教育相談概況や相談のポイント等をセンターから学校に情報提供したりする。

4 教育相談担当者の資質向上の取り組み

①所内研修の実施 (32)

- ・新任所員を対象とした教育相談研修を4月から5月に実施
- ・所員を対象とした教育相談事例検討会を年6回実施(うち1回、大学教授による検査結果の分析及び助言内容に関する研修を実施)
- ・医療機関と連携した相談ケースに関する支援内容検討の研修実施
- ・相談担当者間での教育相談に関わる学習会(検討会)の実施
- ・研修会や事例検討会における嘱託医からの助言の継続実施
- ・相談業務についての研修会の実施や相談後の課題の整理
- ・研修会の実施(相談の進め方・大切にしたいことの確認、学校等との連携の在り方、児童生徒の自己理解を促す、障がいの特性を踏まえた児童生徒理解 等)
- ・年間を通したケース検討(好事例の共有、困難事例の検討)関係機関との情報共有
- ・所内で事例検討会を計画的に実施し、資質の向上に努める。
- ・外部講師を招いての研修や定期的なケース会議を行っている。
- ・臨床心理士等の専門職を交えた定期的な研修の実施(インテークについて、教育相談の在り方、事例検討等)
- ・年に10回教育相談研修を設けており、毎回、大学教授等を招聘し、事例検討を行ったり、教育相談についての講義を受けたりしている。他に、視覚支援センターの職員による見え方に関する講義を設けている。
- ・外部講師を招いての事例検討会の実施
- ・相談ケースについて部内で週1回検討したり、日々ケースに付いて検討したりし、客員研究主事(心理職)より適宜指導助言を受けている。
- ・年間7回行う教育相談専門委員会において相談事例を検討し、外部専門家より指導及び講義を受ける。
- ・客員准教授(大学教員)の指導の下、ケース会議や学習会を行い専門性の向上に努める。
- ・特別支援教育相談員養成研修、専門相談員専門性向上研修の実施。
- ・定期的に(月に2回程度)所内研修日を設け、ケース検討や学習会等を行っている
- ・定期的に事例検討会を行ったり、スーパーバイザーの助言を受けたりすることで、相談業務に携わる人材を育成していきたい。
- ・インテークしたすべての相談について報告を行い、班員全員で見立てや今後の方向性を検討する。また、班員全員がケース発表を行うことや、論文・参考図書などをまとめて報告している。これらの班内研修を通して、資質向上を図っている。(H30年度:インテーク会議47回、班内研修会27回)

- ・専門性の高い外部講師を招聘して、研修を実施する。
- ・専門性向上のため、教育相談及び特別支援教育に係る所内研修会に参加したり、相談担当者でアセスメントや支援に係る情報共有を行ったりした。
- ・専門機関(大学、医療センター等)の講師を招いて、定期的に事例研究会や教育相談研修会を実施している
- ・様々な視点から教育相談担当者研修の内容を考え、企画・実施する。
- ・担当者が事例提供をし、事例検討会を行うことで、相談の方向性を協議する。
- ・2ヶ月に一度、電話・来所担当の相談担当者が集まり、専門家から教育相談に関連するテーマの講話を聞いたり、情報交換したりしている。加えて、来所担当の相談員については、月に一度、元大学教授によるスーパーバイズを受けている。
- ・大学の講師等による心理検査、アセスメントについての研修を行っている。
- ・心身に障害のある児童生徒及び保護者の相談事例に対して、適切な心理的援助等を行うことができるように、専門家からのアドバイスを求める機会を設けたり、事例研究会を設定したりする。
- ・ケースカンファレンス(事前・事後)の充実
- ・月1回大学教授(心理学)による事例研究やスーパーバイズを実施している。
- ・定期的な所内での事例研究
- ・特別支援教育の観点だけでは対応できない相談ケースの増加を踏まえ、職員のケース検討・研修を実施
- ・判断基準の適用に差が出ないよう、定期的なミーティングの開催、所内研修の実施、所外研修への参画に努めている。
- ・センターの機能を主として担当する分掌・組織を設け、また、教育相談担当者の研修会を定期的に行うことにより、その専門性を高めるための取組を行っている。
- ・外部講師や指導主事による教育相談員への特別支援教育相談(学習面・行動面・対人関係に関する助言・支援)に関する研修の実施。
- ・外部講師やスーパーヴァイザーによる事例検討会を定期的に開催している。
- ・毎週1回の事例検討会の開催・定期的な教育相談研修・好事例の集約と紹介
- ・外部の専門家への講師依頼等。

②外部研修への参加 (5)

- ・相談担当者が各自でさまざまな研修会に参加し、研修で得た情報や資料を職場で他の相談担当者に発信している。
- ・研修等の機会は、センターとして具体的に計画できていないため、現在は個々の相談員の主体的研修のみとなり、資質向上のための研修が必要であると思われるため。
- ・京都府では、京都府教育支援委員会の委員として、当センターの研究主事兼指導主事が就学巡回教育相談に参加している。また、研修や会議等を通して、相談に必要な資質の向上に努めている。
- ・教育相談指導者養成研修等、資質向上研修への積極的参加と参加者による伝達・報告
- ・各種研修講座の準備や実施で多忙な毎日である。繁忙期ではない時期に、自己研さんを重ねるとともに、外部研修への参加を積極的に呼びかけている。

③相談員同士の情報交換 (10)

- ・教育相談課と協働による教育相談の実施
- ・相談ケースのカンファレンスを必ず課員全員で行う。
- ・対応した事例について情報交換を図り、方針を共有しながら進められるようにする。
- ・まとまった時間を確保しにくい状況から、朝のミーティング時にその日の相談のねらい等を伝え合うようにした。他の所員から助言や質問に答えることで、当日の相談のねらいも明確化されるようになった。
- ・教育相談担当者内の教育相談等の方法・内容の共有
- ・相談内容とその対応についての共通理解を行い、共通実践の推進に繋げる
- ・部内での相談内容の報告・共有を行ない、難しいケースでは部内で対応策、提案内容の検討を行なう
- ・月1回担当者会を実施している。
- ・ケースカンファレンス
- ・定期的な情報交換の場の設定

④関係機関との情報交換 (5)

- ・教育機関以外の福祉や医療との連携を図り、一元的な相談となるよう資質の向上を図る
- ・連携会議等への参加等を通して、情報交換を図っている。
- ・医療、福祉、労働など各分野の専門家と喫緊の課題及び最新の情報等を共有するとともに、知見を広げる。
- ・県発達障害者支援センター「がじゅまる」の所在が近隣であり、相談事例について電話や面会など臨機応変な相談体制が構築できている。本センターの主催する研修の講師としても協力して頂いている。
- ・関係機関との情報交換を密にし、相談者に対し、的確な情報提供ができるようにする。

⑤その他 (1)

- ・月2階程度臨床心理士による事例検討会を開催し、担当者の専門性向上に努めるとともに、担当者同士のケース会議を必要に応じて実施している。

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	113 件	総回数	139 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	19 件	19 回
中学生	19 件	24 回

小学生	61 件	73 回
高校生	14 件	23 回

③ 内容別内訳

就学・進学	24 件	25 回
卒業・進路	3 件	3 回
学校生活(対人関係等)	18 件	31 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	64 件	71 回
養育・家庭生活	2 件	7 回
いじめ・不登校	2 件	2 回

④ 障害別内訳

知的障害	16 件	21 回
言語障害	4 件	4 回
視覚障害	5 件	6 回
発達障害	71 件	93 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	5 件	5 回
聴覚障害	5 件	8 回
肢体不自由	2 件	2 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	37 件	41 回
高校生	11 件	19 回

中学生	31 件	32 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	37 回	関係教員	7 回	本人	1 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	9 回	学校生活(対人関係等)	16 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	4 回	情報提供	10 回
不登校・いじめ	1 回	その他	4 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑥	⑨	⑪	④	⑦	⑧	⑨	⑩
⑥	①	③	④	⑥	⑨	④	⑤	⑥	⑨	⑪	④	⑧	⑨		
⑫	①	②	③	⑤	⑨	②	③	⑤	⑨	⑪	④				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(道立心身障害者総合相談所) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・隣接する北海道立総合相談所、中央児童相談所とセンターのそれぞれの機関がもつ専門性をより一層活用活用できるよう事前の打ち合わせを密にした連携の継続、

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・新任所員を対象とした教育相談研修を4月から5月に実施 ・所員を対象とした教育相談事例検討会を年6回実施(うち1回、大学教授による検査結果の分析及び助言内容に関する研修を実施)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	91 件	総回数	175 回

② 対象別内訳 ※教職員等の相談件数は下記に含めていません。

幼児・新学齢児	14 件	32 回	小学生	44 件	133 回
中学生	20 件	79 回	高校生	7 件	22 回

③ 内容別内訳 ※当センターの区分と異なるため回答できません。

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	11 件	17 回	自閉症・情緒障害	8 件	14 回
言語障害	3 件	8 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	28 件	90 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	29 件	74 回	中学生	8 件	47 回
高校生	2 件	16 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	62 回	関係教員	23 回	本人	0 回	その他	6 回

② 電話相談の内容別内訳 ※当センターの区分と異なるため回答できません。

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	①	① ⑤	④
②	③ ④ ⑨	③ ⑤ ⑨	③ ④
⑥	① ③ ⑨	④ ⑤ ⑦ ⑧	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	市町村教育委員会及び特別支援学校との連携

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	教育相談課と協働による教育相談の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	128 件	総回数	504 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	35 件	167 回

小学生	58 件	229 回
高校生	35 件	108 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	6 件	18 回
学校生活(対人関係等)	61 件	222 回
その他	6 件	46 回

学習・指導法	26 件	85 回
養育・家庭生活	3 件	5 回
いじめ・不登校	26 件	128 回

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回
言語障害	1 件	2 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	16 件	59 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	4 件	15 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	53 件	208 回
高校生	33 件	106 回

中学生	32 件	159 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	794 回	関係教員	508 回	本人	46 回	その他	62 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	210 回	学校生活(対人関係等)	545 回
卒業・進路	81 回	養育・家庭生活	60 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	246 回	その他	267 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	⑧	⑨	②	③	④	⑪		②	③			
③	①	②	⑧	⑨		②	③	④	⑪		②	③			
⑤	①	⑥	⑧	⑨		④	⑤	⑪			⑦	⑨			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・各関係機関の専門性を生かした連携の充実を図りながら、教育センターとしての機能を発揮する。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・医療機関と連携した相談ケースに関する支援内容検討の研修実施 ・相談担当者間での教育相談に関わる学習会(検討会)の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会

教育相談に関する事項

地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	388 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	18 回
中学生	件	80 回

小学生	件	271 回
高校生	件	19 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	43 回
卒業・進路	件	35 回
学校生活（対人関係等）	件	207 回
その他	件	184 回

学習・指導法	件	172 回
養育・家庭生活	件	276 回
いじめ・不登校	件	29 回

④ 障害別内訳

知的障害	件	17 回
言語障害	件	0 回
視覚障害	件	0 回
発達障害	件	27 回
重度・重複	件	0 回

自閉症・情緒障害	件	41 回
聴覚障害	件	0 回
肢体不自由	件	0 回
病弱・身体虚弱	件	2 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	234 回
高校生	件	11 回

中学生	件	73 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	673 回	関係教員	433 回	本人	6 回	その他	59 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	65 回	学習・指導法	275 回	学校生活（対人関係等）	352 回
卒業・進路	53 回	養育・家庭生活	334 回	情報提供	102 回
不登校・いじめ	58 回	その他	761 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②				③					⑤				
⑤	①	③	④	⑥	⑨	⑤	⑥	⑦	⑨	⑪	⑤	⑥	⑨	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。） ③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター） ⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等） ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	特別支援教育課及びセンター的機能を担う特別支援学校との連携及び情報共有

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	教育機関以外の福祉や医療との連携を図り、一元的な相談となるよう資質の向上を図る

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	37 件	総回数	99 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	10 件	44 回

小学生	17 件	29 回
高校生	10 件	26 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	1 件	1 回
学校生活(対人関係等)	7 件	21 回
その他	4 件	10 回

学習・指導法	6 件	13 回
養育・家庭生活	2 件	20 回
いじめ・不登校	17 件	34 回

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	5 件	24 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	2 件	3 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	17 件	29 回
高校生	10 件	26 回

中学生	8 件	34 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	81 回	関係教員	0 回	本人	35 回	その他	19 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	8 回	学校生活(対人関係等)	1 回
卒業・進路	5 回	養育・家庭生活	11 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	66 回	その他	43 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	⑥	⑦	①	②	③	⑤	⑨	①	⑤	⑦	⑨	
⑤	①	③	⑥	⑧		①	④	⑤	⑧	⑨	②	⑧	⑨	⑩	
⑧	①	③	⑥	⑨		①	②	⑤	⑥	⑧	②	⑧	⑨	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	所管の県市町村教育委員会や学校の職員が同席した教育相談の実施

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	研修会や事例検討会における嘱託医からの助言の継続実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児		件		回
中学生		件		回

小学生		件		回
高校生		件		回

③ 内容別内訳

就学・進学		件		回
卒業・進路		件		回
学校生活（対人関係等）		件		回
その他		件		回

学習・指導法		件		回
養育・家庭生活		件		回
いじめ・不登校		件		回

④ 障害別内訳

知的障害		件		回
言語障害		件		回
視覚障害		件		回
発達障害		件		回
重度・重複		件		回

自閉症・情緒障害		件		回
聴覚障害		件		回
肢体不自由		件		回
病弱・身体虚弱		件		回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件		回
高校生		件		回

中学生		件		回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	71 回	関係教員	2 回	本人	3 回	その他	6 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	26 回	学習・指導法	1 回	学校生活（対人関係等）	2 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	32 回	情報提供	17 回
不登校・いじめ	0 回	その他	4 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑧	①	③			②	⑤	⑥	⑦	②	⑧	⑩	
⑥	①	③			②	⑤	⑥	⑦	②			
⑤	①	③			②	⑤	⑥	⑦	②	⑪		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。） ③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター） ⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等） ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑥	就学に関わる相談についての体制と連携の見直し

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	相談業務についての研修会の実施や相談後の課題の整理

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	97 件	総回数	360 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	14 件	24 回
中学生	26 件	93 回

小学生	40 件	182 回
高校生	17 件	61 回

③ 内容別内訳

就学・進学	23 件	113 回
卒業・進路	23 件	51 回
学校生活(対人関係等)	20 件	70 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	7 件	11 回
養育・家庭生活	5 件	22 回
いじめ・不登校	19 件	93 回

④ 障害別内訳

知的障害	11 件	24 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	66 件	240 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	6 件	38 回
聴覚障害	2 件	5 回
肢体不自由	1 件	1 回
病弱・身体虚弱	1 件	3 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	31 件	141 回
高校生	17 件	61 回

中学生	8 件	90 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	272 回	関係教員	52 回	本人	3 回	その他	8 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	137 回	学習・指導法	46 回	学校生活(対人関係等)	24 回
卒業・進路	39 回	養育・家庭生活	28 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	61 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑦	⑩		①	④	⑤	⑦		⑦				
③	②	③	⑦	⑨		③	④	⑤	⑥		⑦				
⑫	①	③	④	⑥		①	⑤	⑥	⑦	⑧					

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(教育事務所) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・本センターは、同じ建物に療育センター、発達障がい者支援センターが併設されており、連携した相談支援を行っている。今後さらにそれぞれの役割を踏まえた効果的な連携を深めたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・年間を通じたケース検討(好事例の共有、困難事例の検討)関係機関との情報共有 ・研修会の実施(相談の進め方・大切にしたいことの確認、学校等との連携の在り方、児童生徒の自己理解を促す、障がいの特性を踏まえた児童生徒理解 等)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	354 件	総回数	790 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	30 件	回
中学生	59 件	回

小学生	230 件	回
高校生	29 件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	7 件	回
卒業・進路	6 件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	65 件	回
養育・家庭生活	19 件	回
いじめ・不登校	21 件	回

④ 障害別内訳

知的障害	17 件	43 回
言語障害	9 件	16 回
視覚障害	1 件	1 回
発達障害	221 件	538 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	75 件	152 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	351 回	関係教員	85 回	本人	2 回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
②	③	② ③	⑨
⑤	① ⑥	⑪	⑨
⑦	③	⑨	⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	従来の教育相談と、特別支援分野の垣根をどう捉え、どう取り払うか、住み分けるかを担当者間で検討する等

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談ケースのカンファレンスを必ず課員全員で行う。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	16 件	総回数	87 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	6 件	31 回
中学生	3 件	12 回

小学生	1 件	4 回
高校生	6 件	40 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	10 件	46 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	0 件	0 回
養育・家庭生活	5 件	33 回
いじめ・不登校	1 件	8 回

④ 障害別内訳

知的障害	3 件	17 回
言語障害	3 件	18 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	5 件	20 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	3 件	16 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	2 件	16 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回
高校生	2 件	8 回

中学生	0 件	0 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
③	① ③	⑦	②
⑤	① ③ ④ ⑥ ⑦	⑤ ⑪	②
⑥	① ③ ⑦	⑤ ⑪	②

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・関係機関との連携の機会を捉え、対象となる幼児児童生徒の支援の方向性について十分検討できるよう努める。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・所内で事例検討会を計画的に実施し、資質の向上に努める。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
11	群馬県総合教育センター (特別教育センター)

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	75 件	総回数	413 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	24 件	132 回
中学生	7 件	28 回

小学生	37 件	218 回
高校生	7 件	35 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	14 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	35 件	295 回
その他	6 件	18 回

学習・指導法	23 件	64 回
養育・家庭生活	9 件	22 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	15 件	102 回
言語障害	13 件	28 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	23 件	91 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	23 件	190 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	1 件	2 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	16 件	65 回
高校生	2 件	6 回

中学生	2 件	6 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	177 回	関係教員	9 回	本人	3 回	その他	8 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	8 回	学習・指導法	26 回	学校生活(対人関係等)	122 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	10 回	情報提供	11 回
不登校・いじめ	0 回	その他	18 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
④	① ⑥	⑤ ⑦	④
⑤	① ⑥	⑤ ⑦	④
⑧	① ⑥	⑤ ⑦	④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	相談員の資質向上への取組が難しい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師を招いての研修や定期的なケース会議を行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	10 件	総回数	77 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	5 件	27 回

小学生	2 件	13 回
高校生	4 件	37 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	18 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	9 件	59 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	0 件	0 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	2 件	4 回
高校生	1 件	4 回

中学生	2 件	4 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	④			④	⑤				④	⑦	⑨	⑩	
⑥	①	③	④			④	⑤				④	⑦	⑨	⑩	
⑧	①	③	④			④	⑤	⑥			④	⑦	⑨	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	課題・在籍校における円滑で継続的な支援 方策・保護者と学校関係者に同席による情報共有・共通理解

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	臨床心理士等の専門職を交えた定期的な研修の実施(インテークについて、教育相談の在り方、事例検討等)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会

教育相談に関する事項

地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	98 件	総回数	474 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	回
中学生	31 件	回

小学生	47 件	回
高校生	15 件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	7 件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	54 件	回
その他	2 件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	16 件	回
言語障害	1 件	回
視覚障害	0 件	回
発達障害	67 件	回
重度・重複	0 件	回

自閉症・情緒障害	8 件	回
聴覚障害	0 件	回
肢体不自由	1 件	回
病弱・身体虚弱	0 件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	32 件	回
高校生	14 件	回

中学生	23 件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	76 回	学習・指導法	46 回	学校生活(対人関係等)	336 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	138 回	情報提供	46 回
不登校・いじめ	回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑫	①	③			①	②	⑤	⑨	④			
④	①				⑤	⑪			①	②		
⑤	①	③	⑥	⑧	⑤	⑧	⑪		②	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(子どもと親のサポートセンター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	学校に訪問し、相談対象児童生徒について、ケース会議を行うなどして、情報共有や役割分担を明確にすることで、効果的な支援ができるようにする。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	年に10回教育相談研修を設けており、毎回、大学教授等を招聘し、事例検討を行ったり、教育相談についての講義を受けたりしている。他に、視覚支援センターの職員による見え方に関する講義を設けている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	53 件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	回
中学生	10 件	回

小学生	6 件	回
高校生	29 件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	45 件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
④	①	⑤	① ④
⑧	①	⑤	① ④
⑫	①	② ⑤	① ④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(警視庁少年センター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	重大ないじめや体罰に対する迅速な対応

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
⑤	所内会議での課題に対しての対応の共通理解 (スクールカウンセラーの位置付けや私立学校への対応等)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	470 件	総回数	5236 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	回
中学生	129 件	回

小学生	88 件	回
高校生	217 件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	16 件	175 回
学校生活(対人関係等)	128 件	1291 回
その他	3 件	30 回

学習・指導法	49 件	472 回
養育・家庭生活	121 件	1436 回
いじめ・不登校	153 件	1832 回

④ 障害別内訳（障害種別の集計をしていません）

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（学級別の集計をしていません）

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	4676 回	関係教員	652 回	本人	951 回	その他	289 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	39 回	学習・指導法	290 回	学校生活(対人関係等)	1412 回
卒業・進路	299 回	養育・家庭生活	919 回	情報提供	1652 回
不登校・いじめ	1235 回	その他	722 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	④	⑤	②	③	④	⑤	⑥	②	③	④	⑤	⑥
④	①	③	④	⑤	⑥	④	⑤	⑥	⑦	⑧	②	③	④	⑤	⑥
⑤	①	③	④	⑤	⑥	④	⑤	⑥	⑦	⑧	②	③	④	⑤	⑥

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	関係機関等が集まる会議等への積極的な参加

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師を招いての事例検討会の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	7 件	総回数	9 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回

小学生	1 件	1 回
高校生	6 件	8 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	2 件	2 回
その他	1 件	1 回

学習・指導法	2 件	3 回
養育・家庭生活	1 件	2 回
いじめ・不登校	1 件	1 回

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	7 件	9 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	0 件	0 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	1 回
高校生	6 件	8 回

中学生	0 件	0 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	9 回	関係教員	24 回	本人	1 回	その他	5 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	13 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	1 回	情報提供	3 回
不登校・いじめ	11 回	その他	6 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑧			①	④	⑤			②	③			
⑧	①	③	⑥	⑦		①	⑤	⑦	⑪		②	③	⑧		
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	⑤	⑦	⑪			②	③	⑧	⑨	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	発達障害のある高校生の相談が増加する中、受診歴や相談歴のないケースや、学校と保護者の関係も不良のケースが多いため、支援実現につなぐための関係機関との連携を強化する。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
⑤	教育相談経験の少ない所員や特別支援教育に携わってきていない新任の所員に関しては、経験者とペアを組んで来所相談に同席したり、外部研修に同行したりしながら、実践での経験値を積み、併せて所内研修を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	144 件	総回数	1014 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	16 件	61 回
中学生	30 件	231 回

小学生	98 件	634 回
高校生	14 件	80 回

③ 内容別内訳

就学・進学	9 件	21 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	46 件	310 回
その他	12 件	63 回

学習・指導法	53 件	376 回
養育・家庭生活	14 件	141 回
いじめ・不登校	12 件	102 回

④ 障害別内訳

知的障害	7 件	48 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	52 件	404 回
重度・重複	1 件	11 回

自閉症・情緒障害	83 件	546 回
聴覚障害	1 件	2 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	1 件	2 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	61 件	476 回
高校生	13 件	76 回

中学生	20 件	157 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	462 回	関係教員	252 回	本人	7 回	その他	77 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	19 回	学習・指導法	283 回	学校生活(対人関係等)	151 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	115 回	情報提供	27 回
不登校・いじめ	51 回	その他	90 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③				④	⑤	⑦			④	⑧			
②	①	②	③	④	⑥	①	②	③	⑤	⑪	④	⑤	⑥	⑨	
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑥	⑦	⑪	④	⑦	⑨	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所属、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	市町村教育委員会が主体で開催する地区相談会での相談体制整備や相談スタッフの専門性の向上につながるサポート体制について方策を探る必要がある。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・相談ケースについて部内で週1回検討したり、日々ケースに付いて検討したりし、客員研究主事(心理職)より適宜指導助言を受けている。 ・年間7回行う教育相談専門委員会において相談事例を検討し、外部専門家より指導及び講義を受ける。 ・客員准教授(大学教員)の指導の下、ケース会議や学習会を行い専門性の向上に努める。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1 件	総回数	1 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児		件	回
中学生		件	回

小学生		件	回
高校生	1 件	1 回	

③ 内容別内訳

就学・進学		件	回
卒業・進路	1 件	1 回	
学校生活(対人関係等)		件	回
その他		件	回

学習・指導法		件	回
養育・家庭生活		件	回
いじめ・不登校		件	回

④ 障害別内訳

知的障害		件	回
言語障害		件	回
視覚障害		件	回
発達障害		件	回
重度・重複		件	回

自閉症・情緒障害	1 件	1 回	
聴覚障害		件	回
肢体不自由		件	回
病弱・身体虚弱		件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件	回
高校生	1 件	1 回	

中学生		件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	8 回	関係教員	1 回	本人		回	その他		回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学		回	学習・指導法		回	学校生活(対人関係等)	1	回
卒業・進路		回	養育・家庭生活	4	回	情報提供		回
不登校・いじめ	2	回	その他	2	回			

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	④	⑥	⑩	②	④	⑤	⑦	⑩	②	③	⑥	⑧	⑨
⑤	①	③	⑦	⑧	⑨	①	④	⑤	⑧	⑨	①	②	⑦	⑨	⑩
⑥	①	③	⑤	⑥	⑩	②	⑤	⑥	⑦	⑨	②	③	⑥	⑧	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	特別支援学校専門相談員の世代交代に係る早期育成、小中高等学校のコーディネーター・担当者の資質向上。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	特別支援教育相談員養成研修、専門相談員専門性向上研修の実施。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1,419 件	総回数	9,768 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	352 件	2420 回
中学生	197 件	1,442 回

小学生	814 件	3,497 回
高校生	54 件	397 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活（対人関係等）	件	925 回
その他	件	360 回

309

学習・指導法	件	728 回
養育・家庭生活	件	153 回
いじめ・不登校	件	81 回

④ 障害別内訳

知的障害	186 件	回
言語障害	50 件	回
視覚障害	2 件	回
発達障害	1078 件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	39 件	回
聴覚障害	5 件	回
肢体不自由	25 件	回
病弱・身体虚弱	13 件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	750 件	4,964 回
高校生	53 件	380 回

中学生	160 件	1,145 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活（対人関係等）	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	③	⑨			②	③	⑤	⑦	⑪	⑤	⑦	⑧		
①	①	⑥	⑧	⑩		②	④	⑤	⑦	⑩	②	③	⑧		
⑤	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	④	⑤	⑦	⑧	⑪	⑥	⑦	⑧	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。）③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	誰がどこにつなぐのか、医療機関や福機関との役割分担の明文化

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	定期的に（月に2回程度）所内研修日を設け、ケース検討や学習会等を行っている

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	609 件	総回数	609 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	131 件	131 回
中学生	175 件	175 回

小学生	284 件	284 回
高校生	19 件	19 回

③ 内容別内訳

就学・進学	243 件	243 回
卒業・進路	66 件	66 回
学校生活(対人関係等)	5 件	5 回
その他	104 件	104 回

学習・指導法	291 件	291 回
養育・家庭生活	3 件	3 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	219 件	219 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	139 件	139 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	90 件	90 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	7 件	7 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	284 件	162 回
高校生	19 件	19 回

中学生	175 件	97 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	108 回	関係教員	357 回	本人	0 回	その他	249 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	243 回	学習・指導法	291 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	66 回	養育・家庭生活	3 回	情報提供	5 回
不登校・いじめ	0 回	その他	104 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	②	③	④	⑩	②	③	⑤	⑨	⑪	⑤	⑥			
⑤	①	④	⑤	⑥	⑨	⑤	⑥	⑧	⑨	⑪	④	⑥	⑨	⑩	
⑧	①	③	⑤	⑨		⑤	⑥	⑧	⑪		⑥	⑧			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	センターにおける教育相談の件数が増加している状況を踏まえ、市町村教育委員会ができる内容(特別支援学級入級に係る検査等の実施)はできるだけ降していきたいと考えている。また、特別支援学校コーディネーターの活用も考えていきたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
⑤	月2階程度臨床心理士による事例検討会を開催し、担当者の専門性向上に努めるとともに、担当者同士のケース会議を必要に応じて実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	230 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	76 回

小学生	件	111 回
高校生	件	36 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	59 回
その他	件	76 回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	19 回
いじめ・不登校	件	76 回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	3 件	8 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	7 件	46 回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	8 件	31 回
高校生	3 件	21 回

中学生	2 件	4 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	101 回	関係教員	28 回	本人	2 回	その他	2 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	55 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	11 回	情報提供	回
不登校・いじめ	30 回	その他	47 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	⑦	⑨	⑩	③	⑤	⑦	⑨	⑪	③	⑥			
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑦	⑧	⑨	②	⑥	⑩		
⑥	①	③	⑥	⑧	⑨	②	④	⑤	⑦	⑨	②	⑥	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	学校等との連携を強化し、子ども、保護者、学校が合意形成を図って取り組める方向づくりへのサポート。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	対応した事例について情報交換を図り、方針を共有しながら進められるようにする。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	72 件	総回数	163 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	9 件	18 回
中学生	9 件	18 回	高校生	54 件	127 回

③ 内容別内訳 ※未分類のため記入できません。

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	9 件	18 回	自閉症・情緒障害	10 件	20 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	53 件	125 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒 ※未分類のため記入できません。

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳 ※未分類のため記入できません。

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳 ※未分類のため記入できません。

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	③	② ⑤	④
④	①	①	
⑩	③ ⑩	③ ⑤	③

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	・不登校を主訴とした相談の背景には、発達や家庭環境に課題を抱えるものが多いことから、関係機関との情報の共有と連携を図りたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・定期的に事例検討会を行ったり、スーパーバイザーの助言を受けたりすることで、相談業務に携わる人材を育成していきたい。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	回

小学生	件	回
高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	327 件	総回数	1040 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	91 件	206 回
中学生	26 件	81 回

小学生	126 件	325 回
高校生	9 件	31 回

③ 内容別内訳

就学・進学	60 件	133 回
卒業・進路	12 件	44 回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	160 件	403 回
養育・家庭生活	11 件	31 回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	41 件	96 回
言語障害	5 件	14 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	168 件	327 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	96 件	284 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	2 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	119 件	377 回
高校生	9 件	31 回

中学生	22 件	68 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	322 回	関係教員	27 回	本人	0 回	その他	21 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	63 回	学習・指導法	245 回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	27 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	33 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	① ③ ⑥	⑤ ⑪	④
⑥	① ③ ⑥	⑤ ⑪	④
⑧	① ③ ⑥	⑤ ⑥	④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	さまざまな事例に対応するために、臨床心理士等の専門的な知識を有する人員の配置に向けて検討している。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	相談担当者が各自でさまざまな研修会に参加し、研修で得た情報や資料を職場で他の相談担当者に発信している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	52 件	総回数	406 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	4 件	15 回
中学生	18 件	42 回

小学生	20 件	245 回
高校生	10 件	104 回

③ 内容別内訳→統計をとっていません

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳→統計をとっていません

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒→統計をとっていません

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	102 回	関係教員	12 回	本人	3 回	その他	6 回

② 電話相談の内容別内訳→統計をとっていません

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	⑥ ⑦	⑪	③ ④
⑥	⑥ ⑦	⑪	③ ④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所属、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	三重県教育委員会事務局で教育相談を実施するなかで、学校との連携を図っていくための時間の確保や、日程の調整、旅費の確保が課題。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	インテークしたすべての相談について報告を行い、班員全員で見立てや今後の方向性を検討する。また、班員全員がケース発表を行うことや、論文・参考図書などをまとめて報告している。これらの班内研修を通して、資質向上を図っている。(H30年度:インテーク会議47回、班内研修会27回)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	132 件	総回数	362 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	0 回	小学生	件	85 回
中学生	件	141 回	高校生	件	106 回

③ 内容別内訳 ※就学・進学と卒業・進路を分けて集計。1回の相談で複数の内容を含むため、この総計は相談回数とは異なる。

就学・進学	件	136 回	学習・指導法	件	98 回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	86 回
学校生活（対人関係等）	件	278 回	いじめ・不登校	件	94 回
その他	件	253 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	※通常の学級に在籍する小学校～高等学校の児童生徒総数348 回
高校生	件	106 回	※通常の学級に在籍する小学校、中学校相談回数は242 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	227 回	関係教員	80 回	本人	10 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳 ※就学・進学と卒業・進路を分けて集計。1回の相談で複数の内容を含むため、この総計は相談回数とは異なる。

就学・進学	153 回	学習・指導法	93 回	学校生活（対人関係等）	265 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	93 回	情報提供	88 回
不登校・いじめ	73 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	②	⑥	③		④	⑤	⑦	⑧	⑪	⑩	⑤			
①	①	②	④	⑥		①	②	④	⑦		②	⑨			
②	②	③	④			②	③	⑨			④	⑤	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。） ③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター） ⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等） ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	相談ケースの在籍する各校の特別支援教育コーディネーター等と連携できるよう、コーディネーター連絡会で、センターの取組を紹介したり、連携依頼を行うなどし、周知を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	研修等の機会は、センターとして具体的に計画できていないため、現在は個々の相談員の主体的研修のみとなっており、資質向上のための研修が必要であると思われるため。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	6 件	総回数	129 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	2 件	52 回

小学生	1 件	15 回
高校生	3 件	62 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	2 件	56 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	0 件	0 回
養育・家庭生活	4 件	73 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	6 件	129 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	0 件	0 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	15 回
高校生	3 件	62 回

中学生	2 件	52 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	53 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2 回	学習・指導法	3 回	学校生活(対人関係等)	6 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	32 回	情報提供	5 回
不登校・いじめ	3 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果				(4)課題			
③	①	②	③	⑥	⑦	①	⑪			②	⑧		
⑤	①	③	⑥			①	⑤	⑦	⑪	③	④	⑧	
⑫	①	③	⑥			⑤	⑪			④	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 (民間福祉施設) ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	各特別支援学校に設置の地域支援センター及び京都府スーパーサポートセンターと必要な連携を今後も進めていく。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	京都府では、京都府教育支援委員会の委員として、当センターの研究種事件指導主事が就学巡回教育相談に参加している。また、研修や会議等を通して、相談に必要な資質の向上に努めている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	99 件	総回数	99 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回	高校生	99 件	99 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回	中学生	0 件	0 回
高校生	99 件	99 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	54 回	関係教員	8 回	本人	1 回	その他	6 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
④	⑩					⑨	⑪				①				
⑫	①	③	⑩			①	⑤	⑫			⑥	⑩			
⑬	①	③	⑩			①	⑤	⑫			⑥	⑩			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1(教育庁高等学校職生指導グループ) ⑬その他2(教育庁私学課)

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1(対応方針の明確化) ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	専門相談員、指導主事等の専門性の向上のため、所内研修の充実を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門性の高い外部講師を招聘して、研修を実施する。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	77 件	総回数	156 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	3 件	5 回
中学生	36 件	74 回

小学生	21 件	44 回
高校生	17 件	33 回

③ 内容別内訳

就学・進学	6 件	11 回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	11 件	24 回
その他	7 件	11 回

学習・指導法	30 件	60 回
養育・家庭生活	16 件	33 回
いじめ・不登校	7 件	17 回

④ 障害別内訳

知的障害	3 件	11 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	71 件	140 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	0 件	0 回
聴覚障害	1 件	1 回
肢体不自由	1 件	2 回
病弱・身体虚弱	1 件	2 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	17 件	32 回
高校生	14 件	27 回

中学生	32 件	67 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	200 回	関係教員	7 回	本人	5 回	その他	7 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	19 回	学習・指導法	60 回	学校生活(対人関係等)	47 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	39 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	33 回	その他	21 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
②	③	②	⑤
⑥	①	⑤	③
⑦	①	②	③

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	特別支援学校、小・中学校、高等学校等の特別支援教育Coに対して、当センターの研修講座等を通して、地域支援の充実と当センターとの連携、役割分担について理解と推進を図っている。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	連携会議等への参加等を通して、情報交換を図っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	98 件	総回数	197 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	2 回
中学生	24 件	61 回

小学生	54 件	103 回
高校生	18 件	31 回

③ 内容別内訳

就学・進学	5 件	14 回
卒業・進路	1 件	1 回
学校生活(対人関係等)	26 件	49 回
その他	8 件	25 回

学習・指導法	38 件	72 回
養育・家庭生活	12 件	22 回
いじめ・不登校	8 件	14 回

④ 障害別内訳

知的障害	6 件	13 回
言語障害	1 件	3 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	63 件	131 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	19 件	32 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	5 件	7 回
病弱・身体虚弱	3 件	10 回

※不明：1件1回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	34 件	103 回
高校生	18 件	31 回

中学生	18 件	61 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	200 回	関係教員	300 回	本人	1 回	その他	76 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	44 回	学習・指導法	144 回	学校生活(対人関係等)	153 回
卒業・進路	4 回	養育・家庭生活	119 回	情報提供	82 回
不登校・いじめ	26 回	その他	5 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑥	⑧	⑩	②	⑤				⑪				
⑤	⑥	⑨	⑩			⑤	⑦	⑧	⑨		⑥	⑩			
⑧	①	⑤	⑥			⑤	⑧	⑨			⑫				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 (現在は課題を感じない。) ⑫その他2 (一次相談の不十分さ) ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	市町村によっては支援ネットワークをつくり、地域における相談に対応しており、他の地域にも支援ネットワークの仕組みづくりを行ってきたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	まとまった時間を確保しにくい状況から、朝のミーティング時にその日の相談のねらい等を伝え合うようにした。他の所員から助言や質問に答えることで、当日の相談のねらいも明確化されるようになった。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回

小学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	0 件	0 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	0 件	0 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回

中学生	0 件	0 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	192 件	総回数	1114 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	79 件	640 回
中学生	32 件	43 回

小学生	62 件	93 回
高校生	19 件	338 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4 件	4 回
卒業・進路	7 件	227 回
学校生活（対人関係等）	95 件	272 回
その他	4 件	4 回

学習・指導法	63 件	417 回
養育・家庭生活	70 件	211 回
いじめ・不登校	14 件	60 回

④ 障害別内訳

知的障害	17 件	296 回
言語障害	29 件	448 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	153 件	1140 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	1 件	1 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	2 件	26 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	62 件	186 回
高校生	29 件	338 回

中学生	29 件	85 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	47 回	関係教員	39 回	本人	27 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	3 回	学習・指導法	0 回	学校生活（対人関係等）	32 回
卒業・進路	56 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	2 回
不登校・いじめ	18 回	その他	1 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	④			⑥	②				⑥	②			
⑤	①	③	⑥	⑧		⑪					③	⑥	⑧		
⑫	①	③	④	⑧		⑥	⑪				①				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。） ③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター） ⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等） ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（子ども・発達支援センター） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	家庭支援が必要で対応が難しいケースもあり、関係機関との連携強化を図る必要がある。機関同士の役割を明確化し効果的な連携のあり方を 探るため、関係機関への訪問や意見交換の機会を積極的に持つようにした。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門性向上のため、教育相談及び特別支援教育に係る所内研修会に参加したり、相談担当者でアセスメントや支援に係る情報共有を行ったりした。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	138 件	総回数	1532 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	13 件		回	小学生	80 件		回
中学生	29 件		回	高校生	16 件		回

③ 内容別内訳

※この形式ではカウントしていないため未記入

就学・進学		件		回	学習・指導法		件		回
卒業・進路		件		回	養育・家庭生活		件		回
学校生活（対人関係等）		件		回	いじめ・不登校		件		回
その他		件		回					

④ 障害別内訳

※この形式ではカウントしていないため未記入

知的障害		件		回	自閉症・情緒障害		件		回
言語障害		件		回	聴覚障害		件		回
視覚障害		件		回	肢体不自由		件		回
発達障害		件		回	病弱・身体虚弱		件		回
重度・重複		件		回					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件		回	中学生		件		回
高校生		件		回					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績 ※電話相談は実施していないため未記入

① 電話相談の対象別内訳

保護者		回	関係教員		回	本人		回	その他		回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学		回	学習・指導法		回	学校生活（対人関係等）		回
卒業・進路		回	養育・家庭生活		回	情報提供		回
不登校・いじめ		回	その他		回			

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧		⑤	⑧	⑪			⑨				
⑦	⑦	⑨	⑩			②	⑨	⑪							
②	⑦	⑨	⑩			②	⑨	⑪							

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。）③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	来談者の気持ちを尊重しながら、継続した学校との連携ができるよう努める

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門機関（大学、医療センター等）の講師を招いて、定期的に事例研究会や教育相談研修会を実施している

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	41 件	総回数	263 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	8 件	32 回

小学生	26 件	169 回
高校生	4 件	18 回

③ 内容別内訳

就学・進学	1 件	18 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活（対人関係等）	20 件	122 回
その他	1 件	1 回

学習・指導法	5 件	11 回
養育・家庭生活	14 件	111 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	2 件	6 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	39 件	257 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	17 件	145 回
高校生	4 件	18 回

中学生	3 件	6 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	165 回	関係教員	4 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	27 回	学習・指導法	30 回	学校生活（対人関係等）	31 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	32 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	49 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	① ⑥ ⑨	⑤ ⑦ ⑪	② ④
⑥	①	⑤ ⑪	④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。）③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談担当者研修会の実施、外部研修への参加による自己研鑽

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・様々な視点から教育相談担当者研修の内容を考え、企画・実施する。 ・担当者が事例提供をし、事例検討会を行うことで、相談の方向性を協議する。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	108 件	総回数	108 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	13 件	13 回

小学生	90 件	90 回
高校生	5 件	5 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	108 件	108 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	12 件	12 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	2 件	2 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	90 件	90 回
高校生	5 件	5 回

中学生	13 件	13 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	88 回	関係教員	51 回	本人	0 回	その他	9 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	121 回	学校生活(対人関係等)	7 回
卒業・進路	4 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	12 回
不登校・いじめ	0 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	③ ⑤ ⑥ ⑨ ⑩	② ④ ⑤ ⑨ ⑩	③ ⑥ ⑩
⑥	③ ⑤ ⑥ ⑨ ⑩	② ⑤ ⑨ ⑩ ⑪	③ ⑥ ⑩
⑧	① ⑤ ⑧ ⑨ ⑩	② ⑤ ⑥ ⑨ ⑪	③ ⑥ ⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談についての専門性の向上

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	教育相談担当者内の教育相談等の方法・内容の共有

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	回

小学生	件	回
高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活（対人関係等）	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活（対人関係等）	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。） ③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター） ⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等） ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会

教育相談に関する事項

地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	117 件	総回数	426 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	9 件	14 回
中学生	28 件	99 回

小学生	57 件	222 回
高校生	18 件	57 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4 件	7 回
卒業・進路	1 件	4 回
学校生活（対人関係等）	9 件	15 回
その他	33 件	90 回

学習・指導法	6 件	7 回
養育・家庭生活	10 件	17 回
いじめ・不登校	54 件	286 回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	482 回	関係教員	81 回	本人	204 回	その他	433 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	11 回	学習・指導法	19 回	学校生活（対人関係等）	222 回
卒業・進路	27 回	養育・家庭生活	79 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	286 回	その他	556 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	④	⑥	⑨	①	②	④	⑤	⑪	②	③	⑥	⑨	
②	①	③	④	⑥	⑨	①	③	④	⑤	⑪	②	③	⑥	⑨	
⑦	①	③	④	⑥	⑨	①	②	④	⑨	⑪	②	③	⑥	⑨	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。）③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	カウンセリングゼミナール等、相談対応技能の向上を図る研修の継続的な実施・参加促進

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	教育相談指導者養成研修等、資質向上研修への積極的な参加と参加者による伝達・報告

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	18 件	総回数	75 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	6 件	33 回

小学生	8 件	37 回
高校生	4 件	5 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	3 件	3 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	4 件	7 回

学習・指導法	4 件	13 回
養育・家庭生活	12 件	22 回
いじめ・不登校	7 件	30 回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	18 件	75 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	5 件	22 回
高校生	3 件	4 回

中学生	6 件	33 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	47 回	関係教員	17 回	本人	15 回	その他	4 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	15 回	学校生活(対人関係等)	15 回
卒業・進路	7 回	養育・家庭生活	9 回	情報提供	回
不登校・いじめ	8 回	その他	29 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	① ⑧	⑤	⑧
⑤	① ③ ⑥ ⑦ ⑩	⑤ ⑦ ⑨	④
⑧	① ③ ⑩	⑤ ⑨	④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑥	学校の教育相談力が高まるように、教育相談についての研修資料を作成してホームページに掲載したり、教育相談概況や相談のポイント等をセンターから学校に情報提供したりする。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	2ヶ月に一度、電話・来所担当の相談担当者が集まり、専門家から教育相談に関連するテーマの講話を聞いたり、情報交換したりしている。加えて、来所担当の相談員については、月に一度、元大学教授によるスーパーバイズを受けている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	57 件	総回数	176 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	12 回
中学生	15 件	37 回

小学生	33 件	96 回
高校生	8 件	31 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	5 回
卒業・進路	5 件	11 回
学校生活(対人関係等)	24 件	112 回
その他	1 件	1 回

学習・指導法	15 件	28 回
養育・家庭生活	4 件	8 回
いじめ・不登校	6 件	11 回

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	2 件	2 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	31 件	104 回
聴覚障害	3 件	3 回
肢体不自由	1 件	3 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回
※その他(診断なし)	19 件	63 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	10 件	20 回
高校生	8 件	31 回

中学生	8 件	15 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	133 回	関係教員	36 回	本人	2 回	その他	6 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2 回	学習・指導法	7 回	学校生活(対人関係等)	11 回
卒業・進路	7 回	養育・家庭生活	44 回	情報提供	39 回
不登校・いじめ	6 回	その他	61 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	①	① ② ⑤	③
⑤	① ③ ⑥ ⑧ ⑨	① ④ ⑤ ⑦ ⑪	②
⑧	① ③ ⑨ ⑩	⑤ ⑥ ⑨	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	二次障がいによる不登校が主訴の教育相談が増加している。在籍校とのよりよい連携・協力の在り方を検討していきたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	各種研修講座の準備や実施で多忙な毎日ある。繁忙期ではない時期に、自己研さんを重ねるとともに、外部研修への参加を積極的に呼びかけている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児		件		回
中学生		件		回

小学生		件		回
高校生		件		回

③ 内容別内訳

就学・進学		件		回
卒業・進路		件		回
学校生活(対人関係等)		件		回
その他		件		回

学習・指導法		件		回
養育・家庭生活		件		回
いじめ・不登校		件		回

④ 障害別内訳

知的障害		件		回
言語障害		件		回
視覚障害		件		回
発達障害		件		回
重度・重複		件		回

自閉症・情緒障害		件		回
聴覚障害		件		回
肢体不自由		件		回
病弱・身体虚弱		件		回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件		回
高校生		件		回

中学生		件		回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	5 回	関係教員		回	本人		回	その他		回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学		回	学習・指導法	3 回	学校生活(対人関係等)		回
卒業・進路		回	養育・家庭生活	1 回	情報提供		回
不登校・いじめ		回	その他	1 回			

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑥	①	③	⑥	⑨	⑩	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	③	④	⑧	⑩	
⑧	①	③	⑩			①	⑤	⑥	⑧	⑪	①	④	⑥	⑨	⑩
⑫	①	③	④	⑥	⑩	②	⑤	⑪			②	③	⑥		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談に携わる、または、今後携わるであろう教諭に対して心理検査等の研修内容の充実が求められる。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	大学の講師等による心理検査、アセスメントについての研修を行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1 件	総回数	1 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児		件		回
中学生		件		回

小学生		件		回
高校生	1	件	1	回

③ 内容別内訳

就学・進学		件		回
卒業・進路		件		回
学校生活(対人関係等)		件		回
その他		件		回

学習・指導法	1	件	1	回
養育・家庭生活		件		回
いじめ・不登校		件		回

④ 障害別内訳

知的障害		件		回
言語障害		件		回
視覚障害		件		回
発達障害	1	件	1	回
重度・重複		件		回

自閉症・情緒障害		件		回
聴覚障害		件		回
肢体不自由		件		回
病弱・身体虚弱		件		回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件		回
高校生	1	件	1	回

中学生		件		回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	23	回	関係教員	13	回	本人	1	回	その他	6	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	3	回	学習・指導法	10	回	学校生活(対人関係等)	4	回
卒業・進路	9	回	養育・家庭生活	2	回	情報提供	1	回
不登校・いじめ	2	回	その他	12	回			

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑦	③	④	⑤	⑨		①	②	④	⑤	⑥	④	⑨			
⑥	①	④	⑩			⑤	⑦	⑧	⑪		④				
⑤	①	⑥				⑤	⑧	⑪			②				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	県内各地域の発達障がい者支援センターや療育センターとの連携のためのシステム作り

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	医療、福祉、労働など各分野の専門家と喫緊の課題及び最新の情報等を共有するとともに、知見を広げる。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	44 件	総回数	333 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	3 回
中学生	16 件	122 回

小学生	22 件	170 回
高校生	5 件	38 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活（対人関係等）	19 件	218 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	25 件	115 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳（統計なし）

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（統計なし）

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	39 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	4 回	学習・指導法	14 回	学校生活（対人関係等）	15 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	7 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑤	⑥	⑧	④	⑤	⑦	⑨	⑪	②	③	⑦	⑧	⑩
②	①	②	③	⑨		①	③	⑤	⑨	⑪	①	③	⑤		
⑥	①	③	⑥	⑧		④	⑤	⑦	⑨	⑪	②	③	⑦	⑧	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。）③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	係内で各事例に関するカンファを行う。必要に応じて、保護者や所属校担当者を交えたケース会議を実施し、情報を共有したり適切な支援方法等について検討したりする機会を設ける。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	心身に障害のある児童生徒及び保護者の相談事例に対して、適切な心理的援助等を行うことができるように、専門家からのアドバイスを受ける機会を設けたり、事例研究会を設定したりする。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	6 件	総回数	6 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回

小学生	2 件	2 回
高校生	4 件	4 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	1 件	1 回
その他	1 件	1 回

学習・指導法	4 件	4 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	不明
言語障害	件	回	不明
視覚障害	件	回	不明
発達障害	件	回	不明
重度・重複	件	回	不明

自閉症・情緒障害	件	回	不明
聴覚障害	件	回	不明
肢体不自由	件	回	不明
病弱・身体虚弱	件	回	不明

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	1 回
高校生	4 件	4 回

中学生	0 件	0 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	9 回	関係教員	8 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	1 回	学校生活(対人関係等)	3 回
卒業・進路	1 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	12 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑥	③	④	⑤		①	⑦	⑧		②	⑥		
⑦	①	③	④		②	④	⑨	⑪	②	③	⑥	⑨
⑧	①	③	⑩		⑤	⑥	⑧		⑧	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	当教育センターの教育相談システムである「関係機関との連携した訪問支援システム」と「巡回教育相談」の窓口を一本化し、より高度で、迅速かつ効果的な相談体制を確立すること

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	ケースカンファレンス(事前・事後)の充実

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回

小学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	0 件	0 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	0 件	0 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回

中学生	0 件	0 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	16 回	関係教員	1 回	本人	0 回	その他	4 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	6 回
不登校・いじめ	0 回	その他	10 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	①	④ ⑨	④ ⑨
⑧	①	⑤	④ ⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	必要に応じた情報提供等

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談内容とその対応についての共通理解を行い、共通実践の推進に繋げる

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	4 件	総回数	4 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	2 件	2 回

小学生	件	回
高校生	2 件	2 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	1 件	1 回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	3 件	3 回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	3 件	3 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回
不明		

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	2 件	2 回

中学生	2 件	2 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	13 回	関係教員	2 回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	13 回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	2 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	①	⑤ ⑨ ⑪	③ ⑩
⑧	①	⑤	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	特別支援学校のセンター的機能・巡回相談と、当センターの教育相談との役割分担。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	部内での相談内容の報告・共有を行ない、難しいケースでは部内で対応策、提案内容の検討を行なう

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	回

小学生	件	回
高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	12 回	関係教員	0 回	本人	1 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	6 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	6 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑧	①	⑤	④
⑤	①	⑤	④
⑥	①	⑤	④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・公的な機関だけでなく、NPOなどとの連携も模索していきたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	・月1回担当者会を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	26 件	総回数	26 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	4 件	4 回

小学生	14 件	16 回
高校生	3 件	6 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	2 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	1 件	1 回
その他	9 件	9 回

学習・指導法	10 件	10 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	4 件	4 回

④ 障害別内訳

知的障害	2 件	2 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	7 件	7 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	8 件	8 回
聴覚障害	1 件	1 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	7 件	7 回
高校生	2 件	2 回

中学生	1 件	1 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	97 回	関係教員	36 回	本人	1 回	その他	16 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	9 回	学習・指導法	29 回	学校生活(対人関係等)	7 回
卒業・進路	3 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	14 回	その他	88 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	③				①	②	④	⑪		⑥	⑦	⑧		
⑤	①	③	⑥	⑨	⑩	②	⑪				④	⑦			
⑧	③	⑥				②	⑥	⑪			⑥				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	相談支援における関係機関の役割の明確化

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	月1回大学教授(心理学)による事例研究やスーパーバイズを実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	58 件	総回数	91 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	4 件	4 回
中学生	24 件	34 回

小学生	18 件	33 回
高校生	10 件	17 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4 件	5 回
卒業・進路	6 件	7 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	3 件	3 回

学習・指導法	4 件	10 回
養育・家庭生活	5 件	6 回
いじめ・不登校	3 件	8 回

④ 障害別内訳

知的障害	9 件	14 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	26 件	46 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	6 件	7 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	2 件	2 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	11 件	20 回
高校生	7 件	12 回

中学生	9 件	13 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	33 回	関係教員	29 回	本人	0 回	その他	7 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	4 回	学習・指導法	4 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	7 回	養育・家庭生活	4 回	情報提供	3 回
不登校・いじめ	7 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	④	⑩		①	②	④	⑦	⑨	①	②			
⑥	①	③	④	⑩		②	⑤	⑥	⑦	⑧	②	⑧	⑨	⑩	
⑦	⑩					⑨					③				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	各学校で配置される教育相談担当者や特別支援教育コーディネーターは経験年数の違いがあるので経験年数に応じた研修内容や受講者のニーズを把握することが必要。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	県発達障害者支援センター「がじゅまー」の所在が近隣であり、相談事例について電話や面会など臨機応変な相談体制が構築できている。本センターの主催する研修の講師としても協力して頂いている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
49	千葉市養護教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1608 件	総回数	6549 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	383 件		回
中学生	239 件		回

小学生	984 件		回
高校生	2 件		回

③ 内容別内訳

就学・進学	383 件		回
卒業・進路	86 件		回
学校生活(対人関係等)	329 件		回
その他	176 件		回

学習・指導法	468 件		回
養育・家庭生活	166 件		回
いじめ・不登校		件	回

④ 障害別内訳

知的障害	269 件		回
言語障害	49 件		回
視覚障害		件	回
発達障害	728 件		回
重度・重複		件	回

自閉症・情緒障害		件	回
聴覚障害		件	回
肢体不自由		件	回
病弱・身体虚弱		件	回
その他	564 件		

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	931 件		回
高校生	2 件		回

中学生	220 件		回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	3022 回	関係教員	1164 回	本人	25 回	その他	365 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	589 回	学習・指導法	869 回	学校生活(対人関係等)	691 回
卒業・進路	225 回	養育・家庭生活	1214 回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	988 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	⑤				⑤	⑥	⑦			⑨	④			
④	①	⑤	⑥			①	⑤				②				
⑧	①	⑥	⑧	⑨		①	⑧	⑨	⑪		②	③	⑥	⑧	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	他機関との連携の在り方 ライフステージに応じた支援の在り方とその共有

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	定期的な所内での事例研究

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
50	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	2285 件	総回数	8639 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	663 件	1771 回
中学生	210 件	1205 回

小学生	2102 件	5395 回
高校生	80 件	264 回

③ 内容別内訳

就学・進学	805 件	回
卒業・進路	420 件	回
学校生活(対人関係等)	780 件	回
その他	370 件	回

学習・指導法	405 件	回
養育・家庭生活	50 件	回
いじめ・不登校	55 件	回

④ 障害別内訳

知的障害	600 件	回
言語障害	30 件	回
視覚障害	10 件	回
発達障害	320 件	回
重度・重複	10 件	回

自閉症・情緒障害	1060 件	回
聴覚障害	20 件	回
肢体不自由	40 件	回
病弱・身体虚弱	15 件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	439 回	関係教員	回	本人	53 回	その他	119 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	40 回	学習・指導法	61 回	学校生活(対人関係等)	26 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	63 回	その他	421 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	③	⑪		⑥	③	⑤	⑦		④	⑧			
⑤	①	③	⑥			⑤	⑤	⑨	⑫		②	③			
④	③	⑥	⑧			②	④	⑤			②	④	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	いじめ・不登校を扱う教育相談センターと、特別支援教育を扱う特別支援教育相談センターとの 整理、他の相談機関との整理を視野に入れた、福祉との連携を含めたシステム構築。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	特別支援教育の観点だけでは対応できない相談ケースの増加を踏まえ、職員のケース検討・研 修を実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	4468 件	総回数	4468 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2207 件	2207 回
中学生	件	回

小学生	件	回
高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4468 件	4468 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	0 件	0 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	1165 件	1165 回
言語障害	354 件	354 回
視覚障害	27 件	27 回
発達障害	1411 件	1411 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	42 件	42 回
肢体不自由	89 件	89 回
病弱・身体虚弱	11 件	11 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	⑤			①	③	⑤	⑥		①	④	⑥	⑧	
④	①	③	⑤			①	⑤	⑧			①	④	⑥		
⑤	①	③	⑥	⑨		①	⑧	⑨			①	⑥			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	不登校等を担当する教育総合相談センターとの連携の強化

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	判断基準の適用に差が出ないよう、定期的なミーティングの開催、所内研修の実施、所外研修への参画に努めている

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会

教育相談に関する事項

地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	433 件	総回数	779 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	10 件	17 回
中学生	74 件	134 回

小学生	349 件	628 回
高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	31 件	58 回
卒業・進路	2 件	3 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	23 件	32 回

学習・指導法	373 件	679 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	39 件	73 回
言語障害	17 件	19 回
視覚障害	8 件	13 回
発達障害	83 件	162 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	7 件	12 回
聴覚障害	1 件	2 回
肢体不自由	1 件	2 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	326 件	349 回
高校生	0 件	0 回

中学生	72 件	74 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	448 回	関係教員	483 回	本人	0 回	その他	8 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	124 回	学習・指導法	759 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	6 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	13 回
不登校・いじめ	0 回	その他	2 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
③	①	⑤ ⑥	④ ⑤ ⑥
①	⑩	⑨	②
⑤	⑨	⑪	② ⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	総合相談窓口の整備検討

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
53	京都市総合教育センター (総合育成支援課)

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績 ※来所相談の実績は集計していない。

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	75 回	関係教員	回	本人	2 回	その他	4 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	6 回	学習・指導法	32 回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	6 回	養育・家庭生活	33 回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	4 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	① ⑦ ⑧ ⑩	① ⑤ ⑨	①
④	① ⑦ ⑧	① ⑤	①
⑫	① ⑦ ⑧	① ⑤	①

(1) 機関名

①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(教育相談総合センター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	具体的な事例等について関係機関との十分な情報共有が必要である。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	センター的機能を主として担当する分掌・組織を設け、また、教育相談担当者の研修会を定期的に行うことにより、その専門性を高めるための取組を行っている。

(1) 取組

①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局 指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	545 件	総回数	1756 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	24 件	回
中学生	67 件	回

小学生	452 件	回
高校生	2 件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	21 件	回
卒業・進路	2 件	回
学校生活（対人関係等）	201 件	回
その他	1 件	回

学習・指導法	263 件	回
養育・家庭生活	0 件	回
いじめ・不登校	57 件	回

④ 障害別内訳（医師の診断を受けているケースのみ集計）

知的障害	12 件	回
言語障害	1 件	回
視覚障害	1 件	回
発達障害	5 件	回
重度・重複	1 件	回

自閉症・情緒障害	22 件	回
聴覚障害	1 件	回
肢体不自由	1 件	回
病弱・身体虚弱	1 件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	358 件	回
高校生	0 件	回

中学生	45 件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回
不登校・いじめ	回	その他	回

「電話教育相談」では、特別支援教育に関する統計は取っておりません。

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題				
②	①	②	④		①	②	③	⑤	②	③	④		
④	①	③	④		①	④	⑤	⑦	②	③	④	⑥	
⑨	①	③	④		①	④	⑤	⑦	②	③	④	⑧	⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。） ③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター） ⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等） ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハロー
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所属、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	大阪市では平成22年1月に児童相談所と教育相談を統合して子ども相談センターを開設し、平成28年10月には南部子ども相談センターを新たに開設した。この間、円滑な連携システムを構築しているが、各関係機関・部署との連携において、個人情報の共有方法や分担についてよりよい形を検討している。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師や指導主事による教育相談員への特別支援教育相談（学習面・行動面・対人関係に関する助言・支援）に関する研修の実施。 外部講師やスーパーバイザーによる事例検討会を定期的に開催している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

相談回数は、内訳ごとに集計しておりません。

相談にあたり、各学校園とは、十分に連携を図りながら対応しているため、学校園を除いて回答しています。

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
55	広島市教育センター 本教育センターで相談業務は実施していない

※機関番号、機関名は、本シートの入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	回

小学生	件	回
高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活（対人関係等）	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活（対人関係等）	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。） ③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター） ⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等） ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数 2071 件

総回数 3489 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	557 件	846 回
中学生	125 件	214 回

小学生	1389 件	2429 回
高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	901 件	1217 回
卒業・進路	33 件	54 回
学校生活(対人関係等)	440 件	876 回
その他	94 件	260 回

学習・指導法	552 件	960 回
養育・家庭生活	36 件	82 回
いじめ・不登校	15 件	40 回

④ 障害別内訳

知的障害	229 件	234 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	777 件	777 回
重度・重複	2 件	4 回

自閉症・情緒障害	244 件	245 回
聴覚障害	3 件	3 回
肢体不自由	2 件	2 回
病弱・身体虚弱	2 件	2 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1021 件	2055 回
高校生	0 件	0 回

中学生	102 件	191 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	12 回	関係教員	2 回	本人	0 回	その他	1 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	5 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	1 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	1 回	その他	6 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題			
③	①	②	③	⑧	⑩	②	③	⑤	⑨	⑪	②	⑥		
⑤	①	③	⑥	⑧		①	⑤	⑥	⑨	⑪	②	⑥	⑦	
⑥	①	③				①	⑤	⑥	⑧		①	②	⑥	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	外国籍の幼児・児童・生徒・保護者に対する相談の充実のため、関係機関との連携と同時に、多言語による情報発信や相談事業並びに北九州市の特別支援教育に関する理解啓発に取り組む。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	毎週1回の事例検討会の開催・定期的な教育相談研修・好事例の集約と紹介

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士間の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会

教育相談に関する事項

地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
57	福岡市発達教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	545 件	総回数	2067 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	1 回
中学生	103 件	421 回

小学生	435 件	1616 回
高校生	4 件	21 回

※特別支援学校高等部の

③ 内容別内訳

就学・進学	44 件	83 回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	26 件	133 回
その他	259 件	962 回

学習・指導法	177 件	665 回
養育・家庭生活	36 件	213 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	22 件	80 回
言語障害	18 件	58 回
視覚障害	2 件	8 回
発達障害	40 件	166 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	130 件	511 回
聴覚障害	7 件	26 回
肢体不自由	1 件	1 回
病弱・身体虚弱	5 件	20 回

※重度・重複かはカウントしていません。

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	381 件	1409 回
高校生	0 件	0 回

中学生	79 件	316 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

※(2)の項目は
カウントしていません

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	①	④	⑤	⑪						
②	①	②				③	⑤				④	⑤	⑧		
⑦	①					⑤					①				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	福祉等教育以外の分野との連携が重要。スクールソーシャルワーカー等を含め、児童生徒の生活全体を視野に入れた連携に取組む。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	ケースカンファレンス

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績（※当センターでは、訪問による相談を実施しています）

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	743 件	総回数	1192 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	249 件	699 回
中学生	件	回

（※小・中学生の合計数）

小学生	494 件	493 回
高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	589 件	1038 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活（対人関係等）	154 件	154 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	0 件	0 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳（※障害種別の集計をしていません）

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（学級種ごとの集計をしていません）

小学生	件	回
高校生	0 件	0 回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	49 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	49 回	学習・指導法	0 回	学校生活（対人関係等）	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	⑥	⑦		②	⑤				②	⑤	⑥		
④	①	③	④			②	⑤				②	⑥			
⑤	②	③	④	⑥	⑨	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	②	⑥			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関（医療センター等を含む。） ③療育センター
④児童相談所（子ども家庭（相談）センター） ⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等） ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（ ） ⑬その他2（ ）

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整（合理的配慮提供の際の合意形成含む。） ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ） ⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	就学前からの支援情報共有のためのシステム作り

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	定期的な情報交換の場の設定

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績（※就学相談に関する件数のみ）

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1323 件	総回数	1323 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	691 件	691 回	小学生	576 件	576 回
中学生	52 件	52 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	1323 件	1323 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	587 件	587 回	自閉症・情緒障害	359 件	359 回
言語障害	55 件	55 回	聴覚障害	11 件	11 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	16 件	16 回
発達障害	187 件	187 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	14 件	14 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（※データなし）

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績（※就学相談に関する件数のみ）

① 電話相談の対象別内訳

保護者	441 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	441 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
①	①	②			⑤				④	⑧		
②	①				③	⑤			②	④	⑧	
⑤	①	③	⑥		④	⑤	⑦	⑪	②	⑥	⑦	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	児童発達支援事業所や放課後デイサービスなどの福祉関係の機関と連携した地域ネットワークの構築すること。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	関係機関との情報交換を密にし、相談者に対し、的確な情報提供ができるようにする。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます niiga

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	回

小学生	件	回
高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績 ※特別支援教育に関する相談だけでなく全ての相談件数・回数

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	3410 件	総回数	#### 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	5 回	小学生	件	5178 回
中学生	件	7246 回	高校生	件	2487 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	420 回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	300 回
学校生活(対人関係等)	件	4056 回	いじめ・不登校	件	9327 回
その他	件	1329 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果			(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧		⑤	⑧	⑪	②	③			
④	①	③				⑤	⑪		②	③	⑧		
⑧	①	③				⑤	⑪		②	③			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	学校の夏季休業期間等を活用しての研修会の実施。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部の専門家への講師依頼等。

(1) 取組

①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第 2 分科会

研 修

第2分科会 研修に関する事情聴取の集約結果

主題 特別支援教育の専門性向上の在り方

1 特別支援教育を推進する教員(コーディネーター等)を対象とした研修の工夫と課題

(表中の値は機関数、工夫は5つまで重複回答)

【工夫した点】

内 容	工夫した点											計
	① 演習と協議を実施	② 施 授 業参 観や 実践 発表 実	③ 夫 事 例 検 討 会 の実 施・ 工	④ コ ー ス や テ ー マ の 分 化	⑤ 修 該 実 当 職 務 の 新 任 者 の 研	⑥ ブレ ッ ル ア ッ プ 研 修 の 実 施	⑦ 施 地 域・ 地 区 別 の 研 修 実	⑧ 校 種 別 の 研 修 実 施	⑨ 異 校 種 間 の 実 践 交 流	⑩ 点 現 状 の 把 握 と 課 題 の 焦	⑪ そ の 他	
特別支援教育コーディネーターの養成	45	14	17	8	26	14	13	13	11	13	6	180
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	40	6	28	6	6	11	3	2	2	11	4	119
特別支援学級担当者の指導力向上	46	38	11	15	36	13	10	11	6	18	5	209

※その他(内容)

- ・特別支援学級設置校校長の専門性向上
- ・高等学校における推進リーダーの養成

※その他(工夫した点)

- ・土曜日研修の実施
- ・新規担当予定者に対する研修の実施
- ・校内OJTによる実践的研修の企画
- ・障害種別における研修
- ・大学教授の講義と実践発表の組み合わせ
- ・継続講師による内容の積み上げ
- ・外部講師の活用
- ・メンターの活用
- ・外部講師(大学教授等)招聘
- ・疑似体験
- ・チーフコーディネーターの指名
- ・実践交流・協議
- ・最新の情報提供
- ・先進校から学ぶ
- ・指導教諭の活用
- ・出前研修の実施
- ・対象校種をよく知る講師の選定

【課題】

内 容	課 題										計
	① 演 二 習 ー 内 ズ 容 に の 応 設 じ 定 た 講 義 ・	② 受 講 対 象 者 の 力 量 差	③ た 研 修 者 の 体 系 ニ ー ズ に 合 っ	④ アレ ッ プル ア ッ プ の 実 施 ス キ ル	⑤ 修 幼 実 稚 施 園、 高 校 対 象 の 研	⑥ 的 受 運 講 者 増 加 に 伴 う 効 率	⑦ 委 研 修 等 と の 内 容 に 関 し て の 調 整 ・ 連 携	⑧ 価 で の 講 成 果 の 地 域 ・ 各 評 校	⑨ 指 導 者 ・ 講 師 の 確 保	⑩ そ の 他	
特別支援教育コーディネーターの養成	21	31	9	17	7	6	7	22	20	5	145
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	23	24	11	14	3	2	2	19	12	6	116
特別支援学級担当者の指導力向上	28	27	10	21	2	23	14	20	15	4	164

※その他(課題)

- ・心理検査の資格を保有する職員が不在
- ・地域ごとの新特担のフォロー
- ・指名の継続性
- ・著作権の保護
- ・指導技術の継承
- ・動画などの具体例の不足
- ・研修内容の精選
- ・研修日程の調整
- ・検査結果を生かした具体的な支援に関する研修の実施

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

(表中の値は機関数、内容は3つまで、工夫は5つまで複数回答)

【工夫した点】

内 容	工夫した点											計
	① 演習と協議を実施	② 授業参観や実践発表実施	③ 事例検討会の実施・工夫	④ コースやテーマの分化	⑤ 該当職務の新任者の研修実施	⑥ レベルアップ、ステップアップ研修の実施	⑦ 地域・地区別の研修実施	⑧ 校種別の研修実施	⑨ 異校種間の実践交流	⑩ 現状の把握と課題の焦点化	⑪ その他	
通常の学級における発達障害の理解と支援	34	10	14	7	2	6	2	5	4	15	4	103
新任特別支援学級等担当者研修	24	16	3	6	10	0	8	6	4	10	1	88
通級指導教室専門研修	22	12	17	5	14	6	2	1	4	6	2	91
特別支援学校対象の専門的研修	8	7	3	3	2	2	0	1	1	5	0	32
特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座	13	7	2	6	0	3	0	4	4	7	1	47
特別支援教育全般の専門研修	12	3	4	8	1	1	1	3	1	8	0	42
特別支援教育の今日的課題	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	5
心理検査の実施と解釈	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4
通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり	13	7	2	2	0	3	1	2	1	9	3	43
幼稚園や高等学校に特化した研修講座	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
その他	4	2	1	0	1	1	0	1	0	0	1	11

※その他(内容)

- ボッチャ体験研修
- ICT活用
- 自立活動に関する研修講座
- 特別支援教育支援員の研修

【課題】

内 容	課 題										計
	① ニーズに応じた講義・演習内容の設定	② 受講対象者の力量差	③ 研修者のニーズに合った研修体系	④ レベルアップの実施	⑤ 幼稚園、高校対象の研修実施	⑥ 受講者増加に伴う効果的運営	⑦ 研修内容の調整・連携	⑧ 評価の還元について、各校での成果の地域・各評	⑨ 指導者・講師の確保	⑩ その他	
通常の学級における発達障害の理解と支援	18	19	8	6	7	11	5	12	19	2	107
新任特別支援学級等担当者研修	11	14	8	4	0	14	3	6	10	1	71
通級指導教室専門研修	13	15	9	9	5	0	2	9	12	1	75
特別支援学校対象の専門的研修	8	1	4	1	0	0	0	3	6	2	25
特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座	12	9	4	6	0	2	0	3	7	1	44
特別支援教育全般の専門研修	8	4	3	4	0	0	0	4	6	0	29
特別支援教育の今日的課題	1	0	2	0	1	0	1	2	0	0	7
心理検査の実施と解釈	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	4
通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり	11	4	3	4	3	1	1	6	7	2	42
幼稚園や高等学校に特化した研修講座	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

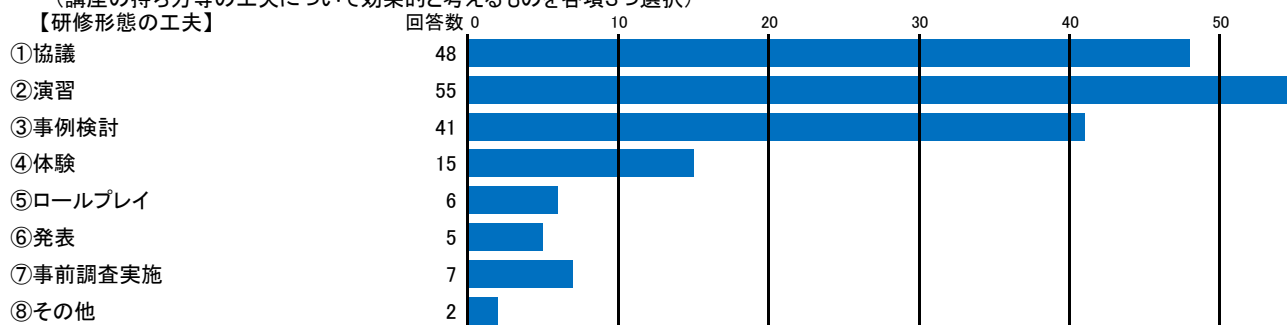
※その他(課題)

- ・学校の組織づくり
- ・課題の焦点化
- ・対象の絞り込み
- ・指名の継続性
- ・申込数の少なさ

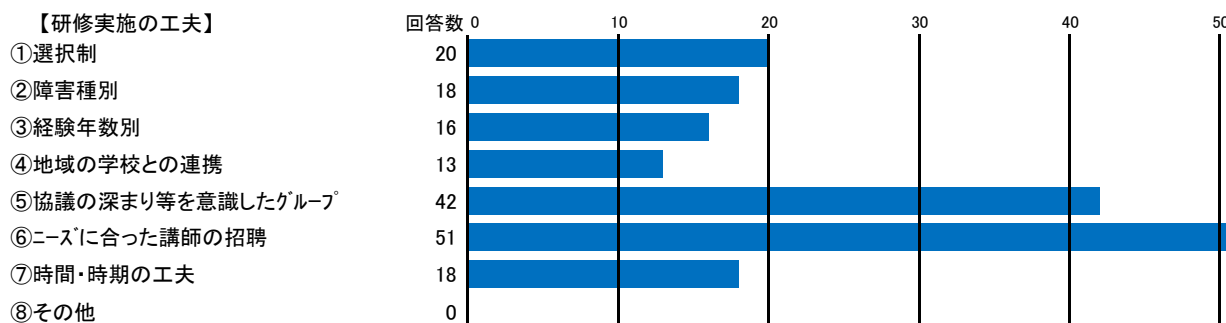
3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方
(講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択)

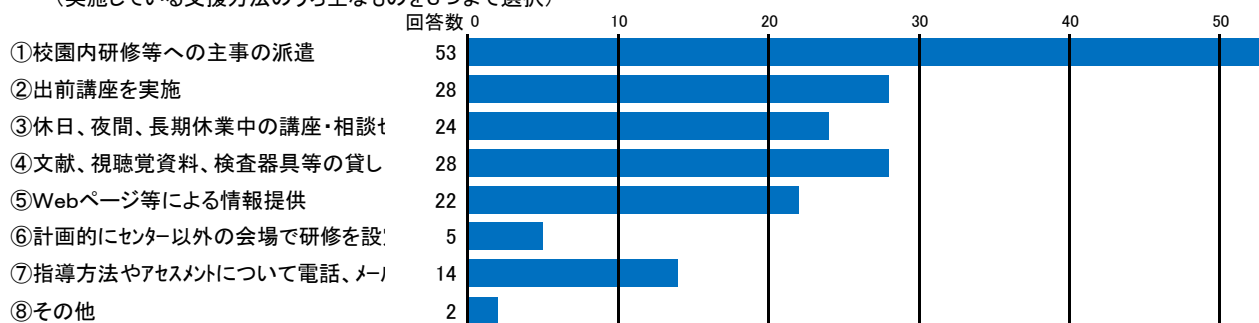
【研修形態の工夫】



【研修実施の工夫】

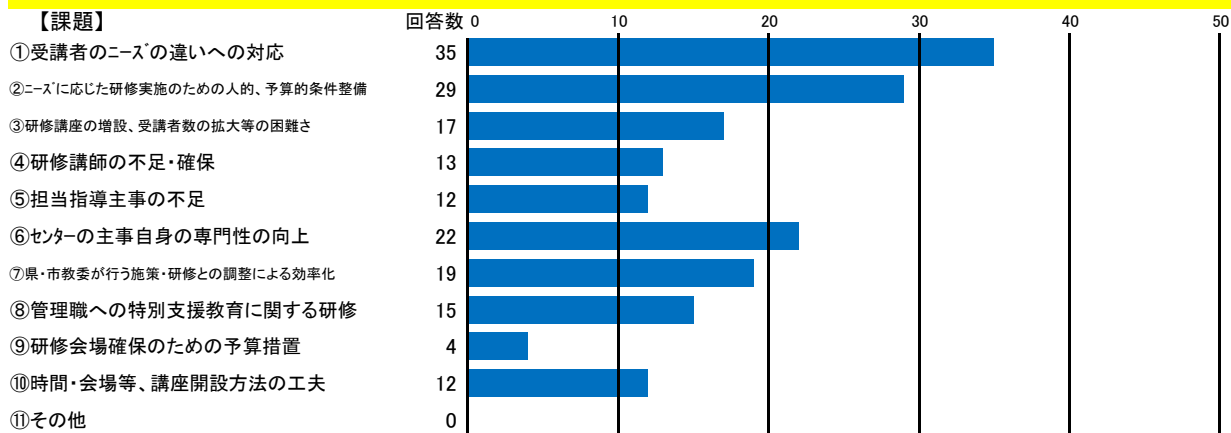


(2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援
(実施している支援方法のうち主なものを3つまで選択)



4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

【課題】



【今後考えられる方策】

①研修内容及び講師選定の工夫(38)

- ・指導主事候補の教員を講師として招聘し、講座運営に参画させるなどの人材育成の取組
- ・高等学校の教員を対象とした特別支援教育に関する研修の実施
- ・高等学校における「通級による指導」制度運用に伴う高等学校特別支援教育コーディネーター研修等の充実
- ・研修事業の重点化を図り、自立活動の指導と通級による指導の充実を目指す。
- ・新学習指導要領への移行に伴う教育課程の充実につながる研修内容・講師の検討
- ・特別支援教育の動向や研修者のニーズを踏まえた研修講座の検討と改善
- ・新学習指導要領の内容に対応した研修内容の充実
- ・通級指導教室担当教員の指導力向上や通級指導教室と通常の学級との連携の充実につながる研修となるように従来の研修講座を見直し、ニーズに応える。
- ・研修受講者のアンケートをもとにニーズを把握し、次年度に反映させる。
- ・専門的な知識が得られる講師の選定。具体的な事例をもとにした研修の実施。
- ・受講後のアンケートの結果等から受講対象者のニーズを把握し、次年度以降の講座を構築する。
- ・国立特別支援教育総合研究所等、専門家への講師依頼
- ・県が主催する研修の中で、担当部署が違う研修について、内容やニーズを踏まえて実施方法や機会を精選、充実させる。
- ・教職経験年数と特別支援教育の経験年数をアンケートから調査し、次年度の講座構築に活かす。
- ・研修内容の重複の解消と系統的な研修の実施
- ・受講者のニーズを的確に把握する
- ・研修講座を力量別に設定する(例:初心者向き・スキルアップ向き研修等)
- ・西日本の講師活用
- ・講座アンケートや学校支援での聞き取り等の情報収集
- ・実践報告者の育成
- ・研修終了時のアンケート等をもとに、より受講者のニーズを反映した研修を企画、実施する。
- ・アンケート等により、受講者のニーズ把握に努め、研修内容改善に生かす。
- ・全校種に対応した研修テーマの設定
- ・受講者のニーズ及び現在の動向からの研修内容見直し
- ・限られた予算内での研修講座を実施するため、年度毎に障害種別の研修講座に予算的な軽重を付け、遠方から講師招聘を行う。
- ・現在行っている研修内容や日程を見直し、研修者のニーズや喫緊の課題に応じた研修に再構築する
- ・受講者の学校種、経験等を踏まえた内容の構築。研修中の受講者とのやりとりや研修評価シートを通して、受講者の悩みやニーズを把握し、研修内容構築に反映させる。
- ・単発の研修ではなく、長期的な研修プログラムとして研修講座を組み立てる。
- ・大学教授等の専門家の活用
- ・受講者の意見の吸い上げ・ニーズの把握
- ・ニーズに応じた研修の実施
- ・研修の受講や実践経験を経て、一定の力量や知識を身に付けた教員がさらに指導力・専門性を向上させるための研修を充実させていく。
- ・発達障がいについて、実態把握・指導・自立と社会参加に関する専門性の高い有識者(大学教授等)による連続講座を継続していく。
- ・経験年数や力量に対応するため、研修講師との事前打合せの際に受講者の状況を伝える等、ニーズに応じた研修内容になるよう努めたい。
- ・研修担当課と受講者のニーズを踏まえた研修内容及び講師選定が考えられる。
- ・特別支援学級担当者の育成が喫緊の課題、経験年数に応じた研修内容の工夫
- ・より実践的な内容について、経験豊富な退職教員等を活用した研修
- ・派遣研修修了者や各圏域教育事務所からの情報に基づき、研修講師候補となる人材をあげる。

②他機関との連携(21)

- ・医療機関や隣接する北海道立総合相談所と連携した、専門性の高い研修講座の実施
- ・義務教育課、高校教育課、幼保推進課との研修内容の検討と連携した実施
- ・各障害種別の研修会について、特別支援学校を会場に専門性の高い当該学校教員を講師にして開催していく。
- ・学校での支援体制を充実できるようにするための、学校支援体制の構築をサポートする。
- ・市町村教育委員会や研究会との連携の更なる充実
- ・各教育事務所と連携し、研修の広報やオープン参加を可能とするなど、より多くの教職員が受講できるような対応を考える。
- ・教育庁や教育事務所等の特別支援教育担当者間で、研修の在り方について定期的に会議を設ける。
- ・市町村教育委員会指導主事の専門性向上に寄与するため、研修の参加についての柔軟な対応(急な参加希望に対応等)。
- ・管理職への特別支援教育に関して、市町村教育委員会や教育事務所との連携を図る。
- ・発達障害者支援センターや福祉機関等の活用
- ・放課後等デイサービス等民間及び他の行政機関との連携
- ・広島市発達障害者支援センターと共催での研修を実施している。今後も連携を図り、講師派遣の依頼や、研修内容の充実に努めたい。
- ・県教委との役割分担の明確化を図りながら、連携をして特別支援教育への理解を深める取組を進める必要がある。
- ・県や市町の教育委員会と連携した地域の課題やニーズに応じた研修
- ・地域支援センターや大学等と連携した講座の充実
- ・山口県特別支援教育推進室・聴覚障害教育センター・視覚障害教育センターとの連携
- ・長崎大学や本庁との連携・協働
- ・特別支援学校の夏季公開研修等、他機関の研修と内容の調整・協力。
- ・特別支援教育にかかわる市教委の各部署との一層の連携と役割分担を進めること。
- ・県内各教育センターとの連携により、他の教育センターの研修を受講可能にする(一部実施)

③研修形態の工夫(27)

- ・地区単位のニーズに応じた研修の実施
- ・センターで実施している内容を教育事務所管内で開催する研修へ移管する
- ・すぐに役立つことを大事にし、具体的な事例等を使つての検討会等
- ・web配信等を検討し、研修に係る指導者及び受講者の負担を軽減する。
- ・実施会場の調整(区部、市部 等)、動画教材等の効果的な活用
- ・基礎編、専門編等の研修内容のステージ化を図ると共に、特別支援教育の専門性を体系的に養成できるような計画的研修の実施
- ・県の施策として実施する研修と時間や会場を調整しながら、各ニーズに応える研修を企画する。ネットで配信される講座を視聴する研修受講の可能性を考える。
- ・特別支援学級担任が研修に参加しやすくなるよう、半日開催や講義の動画配信、e-learningの導入等を検討する。
- ・研修体系の整備や研修講座の改善
- ・学校現場への研修効果の還元のための研修方法の工夫(センター招集型から出前型へ)
- ・講義内容のビデオ配信、eラーニングの導入
- ・受講者相互の学び合いを促進するため、協議や演習を積極的に取り入れる。
- ・特別支援教育に関する研修者増加に伴う会場設定、演習内容や協議班等の工夫
- ・受講者アンケートの結果を踏まえ、より指導実践につながる研修になるよう内容・形態を見直す。
- ・関係機関や学校とつないだ遠隔通信研修による効率化
- ・遠隔地に向けた配信等の研修形態の工夫
- ・講義・実践発表・演習・協議等を組み合わせ、一貫性のある講座運営
- ・協議の時間の十分な確保
- ・受講者が課題意識をもって主体的に研修でき、研修内容を地域へ還元できるような工夫
- ・集合研修だけでなく、オンライン研修やサテライト型研修、複数の研修のパッケージ化の導入
- ・上記の講座を受講した教員が、各地域の特別支援教育推進のリーダーとして相談支援、事例報告等を行い、本市特別支援教育を一層推進していく。

- ・巡回相談形式でOJT的な指導が受けられる研修
- ・インターネットを活用した研修の実施（一斉配信など）
- ・力量差に配慮したグループ編成を行い、協議の際に学び合える機会を設定する
- ・主体的な参加を促すため、協議演習を取り入れた研修講座の設定を行う。
- ・動画コンテンツなど具体例を充実させる。

④指導主事の研さん（13）

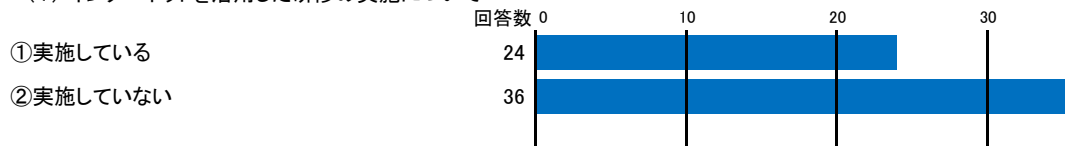
- ・県内外の研修会等への参加による最新情報の収集、人脈づくり
- ・いわて特別支援教育推進プランに合わせた研修推進のための研鑽
- ・センター指導主事の専門性を向上させるための計画的な所内外研修の実施
- ・指導主事の業務の効率化
- ・計画的な自主研修機会の確保
- ・他機関等が実施する研修等に積極的に参加し、自己研さんに努める。
- ・特別支援教育にかかわる研修講座の内容の検討と共有化
- ・外部講師を招聘した、所員研修の実施
- ・所内研修、班内研修を通して指導主事の専門性の向上を図る。
- ・所員研修による指導主事の専門性の向上
- ・今日的な課題に対応できるための、最新の情報を得られるように研修等に積極的に参加できるようにする。
- ・研修会の実施、外部研修への参加
- ・専門性・情報収集力の向上

⑤その他

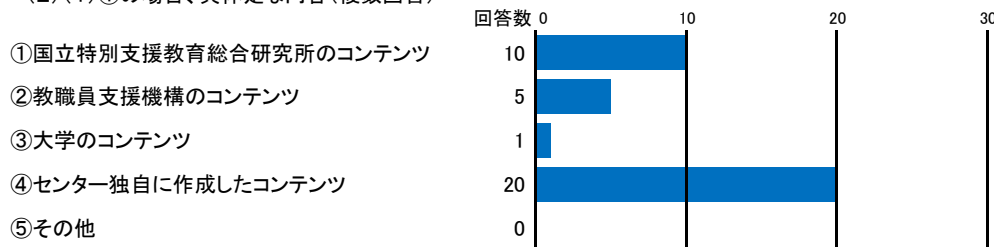
- ・研修履歴システム（経験年数や受講済研修履歴）を活用した、研修の企画・運営

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について



(2)(1)①の場合、具体的な内容(複数回答)

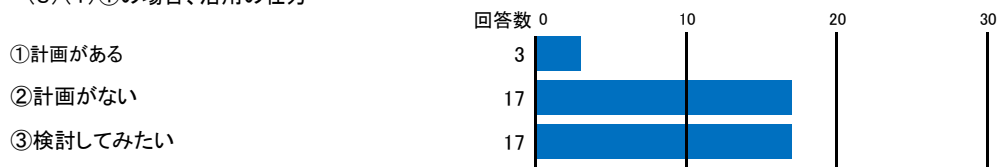


(3)(1)①の場合、活用の仕方

オンデマンドによる基礎的な内容の研修
 事前視聴
 研修会における事前視聴
 Webページへの掲載
 事前課題
 所属校での研修受講
 コーディネーター研修の選択研修のひとつ
 選択研修における事前課題
 学校と連携したリアルタイム配信
 事前のeラーニング
 研修の事前学習及び事後学習で活用
 受講単位に認定

HP
 研修講座内で一部を紹介する
 研修の代替
 各学校における校内研修会にて利用していただく
 職務研修の事前課題
 自主研修教材として各自で活用
 サポート・シリーズ校内研修
 任意
 事前聴講により基礎的知識習得
 研修動画をイントラネットで共有
 相談員の研修の際の視聴
 報告書を提出することで研修1講座受講扱いとする

(3)(1)①の場合、活用の仕方



第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑨			①	④	⑤	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				④	⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑦	⑨			①	③	⑥	⑧	⑨
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	⑨				④	⑤	⑧	⑨	
②	①	⑦				②	⑥	⑧	⑨	
⑩	①	②				⑧	⑨			

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項目3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑥

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	③	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・指導主事候補の教員を講師として招聘し、講座運営に参画させるなどの人材育成の 取組
②	・医療機関や隣接する北海道立総合相談所と連携した、専門性の高い研修講座の実施
④	・外部講師を招聘した、所員研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（オンデマンドによる基礎的な内容の研修）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤			①	②	⑧	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③			①	②	⑨	⑩	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤			①	③	⑦	⑧	
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（心理検査の資格を保有する職員が不在） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②	③			①	②	⑨		
②	①	④	⑤			①	③	⑦	⑧	
⑤	①	②	③			①	②	⑨		

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑥	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	高等学校の教員を対象とした特別支援教育に関する研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑤	⑥	⑦	⑨			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	④			②			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑪		⑥			
その他（特別支援学級設置校長の専門性向上）	①	⑨	⑩			⑥			

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（どうぶ研修の実施）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
①	①					⑨			
③	①	②				⑤			
⑥	①					②			

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・高等学校における「通級による指導」制度運用に伴う高等学校特別支援教育コーディネーター研修等の充実
④	・いわて特別支援教育推進プランに合わせた研修推進のための研鑽

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑧		②	④	⑤	⑦	⑧
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	④			①	③	⑤	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑦	⑧	①	④	⑥	⑦	⑧
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
③	①	②	④	⑤	⑥	①	②	④	⑧	⑨
⑤	①	②	⑧	⑨		①	③	④	⑧	⑨
⑥	①	②	⑧	⑩		①	④	⑧	⑨	

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	②	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	④	⑥	②

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修事業の重点化を図り、自立活動の指導と通級による指導の充実を目指す。
③	受講者相互の学び合いを促進するため、協議や演習を積極的に取り入れる。
④	所内研修、班内研修を通して指導主事の専門性の向上を図る。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥		①	③	⑤	⑥	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				①	②	④	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑦	⑩	①	②	⑨		
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	⑤	⑧		②	③	④	⑦	⑨
②	①	②	⑦	⑩		①	②	③	⑧	
③	①	④	⑩			①	③	④		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	③

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	③

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	新学習指導要領への移行に伴う教育課程の充実につながる研修内容・講師の検討
②	義務教育課、高校教育課、幼保推進課との研修内容の検討と連携した実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成									
教育相談や心理検査にかかる専門性向上									
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	④	⑩	②	⑥		
その他（ ）									

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
①	①	⑩				⑤	⑨		
②	①	③	⑧	⑩		①	②	⑨	
④	①	②				①	⑨		

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	地区単位のニーズに応じた研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑦	⑧	①	②	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③			①	③			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥	⑦	①	⑥	⑦		
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②				①	②	③	④	⑤
②	①	②	③	⑦	⑩	①	②	⑥	⑨	
⑤	①	②	④	⑥	⑧	①	③	④	⑨	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	③	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別支援教育の動向や研修者のニーズを踏まえた研修講座の検討と改善
③	特別支援教育に関する研修者増加に伴う会場設定、演習内容や協議班等の工夫
④	所員研修による指導主事の専門性の向上

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点	課 題
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	③	②
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④
その他（ ）		

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点	課 題
②	①	② ⑥
⑩	③	⑧

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	①

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	⑦	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	センターで実施している内容を教育事務所管内で開催する研修へ移管する

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

事前視聴

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑦	⑧	⑩	①	②	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑩		②	⑧	⑨	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑩	②	⑥	⑨	
その他（ ）								

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	①	②			②	⑨		
②	①	②	⑤		⑥	⑨		
④	①	②	③		①	③	⑨	

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑦	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	・県教委との役割分担の明確化を図りながら、連携をして特別支援教育への理解を深める取組を進める必要がある。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
11	群馬県総合教育センター (特別教育センター)

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
(工夫、課題について選択 複数可 (5つまで) 未実施の内容については無記入)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	⑤					①	④	⑦		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤	⑥			①	④	⑦		
特別支援学級担当者の指導力向上	④	⑤	⑥			①	④	⑨		
その他 ()										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1 () ⑪その他2 () ⑫その他3 ()

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

(内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択 (複数可 5つまで))

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	④	⑥			⑤	⑥	⑦	⑨	
②	①	②	④	⑦		③	⑥			
③	①	②	⑤			①	④			

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方 (講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択)

研修形態の工夫	①	②	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他 ()

研修実施の工夫	②	③	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携 (会場使用、参観等) ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他 ()

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援 (実施している支援方法のうち主なものを3つ選択)

支援方法	①	④	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他 ()

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題 (考えられる主なものを3つ選択)

課 題	①	②	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他 ()

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入 (最大3つ)

研究の内容	具体的な内容
③	すぐに役立つことを大事にし、具体的な事例等を使つての検討会等

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他 ()

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑦	⑧	⑨	①	③	④	⑤	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑧		②	③	④		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥	①	③	⑥		
その他（ ）									

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	②	⑦	⑨		①	③	⑥	⑨	
④	①	④	⑤	⑥	⑩	①	③	④	⑨	
⑤	①	⑩				①	③	⑨		

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	④	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	web配信等を検討し、研修に係る指導者及び受講者の負担を軽減する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③			②				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑩				①	②	⑧		
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
⑨	①	②	③			①	⑥			
⑩	①	②				①				
⑪	①					①				

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ボッチャ体験研修 ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	③	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
⑤	研修履歴システム（経験年数や受講済研修履歴）を活用した、研修の企画・運営

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ Webページへの掲載 ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑤	⑥	⑧	②				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③	④	⑥	②	⑥			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	④	⑥	②	⑥			
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②	④			⑥				

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑧

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（サテライト会場）

研修実施の工夫	①	②	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑧	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	実施会場の調整（区部、市部 等）、動画教材等の効果的な活用

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①	②	④	

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

事前課題

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
④	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	③	④

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	新学習指導要領の内容に対応した研修内容の充実

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑥	⑩	②	⑦	⑧	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑤	⑥	⑦	①	③	⑤	⑧	⑨
特別支援学級担当者の指導力向上	②	②	⑦	⑨		②	④	⑥	⑧	
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1 実践力向上研修実施
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	③	⑩	⑪			①	⑧			
②	②	⑤	⑩			②	③	④	⑥	⑦
⑨	③	⑩	⑪			①	⑧			

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	④	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	⑤	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級における特別支援教育や発達障害のある児童生徒への支援方法等、受講者の研修ニーズに応じた内容設定、講師選定を行う。
③	受講者の実態が多様なため、希望研修においてはコース選択制を導入し、特別支援教育の経験値や職務に応じて必要となる内容が提供できるよう形態を工夫する。
④	特別支援教育に関する専門性、教育相談の力量等を向上するため、自主研修だけでなく指導主事同士での実践での学び合いの機会を設定する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑦	⑧	⑩		②	④	⑤	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			②	③	⑧		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑩		②	⑥	⑧	⑨	
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	⑩				①	⑤	⑨		
②	①	②	⑦	⑧	⑩	①	②	⑥	⑧	⑨
③	①	②	⑩			①	③	⑨		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	④

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ 高等学校での特別支援教育の推進 ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・通級指導教室担当教員の指導力向上や通級指導教室と通常の学級との連携の充実に つながる研修となるように従来の研修講座を見直し、ニーズに応える。
③	・受講者アンケートの結果を踏まえ、より指導実践につながる研修になるよう内容・ 形態を見直す。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力に反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑦	⑧		①	②	④	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑩	⑪	⑫		④	⑨	⑩		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑤	⑩	①	④	⑥	⑧	
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（新規担当予定者に対する研修の実施）
⑫その他2（校内OJTによる実践的研修の企画） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	④	⑥	⑧		②	⑦	⑧		
③	①	④	⑤			⑤	⑧			
⑤	①	④	⑥	⑩		①	②	⑧		

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法			

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
④	県内外の研修会等への参加による最新情報の収集、人脈づくり

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④	②		

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ 所属校での研修受講 ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力に反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑥	⑨	④	⑥	⑦		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑦				①	⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑧	⑪	①	⑥	⑦	⑩	
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（センター的機能の活用）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（地域ごとの新担任のフォロー） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②	③	⑦	⑩	①	④	⑥	⑨	
④	①	②	③	⑨	⑩	③	⑨			
⑨	①	②	⑦	⑨	⑩	①	⑤	⑧	⑨	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑦

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	④	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫 ⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	③

①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑦	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	県や市町の教育委員会と連携した地域の課題やニーズに応じた研修
③	関係機関や学校とつないだ遠隔通信研修による効率化

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

- ①実施している
②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①			

- ①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ
②教職員支援機構のコンテンツ
③大学のコンテンツ
④センター独自に作成したコンテンツ
⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

- ①計画がある
②計画がない
③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑩		①	②	④	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			①	②	④	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤			①	②	④	⑧	
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①					①	②	⑧		
③	①	②	③			①	②	④	⑧	
⑧	①	③				①	②	④	⑦	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	④	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	③	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修受講者のアンケートをもとにニーズを把握し、次年度に反映させる。
②	各障害種別の研修会について、特別支援学校を会場に専門性の高い当該学校教員を講師にして開催していく。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑥			⑧	⑨			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			②	⑧	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑧	⑩		⑧	⑨			
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②	⑩			①	②	⑧	⑨	
④	①	②	④	⑩		①	②	⑧	⑨	
⑤	①	②	④	⑨	⑩	①	②	⑧	⑨	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	⑤	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	④	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	専門的な知識が得られる講師の選定。具体的な事例をもとにした研修の実施。
②	学校での支援体制を充実できるようにするための、学校支援体制の構築をサポートする。
④	今日的な課題に対応できるための、最新の情報を得られるように研修等に積極的に参加できるようにする。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑨	⑩		①	③	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④	⑩			①	②			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑥		①	⑨			
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	④			①	②	③	⑥	⑨
②	①	②	⑦	⑧	⑩	①	③	⑥		
③	①	②	③	⑤	⑥	①	②	③		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑥	③

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑥

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講後のアンケートの結果等から受講対象者のニーズを把握し、次年度以降の講座を構築する。
①	派遣研修修了者や各圏域教育事務所からの情報に基づき、研修講師候補となる人材をあげる。
③	

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①	④		

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（選択研修における事前課題）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①					①				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②				⑨				
⑤	①	④	⑨			⑨				
⑥	①	④	⑧			⑨	③			

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	④	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	国立特別支援教育総合研究所等、専門家への講師依頼
③	遠隔地に向けた配信等の研修形態の工夫

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（学校と連携したリアルタイム配信）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥	⑦	①	②	③	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④				①	②	⑩		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤				①	③	⑥	⑨	
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	②	⑨				⑤	⑩			
③	①	⑤	⑥			①	③			
⑩	①					③	⑧	⑨		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	③	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	④	⑤	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	県が主催する研修の中で、担当部署が違う研修について、内容やニーズを踏まえて実施方法や機会を精選、充実させる。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ 事前のe-ラーニング ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	①

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成									
教育相談や心理検査にかかる専門性向上									
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑥	⑩	②			
その他（ ）									

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
①	①	③	⑤	⑩		②			
②	①	④	⑤	⑩		②			
⑥	①	③	⑤			②			

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑧

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他 e-ラーニング

研修実施の工夫	①	③	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	⑥	⑧

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他 e-ラーニング

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	⑨

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	教職経験年数と特別支援教育の経験年数をアンケートから調査し、次年度の講座構築に活かす。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（研修の事前学習及び事後学習で活用 ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					①	②	⑧		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑧	⑨	⑪	②	⑥	⑦		
その他（ 高等学校における推進リーダーの養成 ）	①	③	⑩	⑫	⑬	②	⑧			

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 障害種別における研修 ）
⑫その他2（ 最新の情報提供 ） ⑬その他3（ 先進校から学ぶ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	⑧	⑨	④		②	③	⑥	⑦	
③	①	③	④	⑩		②	⑦	⑨		
⑥	①	④	⑥	⑩		①	③	⑨		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	③

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	基礎編、専門編等の研修内容のステージ化を図ると共に、特別支援教育の専門性を体系的に養成できるような計画的研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑥	⑨	⑤	⑧		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③			②	⑧		
特別支援学級担当者の指導力向上	①				⑤			
その他（ ）								

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
③	①	⑤			②	⑧		
⑪	①	②			②	⑧		
②	①	⑤			②	⑧		

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ICT活用 ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑤

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	②	④	⑧

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ 大学連携出前講座 ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	⑤	⑦	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	地域支援センターや大学等と連携した講座の充実

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①	②	③	

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

受講単位に認定

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑧	⑩		①	②			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					①	⑨			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤				④	⑥	⑨		
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	⑦	⑩		①	⑧			
③	①	③	⑨			②	③	⑧	⑨	
⑥	①	③	④	⑨		①	⑧			

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	③	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修内容の重複の解消と系統的な研修の実施
④	センター指導主事の専門性を向上させるための計画的な所内外研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑦	⑨	⑩	②			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上									
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤	⑩	②	⑥		
その他（ ）									

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
①	①	③				⑥	⑧		
③	⑦					⑨			
⑨	①					⑧			

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	③	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	③	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	④	⑤	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズを的確に把握する
④	指導主事の業務の効率化

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①	④		

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ H P ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑦	⑪			②	⑩			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	③	⑫				⑧				
特別支援学級担当者の指導力向上	②	⑦	⑧			④				
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（大学教員の講義と実践発表の組み合わせ）
⑫その他2（継続講師による内容の積み上げ） ⑬その他3（対象校種をよく知る講師の選定）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（指名の継続性） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
③	②	⑤				⑧				
⑦	⑦	⑬				③	⑧			
⑩	⑪					①				

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	④	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	県の施策として実施する研修と時間や会場を調整しながら、各ニーズに応える研修を企画する。ネットで配信される講座を視聴する研修受講の可能性を考える。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	⑩	⑪				②	④	⑧		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑦		④	⑥			
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
③	①	②	⑨	⑩		②	④			
⑤	②	④	⑨			①	②	④		
⑨	①	②	⑩			①	②	④		

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑥	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修講座を力量別に設定する（例：初心者向き・スキルアップ向き研修等）
②	市町村教育委員会や研究会との連携の更なる充実
③	力量差に配慮したグループ編成を行い、協議の際に学び合える機会を設定する

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（研修講座内で一部を紹介する）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
(工夫、課題について選択 複数可 (5つまで) 未実施の内容については無記入)
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点	課 題	
特別支援教育コーディネーターの養成			なし
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	① ⑧	① ⑧	教育相談・不登校担当教員研修(小・中)／教育相談担当教員研修(高)
特別支援学級担当者の指導力向上	① ② ⑤	① ② ⑥ ⑧	特別支援学級新任担任研修
その他 ()			

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1 () ⑪その他2 () ⑫その他3 ()

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
(内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択 (複数可 5つまで))

内 容	工夫した点	課 題	
①	⑧	⑧	専門研 小学校特支／中学校特支／特支教育①②
③	⑩	① ⑧	通級指導教室担当者研修
④	⑩	① ⑧	専門研 特別支援学校①②

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援
(1) 研修の効果的な在り方 (講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項目3つ選択)

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他 ()

研修実施の工夫	②	③	⑤

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携 (会場使用、参観等) ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他 ()

(2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援 (実施している支援方法のうち主なものを3つ選択)

支援方法	①	④	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他 ()

4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策
(1) 課題 (考えられる主なものを3つ選択)

課 題	①	⑦	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他 ()

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入 (最大3つ)

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援学級担任が研修に参加しやすくなるよう、平日開催や講義の動画配信、e-learningの導入等を検討する。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他 ()

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会

研修に関する事項

特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑦	⑧	④	⑧	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑥	⑩	③	⑨			
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	⑩					⑨				
②	①	②	④	⑦	⑩	⑥				
⑤	①	⑩				①				

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑦
①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）			

研修実施の工夫	④	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	⑥	③

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	西日本の講師活用
④	計画的な自主研修機会の確保

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	④	⑤	⑧	①	⑨			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				⑧	⑨			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤			①	④	⑦	⑧	⑨
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
③	①	②	⑨	⑩		①	⑧	⑨		
④	①	②	⑩			①	⑧	⑨		
⑨	①	②				①	⑧	⑨		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑥	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	講座アンケートや学校支援での聞き取り等の情報収集
③	講義・実践発表・演習・協議等を組み合わせ、一貫性のある講座運営
④	研修会の実施、外部研修への参加

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（研修の代替）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑩			②	④	⑧	⑨	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑧	⑩		②	④	⑧	⑨	
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	②	⑩			②	④	⑧	⑨	
⑥	①	②	⑩			②	④	⑧	⑨	
⑨	①	②	⑩			②	④	⑧	⑨	

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	④	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑤	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	実践報告者の育成
③	協議の時間の十分な確保
④	専門性・情報収集力の向上

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③			①	②	③		
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	⑨				③				
③	①	③	⑧			③				
⑥	①	③	④	⑩		④				

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	④	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	②	③	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	④	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	山梨県特別支援教育推進室・聴覚障害教育センター・視覚障害教育センターとの連携

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（各学校における校内研修会にて利用していただく）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	④	⑤		①	⑨			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑩				②	③	④		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑤	⑧	①	⑦			
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	⑧				②	⑨			
③	①	③	④			②	⑤	⑨		

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	③

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑦	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	研修体系の整備や研修講座の改善

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

職務研修の事前課題

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会

研修に関する事項

特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号

38

機 関 名

香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑩			②	⑨			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	⑤	⑩			④				
⑤	②	④	⑩			②				
⑨	①									

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑥	④	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

(2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	③	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修終了時のアンケート等をもとに、より受講者のニーズを反映した研修を企画、実施する。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

- ①実施している
②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①	②	④	

- ①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ
②教職員支援機構のコンテンツ
③大学のコンテンツ
④センター独自に作成したコンテンツ
⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（自主研修教材として各自で活用）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

- ①計画がある
②計画がない
③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会

研修に関する事項

特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力に反映されます

1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑪			④				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑪					①	⑨			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑧			④				
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（外部講師の活用）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①					①	②			
③	①	③	⑪			①	②	⑨		
⑨	①	③	⑪			①	⑨			

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

(2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	②	⑤	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	③	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	アンケート等により、受講者のニーズ把握に努め、研修内容改善に生かす。
④	他機関等が実施する研修等に積極的に参加し、自己研さんに努める。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

- ①実施している
②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

- ①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ
②教職員支援機構のコンテンツ
③大学のコンテンツ
④センター独自に作成したコンテンツ
⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	①

- ①計画がある
②計画がない
③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①					⑩				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑤	⑩		②	④	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑨		②	⑥	⑦		
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	⑩			①	②	⑥		
②	①	②	⑤	⑨		②	⑪	⑫		
③	①	③	⑤			②	④	⑤	⑨	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	④	⑤	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	⑤	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	全校種に対応した研修テーマの設定
②	各教育事務所と連携し、研修の広報やオープン参加を可能とするなど、より多くの教職員が受講できるような対応を考える。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑨	⑩	②	③	⑤	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上								
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑥	⑨	⑩	②	④	
その他（ ）								

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	①	⑥	⑩		①	②	③	⑥
⑤	①	②	⑩		①	③	④	⑨
⑨	①	②	⑥	⑩	①	③	④	⑤

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	③	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	③	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズ及び現在の動向からの研修内容見直し
③	受講者が課題意識をもって主体的に研修でき、研修内容を地域へ還元できるような工夫

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（サポート・シリーズ校内研修）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥	⑩		①	②	⑤	⑩	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	⑤	⑧		①	②	④	⑧	⑩
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	⑥	⑧	⑩	①	②	⑥	⑩	
⑤	①	③	⑥	⑧	⑩	①	②	④	⑥	⑩
⑨	①	⑧	⑩			①	②	⑥	⑩	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	④	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	⑦	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	限られた予算内での研修講座を実施するため、年度毎に障害種別の研修講座に予算的な軽重を付け、遠方から講師招聘を行う。
②	教育庁や教育事務所等の特別支援教育担当者間で、研修の在り方について定期的に会議を設ける。
③	主体的な参加を促すため、協議演習を取り入れた研修講座の設定を行う。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑩			②	④	⑦	⑧
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑪				②	④	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑫		③	④	⑦	⑧
その他（ ）									

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（メンターの活用）
⑫その他2（指導教諭の活用） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
⑪	①	②	⑥	⑩	⑪	②	③		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（自立活動に関する研修講座）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	②	④	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	長崎大学や本庁との連携・協働

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成									
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				①			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑧	⑩	②	⑦		
その他（ ）									

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1 出前研修の実施
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題			
①	⑪								
②	①	②	⑧						
④	①	②							

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	④	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	③

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	現在行っている研修内容や日程を見直し、研修者のニーズや喫緊の課題に応じた研修に再構築する
③	集合研修だけでなく、オンライン研修やサテライト型研修、複数の研修のパッケージ化の導入

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①	②	④	

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（任意）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点				課 題			
特別支援教育コーディネーターの養成	④	⑤	⑧	⑪	②	④	⑦	⑧
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑥	⑪			⑩			
特別支援学級担当者の指導力向上	②	③	⑤	⑦	⑦			
その他（ ）								

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（外部講師（大学教授等）招聘）
⑫その他2（出前研修を実施） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（著作権の保護） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点				課 題			
①	①	②	⑪	⑫	①	⑥		
③	①	③	⑤		①	②		
⑤	①	⑧	⑪		①	②	⑥	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	④	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	⑦

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	③	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者の学校種、経験等を踏まえた内容の構築。研修中の受講者とのやりとりや研修評価シートを通して、受講者の悩みやニーズを把握し、研修内容構築に反映させる。
②	市町村教育委員会指導主事の専門性向上に寄与するため、研修の参加についての柔軟な対応（急な参加希望に対応等）。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（『前聴講により基礎的知識習得』）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥	⑩	①	②	③	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑨	⑩		①	②	③	⑧	⑩
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤	⑩	①	②	③	⑧	⑩
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	⑨			①	②	③	⑧	⑦
③	①	②	③	⑤	⑨	①	②	③	⑩	⑨
⑦	①	③	⑨	⑩		①	③	⑤	⑧	⑦

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	⑤

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	④	⑥	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・単発の研修ではなく、長期的な研修プログラムとして研修講座を組み立てる。
②	・管理職への特別支援教育に関して、市町村教育委員会や教育事務所との連携を図る。
③	・動画コンテンツなど具体例を充実させる。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑥	⑩			②				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑥				⑤				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤	⑥	⑥	⑧			
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	④	⑥			⑥				

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	④	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	③	⑦

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	学校現場への研修効果の還元のための研修方法の工夫（センター招集型から出前型へ）

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤			②	③	⑦	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				①	⑧	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑪			①	②	④	⑦	⑧
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（疑似体験）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	⑥	⑪		①	②	⑧		
⑨	②	⑥	⑩	⑪		①	②	⑧		
⑪	①	②	⑥	⑧	⑪	②	③	⑥	⑧	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他（各種障害に応じた講座）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	②	④	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	③	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	大学教授等の専門家の活用
②	発達障害者支援センターや福祉機関等の活用

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
49	千葉県養護教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑤	⑥	②	⑧			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	③	⑥				①				
特別支援学級担当者の指導力向上	②	⑤	⑥	⑧		②	④			
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	④	⑧	⑩		①	⑨			
⑥	①	④	⑧	⑩		①	⑨			
⑨	①	④	⑧	⑩		①	⑨			

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	④	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者の意見の吸い上げ・ニーズの把握
②	放課後等デイサービス等民間及び他の行政機関との連携

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
50	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑥			①	⑩	⑪		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑤					⑦				
特別支援学級担当者の指導力向上	⑤	⑥	⑦	②	③	①	⑩	⑦		
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（研修内容の精選） ⑪その他2（研修日程の調整） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
③	③	⑤	⑥			①	⑦			
④	②	⑤	⑥			⑩	⑪			
⑨	⑥					⑦	⑪			

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	④	③	①

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	⑦	⑧	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学校の夏季公開研修等、他機関の研修との内容の調整・協力。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
③	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
④	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④	⑤	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	③

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	③	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	講義内容のビデオ配信、eラーニングの導入

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	①

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①					②				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					④				
特別支援学級担当者の指導力向上	⑤					②	⑥	⑨		
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	⑩					②	⑤	⑥		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	②	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	ニーズに応じた研修の実施

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
53	京都市総合教育センター (総合育成支援課)

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
(工夫、課題について選択 複数可 (5つまで) 未実施の内容については無記入)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑦			②	④			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			③				
特別支援学級担当者の指導力向上	②	⑤	⑩			①	④			
その他 ()										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1 () ⑪その他2 () ⑫その他3 ()

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
(内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択 (複数可 5つまで))

内 容	工夫した点					課 題				
③	①	②	③	⑤	⑦	④				
⑥	④	⑩				①	②			
⑪	①	③	⑤			①	②	③	④	

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1 (特別支援教育支援員の研修)
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方 (講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択)

研修形態の工夫	①	②	③

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他 ()

研修実施の工夫	①	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携 (会場使用、参観等) ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他 ()

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援 (実施している支援方法のうち主なものを3つ選択)

支援方法	①	③	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他 ()

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題 (考えられる主なものを3つ選択)

課 題	①	⑧	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他 ()

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入 (最大3つ)

研究の内容	具体的な内容
①	研修の受講や実践経験を経て、一定の力量や知識を身に付けた教員がさらに指導力・専門性を向上させるための研修を充実させていく。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他 ()

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	④			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

研修動画をイントラネットで共有

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑥	⑦	⑨	①	②	⑧	⑨	⑩
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				①	⑨			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③				④				
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（指導技術の継承） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①					①	②	⑨		
⑥	①	④				①	③	⑨		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑤

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	③

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	④	⑤

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	発達障がいについて、実態把握・指導・自立と社会参加に関する専門性の高い有識者（大学教授等）による連続講座を継続していく。
③	上記の講座を受講した教員が、各地域の特別支援教育推進のリーダーとして相談支援、事例報告等を行い、本市特別支援教育を一層推進していく。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑧	⑪	②	⑧			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑪			①	⑨			
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1 実践交流・協議
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	②	⑪			⑥	⑨			
③	①	⑪				④				
⑥	①	⑩				①				

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑤

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	⑤

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	④	⑨

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	経験年数や力量に対応するため、研修講師との事前打合せの際に受講者の状況を伝える等、ニーズに応じた研修内容になるよう努めたい。
②	広島市発達障害者支援センターと共催での研修を実施している。今後も連携を図り、講師派遣の依頼や、研修内容の充実に努めたい。

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第2分科会

研修に関する事項

特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号

機 関 名

5 6

北九州市特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力に反映されます

1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

(工夫、課題について選択 複数可 (5つまで) 未実施の内容については無記入)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤				①	⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他 ()										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
 講師の確保 ⑩その他1 () ⑪その他2 () ⑫その他3 ()

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

(内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択 (複数可 5つまで))

内 容	工夫した点					課 題				

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
 専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
 からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方 (講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択)

研修形態の工夫	②	④	⑤

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他 ()

研修実施の工夫	③	④	⑤

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携 (会場使用、参観等) ⑤協議の深まりや
 ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
 ⑧その他 ()

(2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援 (実施している支援方法のうち主なものを3つ選択)

支援方法	①	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
 会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他 ()

4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題 (考えられる主なものを3つ選択)

課 題	②	⑥	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
 工夫 ⑪その他 ()

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入 (最大3つ)

研究の内容	具体的な内容

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
 ⑤その他 ()

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①	④		

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（相談員の研修の際の視聴）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会

研修に関する事項

特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
57	福岡市発達教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力反映されます

1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	②	⑥	⑦	⑨		①	②			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	⑤	⑩				①	⑧			
その他（ ）										

・工夫した点

①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	⑩				③	⑧			
②	⑤	⑩				①	⑧			
⑥	⑦	⑩				①	⑧			

・内容

①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	②	③	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

(2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	③

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	⑤	⑥

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修担当課と受講者のニーズを踏まえた研修内容及び講師選定が考えられる。

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑤	⑨		②	⑥	⑧		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	⑩			②	③			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④			②	⑤			
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③				②	④	⑨		
②	①	②	⑤			④	⑨			
③	①	②	④	⑩		②	④	⑨		

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	③	⑤	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	⑥	⑦

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑤	⑨

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別支援学級担当者の育成が喫緊の課題、経験年数に応じた研修内容の工夫

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	③

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育相談支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤			①	②	③	④	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑦	⑨	⑩			①	②	③	④	
特別支援学級担当者の指導力向上	⑤	⑩				①	②	③	④	
その他（ ）										

- ・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）
- ・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率の運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題
（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
②	①	②				①	②	③	④	
③	③	⑩				①	②	③	④	
⑥	①	②	③	④		④				

- ・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑦

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	③	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校内外研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	③	④

- ①校内外研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑤	⑧

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	より実践的な内容について、経験豊富な退職教員等を活用した研修
③	巡回相談形式でOJT的な指導が受けられる研修

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑩		②	④	⑦		
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
③	③					③				
⑤	①					①	②	④		
⑨	①					⑤				

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	③	⑦

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	②	③

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	②	⑤	⑩

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援教育にかかわる市教委の各部署との一層の連携と役割分担を進めること。
④	特別支援教育にかかわる研修講座の内容の検討と共有化

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	②

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容				

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（ ）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	②

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第2分科会
研修に関する事項
特別支援教育の専門性向上の在り方

機関番号	機 関 名
61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

- 1 特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題
（工夫、課題について選択 複数可（5つまで） 未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内 容	工夫した点					課 題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	④	⑤	⑨	③	④	⑥	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	②	④	⑤	⑥	⑨	①	③	⑥	⑧	⑨
その他（ ）										

・工夫した点

- ①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

・課題

- ①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ ） ⑪その他2（ ） ⑫その他3（ ）

- 2 1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は3つまで選択 工夫、課題については1の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内 容	工夫した点					課 題				
①	①	③	④			③	⑦	⑨		
②	①	②	③	⑨		①	⑥	⑨		
③	①	②	③	⑤		①	⑤	⑨		

・内容

- ①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ） ⑬その他3（ ）

- 3 研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

- (1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各3つ選択）

研修形態の工夫	①	③	④

- ①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ ）

研修実施の工夫	①	④	⑥

- ①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（ ）

- (2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを3つ選択）

支援方法	①	⑤	⑥

- ①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等に対応 ⑧その他（ ）

- 4 特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

- (1) 課題（考えられる主なものを3つ選択）

課 題	①	⑤	⑥

- ①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（ ）

- (2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	県内各教育センターとの連携により、他の教育センターの研修を受講可能にする（一部実施）
③	インターネットを活用した研修の実施（一斉配信など）

- ①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（ ）

5 インターネットを活用した研修について

(1) インターネットを活用した研修の実施について

実施の有無	①

①実施している

②実施していない

(2) (1)①の場合、具体的な内容（複数回答可）

具体的な内容	①			

①国立特別支援教育総合研究所のコンテンツ

②教職員支援機構のコンテンツ

③大学のコンテンツ

④センター独自に作成したコンテンツ

⑤その他（ ）

(3) (1)①の場合、活用の仕方（報告書を提出することで研修1講座受講扱いとする）

(4) (1)②の場合、今後の計画

今後の計画	

①計画がある

②計画がない

③検討してみたい

第 3 分科会

調査・研究

第3分科会 調査・研究に関する事情聴取の集約結果

主題 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無〔()内は機関数〕

①調査・研究している(した) (51) ②予定している (0) ③予定はない (9)

(2) 研究の方法(期間)

①1年間 (18) ②2年間 (24) ③3年間 (3) ④4年間 (2)

(3) 研究の内容

①【小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究】 (26)

- ・ 早期からの継続した教育支援体制の整備に関する研究—小・中・高をつなぐ「引継ぎシート」の開発・試行を通して—
- ・ 感情制御に関する問題行動等についてのアセスメントの進め方の検討
- ・ 発達障害の可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査研究～合理的配慮の提供の充実に向けた実践研究～
- ・ 高等学校での指導の充実を図るための調査・研究
- ・ 子供一人一人の「分かり方の特性」を生かした指導法に関する研究
- ・ 高等学校における特別支援教育の在り方と学校スタンダード作成に向けた研究
- ・ 読み書きのつまずきに対する早期発見・支援に関する学校支援について
- ・ 子ども、保護者と、学校の良好な関係づくりについて研究する。特に、合意形成のもとで対応することについて重点をあてる。
- ・ ユニバーサルデザインの授業づくりについて、平成25～30年にかけて、県内6圏域の小中学校各1校を2年間ずつ研究指定校として指定して実施した。
- ・ 思いやりをもって関わり合い、互いに高め合える学級集団づくり
—生徒指導の三つの視点を生かして、学級活動を核とした人間関係作りの取組を通して—
- ・ 読み書きに困難のある児童生徒へのICT活用による学習支援
- ・ 「インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究」～通常学級教員への障害のある子どもの教育的支援についての理解啓発(特総研指定)
- ・ 読み書き障害のアセスメントと効果的な指導の在り方の実践研究
- ・ 通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の指導・支援に関する研究
- ・ 令和元年度 通常の学級における学習につまずきのある児童への指導・支援の工夫
—「計算する・推論する」ことに対する実態把握を通して—
- ・ 通常の学級における特別支援教育の充実として、学校全体で取り組むポジティブな行動支援の研究(スクールワイドPBS)を実施している。
- ・ 通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり
- ・ 学力向上の取り組みの充実をめざす新たな視点について
～「学びにくさのある子供たち」の指導の工夫を通して～
- ・ 校内研修の充実を目指す(校内支援の在り方)
- ・ 特別支援教育体制充実事業として、コーディネーターに対するアンケート調査を実施。
- ・ インクルーシブ教育の推進に係る研究
- ・ 科学的根拠に基づいた特別支援教育を、学校全体として推進するための包括的システムのモデル構築
- ・ ユニバーサルデザインの視点を意識した通常の学級での授業作り
- ・ インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実(合理的配慮提供の7steps)
- ・ 教育センタープロジェクト研究「カリキュラム・マネジメント」の研究
- ・ インクルーシブ教育システム構築に向けた通常の学級における学びを支える方途

②【特別支援学級・通級指導教室に関わる研究】 (20)

- ・ 自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する児童生徒の適切な教育課程編成に関する実践研究
- ・ 小・中学校における特別支援教育の充実に向けた実践的研究
- ・ 中学校における通級による指導の充実について
- ・ 特別支援教育に係る学校ニーズへの対応
- ・ キャリア教育の視点を踏まえた小・中・高等学校における特別支援教育の在り方

- ・ 学習障害等のある児童生徒への支援の充実に関する研究
ーアセスメント方法、指導方法及び教材教具のあり方についてー
- ・ 県内の小・中学校及び高等学校の発達障害を対象とした通級指導教室の概況や通級指導担当者のニーズを把握し、ニーズに合ったスタートブックを作成した。
- ・ 社会生活を送る上で必要な力(ライフスキル)の視点を取り入れた自立活動の実践を、小・中学校と特別支援学校が協力して研究に取り組む。
- ・ 特定の小学校及び中学校を研究協力校とし、授業改善等に関わった。
- ・ 特別支援学級担任等を支援するための、ホームページ等の充実に向けた取組
- ・ 特別支援学級における自立活動の指導のガイドブックを作成し、研究協力校の実践を通して、効果を検証し、改善を図る。そして、活用事例を含め研究成果を公開する。
- ・ 一人一人のニーズを踏まえた自立活動の指導の進め方
ー小・中学校及び義務教育学校の特別支援学級における指導の提案ー
- ・ 自立活動の指導の充実
- ・ 見る力や聞く力など、認知機能に困難さのある児童生徒を対象とした指導の在り方に関する研究
- ・ 巡回型指導の研究
- ・ 特別支援学級の教育課程編成の在り方に関する調査研究
- ・ 特別支援教室と在籍学級とのよりよい連携の構築について
- ・ 通級指導教室での学びを通常の学級で般化するための研究
- ・ 異学年集団である特別支援学級で通常の教育課程を実施する学級経営や指導の方法
- ・ 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
(通級による指導担当教員等専門性充実事業)

③【特別支援学校に関わる研究】 (17)

- ・ 知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた国語科の指導について、調査研究協力校の実践を参考に、指導内容や教材例を指導資料としてまとめ、指導の充実に資する。
- ・ カリキュラム・マネジメントを行うためのツールの開発
- ・ 特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に関する研究
- ・ 特別支援教育における外部専門家の活用についての研究
- ・ 「自立活動の指導力量形成チェックシート」の活用と検証
- ・ 特別支援学校における主体的・対話的で深い学びに関する研究
- ・ 学校における医療的ケア実施体制構築事業
- ・ 知的障がい特別支援学校の緊要な課題の解決を図るための実践研究
知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における各教科の指導の充実～新学習指導要領を踏まえた児童生徒の自立と社会参加に向けた資質・能力の向上を目指す実践研究～
- ・ 特別支援学校における自立活動の指導のあり方
ー指導と評価の一体化を図る指導改善サイクルに視点をあてた取組を通してー
- ・ 次世代を担う特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの育成
- ・ 平成30年度 知的障害のある生徒の望ましい人間関係を育む授業の在り方
ー「共感的人間関係を育成する」振り返りの充実を通してー
- ・ 特別支援学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- ・ 長期研究員と研究員による1年間の研究実践。
社会に開かれた教育課程の実現に向けた地域連携による取組の充実
- ・ ー特別支援学校におけるカリキュラム・マネジメントの視点からー
- ・ 平成29年度 特別支援学校における主体的な学びを促す授業づくりの在り方
ー 障害特性を踏まえた「課題発見・解決学習」の指導を通してー
- ・ 「特別支援教育に関するセンター的機能」の充実に向けて
- ・ ～特別支援教育コーディネーターの資質能力を高める研修を目指して～

④【授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究】 (11)

- ・ 研修担当が実施する特別支援教育研修講座について、講座ごとの校種や経験年数等の関係について資料を整理及び分析した。
- ・ 「主体的・対話的で深い学び」の視点で、学識経験者の協力を得ながら、研究協力校における授業づくり支援を行い、授業改善の取組みを「授業づくりガイドブック」としてまとめる。
- ・ 全小学校1年生を対象とした「ひらがな聴写テスト」を実施、読み書きの実態調査
- ・ 不登校の高校生への支援の充実に関する研究
- ・ 担任一人で抱え込めない、協働できる授業づくり、学校組織支援について
- ・ 障害に応じた児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」とは何かを明確にし、「授業設計診断4項目※」を取り入れた効果的な授業改善の在り方を提案し、授業改善に向けた取組を推進した。(※県として提唱する授業づくりの視点)

- ・ 学校生活や授業におけるルールや手順の明確化行動支援、学習支援の方法
- ・ UDLの視点を入れた主体的・対話的で深い学びとなる授業
- ・ 自閉症の児童生徒への指導の在り方に関する調査研究
- ・ 通級指導教室での個別支援の成果を、学校生活全般において発揮できるようにするための指導方法
- ・ 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
- ・ (発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業)

⑤【その他】 (1)

- ・ 特別支援教室の活用

(4) 研究の成果の還元・活用方法(複数回答可)

- ① 発表会の実施 (39) ② 冊子・CD等で配付 (26) ③ ホームページで公開 (36)
- ④ 研修に生かす (28)
- ⑤ その他 (会議で報告 教育支援委員会での報告 小・中学校に結果を文書で通知)

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(課題を3つまで、順位づけして回答)

課題	順位				課題	順位			
	1位	2位	3位	計		1位	2位	3位	計
① 研究協力校、研究協力員の決定	12	9	5	26	⑥ 教員との課題意識の共有	18	11	9	38
② 研究協力校との連携の在り方	10	8	3	21	⑦ 校内の協力体制	2	9	12	23
③ 子どもの診断	1	0	1	2	⑧ 保護者の理解と承諾	0	3	10	13
④ 子どもの実態把握	5	5	3	13	⑨ 医療機関、相談機関との連携	0	0	2	2
⑤ 子どもに対する具体的な支援方法	4	9	7	20	⑩ その他	2	0	2	4

その他の内容

- ・ 成果としての資料の周知・活用
- ・ 教育相談件数増加に伴う研究時間の確保
- ・ ニーズに応じた研修のテーマ設定
- ・ 調査・研究内容の構想

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒の支援・授業づくりに関する課題・今後必要と

考える調査・研究

①【ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりにかかわること】 (15)

- ・ 小・中・高等学校の各教科等における実施状況 実施後の学習上の効果について調査分析
- ・ 通常学級で個別に支援を行うことが難しい。学級経営・授業づくりを含め、効果的な支援方法について昨年度、調査・研究を実施しまとめたが、さらに実践例等を発信したい。
- ・ 障害のあるなしに関わらず、すべての子どもが共に学ぶインクルーシブ教育の実現
- ・ 発達障害のある児童生徒への有効な支援を通常の学級において実現するため、通級指導教室で実施する「個への支援」を学級・学校のスタンダード化を図ることによって「集団支援」につなぐ具体的方策・手立てを探る
- ・ 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援について、全体での授業を通したどの生徒にも有効な授業を展開しながら、少人数や個別に対応が必要な児童生徒への支援をどう行うことが有効かという内容について研究する。
- ・ 学校現場等で活用できるように、障害種別に応じて様々な情報の整理について。
- ・ 特に、高等学校における特別支援教育の推進と基礎的環境整備やユニバーサルデザインの授業についての理解と実践は課題になっている。それらにかかわる研究が必要。
- ・ 中学校及び高等学校におけるユニバーサルデザインの授業
- ・ 中学校・高等学校段階の生徒たちの自己肯定感を維持・向上させるための特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや学級づくり、学校体制づくりの在り方
- ・ 主体的・対話的な深い学びにつなげるユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり(ICTの活用を含む)
- ・ 基本的な授業力の向上
- ・ 通常学級における支援が必要な児童生徒の「学び」を支えるための指導法、指導内容に関する研究

- ・小中高等学校各校種における、支援が必要な子どもを含めた学級作り、授業作りの実践
- ・学校風土、学級風土を向上するための教員の意識や技能の向上について
- ・基礎的環境整備の視点を踏まえた通常学級での授業づくり研修の内容・方法

②【発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制にかかわること】 (19)

- ・発達障がいのある児童生徒への指導内容や指導方法の事例の蓄積
- ・ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、合理的配慮に関わること
- ・本人の「困っている状態」に寄り添い、支援するための方策について、理解啓発を進めるための工夫の在り方
- ・通級の指導担当者の専門性及び指導力向上に係る研究
- ・通級による指導を担当する教員に必要な専門性及びニーズを明らかにし、教育育成指標に応じた系統的な研修のあり方を検討する。
- ・発達障がいの可能性のある児童生徒への合理的配慮の提供及びICTの活用の在り方
- ・個別の指導計画を生かした指導の実際
- ・通常の学級における発達障害のある児童生徒への自立活動に相当する指導と評価の在り方について
- ・学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫について考えるためのチェックシート作成
- ・有効な指導方法等が校内で共通理解されているか、個に応じた指導・支援の効果が検証されているか等
- ・特別な支援を必要とする子どもの理解と支援について学ぶ。(子どもの見方とらえ方)
- ・通級指導教室と通常の学級との連携、連続性のある指導の在り方
- ・集団の中で安心できる学級経営の工夫 発達障害のある子供の状況を、「どこまで、どのように」周りの子供に理解させるか。
- ・発達障害についての理解と様々な子供が在籍する通常の学級においての授業・支援のあり方、学級経営の仕方等
- ・発達障害のある児童生徒に対する、個々の教育的ニーズに応じた支援を提供するために、個別的教育支援計画及び個別の指導計画を作成・活用した指導の在り方
- ・学習上、生活上の表出する困難の要因分析と、適切な指導方法の設定
- ・通常の学級における発達障害等のある児童生徒を対象とした研究については、特に、幼稚園・保育所・認定こども園及び高等学校を視野に入れていきたい。
- ・発達障害を含めた「学びにくさ」のある子供たちの実態把握のための具体的なアセスメントの提案が必要。また、それぞれの学び方に合った指導方法や教材教具の工夫を進めることにより、子供たちの授業参加を促す学習環境作りと、学習理解を助ける指導方法の充実についての研究等。
- ・UD(ユニバーサルデザイン)の視点に基づく授業づくりの取組を基に「個の特性に応じた支援」を組み込み、学び(授業)の質の向上を図るとともに、教科の特性に応じたつまづきを明確にし、教科の専門性を生かした指導方法の改善を進める。
- ・子どもの発達の状態と特性について学級担任が行えるアセスメントについて
- ・授業主担者と、特別支援教育支援員やチームティーチャーとの授業におけるより効果的な連携方法
- ・発達障がいの子どものつまづきやすさに応じたソーシャルスキル・ライフスキルに関する指導
- ・支援を学校生活や授業の中にどのように保証していくか
- ・通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒の自立活動の指導について

③【合理的配慮にかかわること】 (12)

- ・発達障がいの児童生徒の実態を踏まえた、適切な合理的配慮の提供の在り方について
- ・合理的配慮の提供状況と、提供に際した保護者の合意形成のプロセス
- ・校内における発達障がいを含む特別な支援が必要な児童生徒たちへの支援体制の充実(合理的配慮の提供の充実)
- ・個別的教育支援計画等を活用した指導・支援及び引継ぎに関することなど
- ・合理的配慮に対して未だ理解が不十分で申し出ても提供されないケースや申し出をためらうケースが多い。
- ・知的な能力がグレーゾーンでのLDのある児童生徒の学習の在り方、合理的配慮のすすめ方
- ・子ども、保護者、学校が一体となり、合意形成を得たうえでの支援を行う体制づくり。合意形成を得ないまま学校が考えた方向で行ってしまうことへの課題を共有する。
- ・ICT機器を活用した代替的なアプローチによる指導法の普及・啓発
- ・個別的教育支援計画・個別の指導計画に基づく合理的配慮の展開
- ・指導事例の収集
- ・合理的配慮を行う上での校内での共通理解の図り方や、進級・進学に伴う切れ目ないスムーズな引継ぎについて(個別的教育支援計画や個別の指導計画の有効な活用の仕方)
- ・合理的配慮事項についての校内での共通理解の状況と実際の合理的配慮の提供状況の確認

④【校内体制の整備や協力体制の充実に関わること】 (7)

- ・ 高等学校を中心とした校内体制の整備・充実に関すること
- ・ 児童生徒の的確な理解を踏まえた校内支援体制の確立、組織的な対応
- ・ 通常の学級に在籍する児童生徒の学習保障について、学級担任と通級指導教室担当教員や特別支援教育コーディネーターが連携し、組織的に個別の支援を行った好事例の収集
- ・ 通級指導教室担当者とは在籍学級担任等との連携
- ・ 実践を進めていく上での、保護者の同意。
- ・ 発達障害のある児童生徒に対する校内支援体制の構築と養護教育センターの支援
- ・ 通常の学級において、学習進度や多様な学び方に対応できる体制整備に関する研究
- ・ コーディネーターを中心に、各担任による授業づくりを支えたり、取り出し指導が持続的に実施できたりすることが可能な校内支援体制づくり

⑤【特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること】 (4)

- ・ 全ての教員が発達障害への理解を深め、障害の状態に応じた適切な指導・支援を実施できるようにすることが必要であると考えため。
- ・ 管理職の理解 中学校教員の意識向上
- ・ 共生社会を実現するために、障がい特性の理解を踏まえたうえで、障がいのあるなしに関わらない人としての関わり方等の内容が必要と考えられる。
- ・ 新学習指導要領各教科の解説では支援が必要な児童生徒への具体的な支援方法が示されている。その支援方法や、児童生徒の実態から必要とされる支援方法を実践し、その成果についての研究。

⑥【その他】 (2)

- ・ 学び方の違いによる多様な学習方法の選択・活用
- ・ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学齢期以降を見据えた支援の在り方

4 3以外に今後必要と考える調査・研究

①【特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること】 (23)

- ・ 学習指導要領を踏まえた知的障がい特別支援学校における指導計画の在り方
- ・ 各障がい種に応じた自立活動の単元構想及び授業づくりの取組
- ・ 通級指導教室担当教員の研修と通常の学級との効果的な連携に関する調査・研究
- ・ ICTを活用した授業づくり
- ・ 高等学校通級指導教室における支援の実際と取組事例
- ・ 小中学校における通級指導担当者の専門性の向上
- ・ 通級指導教室担当教員の資質向上
- ・ 通常の学級と通級指導教室との連携の在り方と個別の指導計画の活用について
- ・ 通級指導教室における実践や具体的取り組みについての研究
- ・ 高等学校における通級による指導の実施形態について
- ・ 知的障がい教育における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりの在り方
- ・ 高等学校における通級指導教室に関する研究
- ・ 特設した自立活動の時間における具体的な授業内容について
- ・ 特別支援教育に関するセンター的機能の充実に向けて、特別支援教育コーディネーターの資質能力を高める
- ・ 児童生徒数の増加と障害の多様化が進む特別支援学級における指導の在り方
- ・ ニーズに応じた専門性の向上
- ・ 特別支援学級における学級経営、指導法
- ・ 研修等により特別支援教育に精通した教員を増やすための調査・研究
- ・ 合理的配慮の観点から踏まえた個別的教育支援計画・個別の指導計画の作成及び活用状況に関する調査
各校園における効果的な支援方法及び実践事例の蓄積と活用に関する研究
- ・ 特別支援教室への転換が本市にとって有用であるかどうか
- ・ 特別支援学級、通級指導教室担当教員の専門性向上
- ・ 教員の専門性を向上させるための研修内容・方法
- ・ 通級指導教室で指導を受ける児童生徒の増加にともない、通級指導教室の担当とは在籍校担任との連携につい

②【高等学校に関わること】 (13)

- ・ 校内支援体制の整備調査
- ・ 特別な教育的支援の必要な生徒の進路指導に関すること
- ・ 高等学校における特別な支援が必要な生徒への支援方法
- ・ 生徒一人一人の学びを支える指導及び支援に関する研究ー読み書きの基礎につまずきがある生徒の「分かり」
- ・ 高等学校における通級指導の現状と課題
- ・ 個別的教育支援計画に基づいた中学校と高等学校との連携の実際と効果的な引継ぎについて

- ・ 高等学校における、特別支援体制の構築。教職員の理解を図る研修の充実。
- ・ 高等学校の教員、管理職の意識向上
- ・ 特別支援教育コーディネーターの役割を理解し、校内の特別支援教育推進のための力をつける。
- ・ 高等学校における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり
- ・ 高等学校における通級による指導の在り方
- ・ 高等学校における通級による指導の在り方
- ・ 高等学校における特別支援教育の現状と在り方

③【家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること】 (7)

- ・ 通級指導の対象者が増加している状況において、指導者の人材確保やスキルアップのための研修のあり方について
- ・ 通常の学級における合理的配慮の在り方について
- ・ 個別的教育支援計画を活用した、地域における相談や連携の仕組みづくりについて
- ・ 関係機関との連携について
- ・ インクルーシブ教育システム構築に向けての組織的な取り組みについて
- ・ 個別的教育支援計画の効率的な策定、運用の在り方の研究

④【新学習指導要領に関わること】 (11)

- ・ 通常の学級における合理的配慮の在り方について
- ・ 関係機関との連携について
- ・ 指導教諭を核とした地域の特別支援教育の推進
- ・ 家庭、地域、関係機関との連携、協力による資質・能力の育成
- ・ 関係機関との連携の在り方
- ・ インクルーシブ教育システムの構築のための組織的な取り組みや、切れ目ない支援を実現するための情報共有
- ・ 個別の支援計画を核とした家庭、地域(福祉サービス)、学校の連携のあり方
- ・ 新学習指導要領に基づいた特別支援学校、特別支援学級の授業改善
- ・ 知的障がい教育の教育課程と学習評価について。
- ・ 新学習指導要領の内容を踏まえた特別支援学校の教育活動の充実
- ・ 新学習指導要領の内容を踏まえた特別支援学校における教科指導の充実に関する調査研究
- ・ 主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善
- ・ 新学習指導要領に対応した指導の実際、観点別評価の視点を押さえた授業づくり等
- ・ カリキュラム・マネジメントによる教育課程編成の方法と知的障害のある児童生徒に対する育成を目指す資質
- ・ 知的障害教育における育成をめざす資質・能力に基づく授業づくり、評価の在り方についての具体例の収集
- ・ 特別支援学校、特別支援学級において、新学習指導要領全面実施に伴い、指導計画や評価方法、教育課程の適切な見直しが行なわれているか
- ・ 知的障害特別支援学校における教科等の指導に関すること(各教科等を合わせた指導の在り方を含む)
- ・ 評価に関する内容

⑤【その他】 (2)

- ・ 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援を充実させるための研究を行っているが、現場の実態から体制構築しても実働できていない要因が⑤であると考えられるため
- ・ 就学前の幼児の支援から活用できる研修のあり方について。

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する児童生徒の適切な教育課程編成に関する実践研究
③	知的障がい特別支援学校の緊要な課題の解決を図るための実践研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	⑥
3位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	発達障がいの児童生徒の実態を踏まえた、適切な合理的配慮の提供の在り方について

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	学習指導要領を踏まえた知的障がい特別支援学校における指導計画の在り方

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の方

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	小・中学校における特別支援教育の充実に向けた実践的研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	⑦
3位	⑥

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・小・中・高等学校の各教科等における実施状況 ・実施後の学習上の効果について調査分析

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	校内支援体制の整備調査

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	早期からの継続した教育支援体制の整備に関する研究 ー小・中・高をつなぐ「引継ぎシート」の開発・試行を通してー

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	②
2 位	⑥
3 位	⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	・合理的配慮の提供状況と、提供に際した保護者の合意形成のプロセス

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・各障がい種に応じた自立活動の単元構想及び授業づくりの取組

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

- ①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない
(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	中学校における通級による指導の充実について

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位 ①
2 位 ②
3 位 ⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	高等学校を中心とした校内体制の整備・充実に関すること

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	新学習指導要領に基づいた特別支援学校、特別支援学級の授業改善

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	感情制御に関する問題行動等についてのアセスメントの進め方の検討

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位 ④
2位 ⑤
3位 ⑥

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑥	学び方の違いによる多様な学習方法の選択・活用

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室担当教員の研修と通常の学級との効果的な連携に関する調査・研究

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

- ①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない
(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援教育に係る学校ニーズへの対応 ～「特別支援学級の手引」の改訂～

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	⑥
2 位	⑤
3 位	④

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	発達障がいのある児童生徒への指導内容や指導方法の事例の蓄積

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	知的障がい教育の教育課程と学習評価について。

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	発達障害の可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査研究～合理的配慮の提供の充実に向けた実践研究～
③	知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における各教科の指導の充実～新学習指導要領を踏まえた児童生徒の自立と社会参加に向けた資質・能力の向上を目指す実践研究～

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位 ⑥
2位 ②
3位 ①

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	・校内における発達障がいを含む特別な支援が必要な児童生徒たちへの支援体制の充実（合理的配慮の提供の充実）

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	・新学習指導要領の内容を踏まえた特別支援学校の教育活動の充実 ・知的障がい教育における新学習指導要領に準拠した「各教科等をあわせた指導」の充実

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	キャリア教育の視点を踏まえた小・中・高等学校における特別支援教育の在り方

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	⑥
3位	⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑥	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学齢期以降を見据えた支援の在り方

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ 特別な教育的支援の必要な児童生徒のキャリア教育の充実 ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	特別な教育的支援の必要な生徒の進路指導に関すること

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	・知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた国語科の指導について、調査研究協力校の実践を参考に、指導内容や教材例を指導資料としてまとめ、指導の充実に資する。

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

② ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑥
3位	②

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	・個別の教育支援計画等を活用した指導・支援及び引継ぎに関する事など

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	新学習指導要領の内容を踏まえた特別支援学校における教科指導の充実に関する調査研究

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用^{の在り方}

機関番号	機 関 名
11	群馬県総合教育センター (特別教育センター)

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	高等学校での指導の充実を図るための調査・研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	⑥
2 位	⑦
3 位	⑩

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ 成果としての資料の周知・活用 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通常学級で個別に支援を行うことが難しい。学級経営・授業づくりを含め、効果的な支援方法について昨年度、調査・研究を実施しまとめたが、さらに実践例等を発信したい。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別な支援が必要な生徒への支援方法

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
	⑤特別支援教育における主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた指導実践に関する調査研究
②	特別支援学級の教育課程編成の在り方に関する調査研究
④	自閉症の児童生徒への指導の在り方に関する調査研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ 特別支援学校と特別支援学級に ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

② ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位	⑥
2 位	①
3 位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	児童生徒の的確な理解を踏まえた校内支援体制の確立、組織的な対応

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	I C Tを活用した授業づくり

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	カリキュラム・マネジメントを行うためのツールの開発

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	⑥
3位	④

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、合理的配慮に関わること

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	子供一人一人の「分かり方の特性」を生かした指導法に関する研究
②	特別支援教室と在籍学級とのよりよい連携の構築について

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位 ③
2 位 ④
3 位 ⑤

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	全ての教員が発達障害への理解を深め、障害の状態に応じた適切な指導・支援を実施できるようにすることが必要であると考えるため。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	生徒一人一人の学びを支える指導及び支援に関する研究 ー読み書きの基礎につまずきがある生徒の「分かり方の特性」に応じた指導及び支援の工夫ー

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に関する研究
④	不登校の高校生への支援の充実に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位	②
2 位	⑦
3 位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	障害のあるなしに関わらず、すべての子どもが共に学ぶインクルーシブ教育の実現

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級指導の現状と課題

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	高等学校における特別支援教育の在り方と学校スタンダード作成に向けた研究
②	通級指導教室での学びを通常の学級で般化するための研究
④	通級指導教室での個別支援の成果を、学校生活全般において発揮できるようにするための指導方法

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	⑥
2 位	④
3 位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	発達障害のある児童生徒への有効な支援を通常の学級において実現するため、通級指導教室で実施する「個への支援」を学級・学校のスタンダード化を図ることによって「集団支援」につなぐ具体的方策・手立てを探る。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援を充実させるための研究を行っているが、現場の実態から体制構築しても実働できていない要因が⑤であると考えられるため

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ 特別支援教育の理念、発達障害に関する教員の理解に ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮に対して未だ理解が不十分で申し出ても提供されないケースや申し出をためらうケースが多い。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	個別的教育支援計画に基づいた中学校と高等学校との連携の実際と効果的な引継ぎについて

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	本人の「困っている状態」に寄り添い、支援するための方策について、理解啓発を進めるための工夫の在り方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	高等学校通級指導教室における支援の実態と取組事例

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	読み書きのつまづきに対する早期発見・支援に関する学校支援について
④	担任一人で抱え込ませない、協働できる授業づくり、学校組織支援について

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	⑥
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	知的な能力がグレーゾーンでのLDのある児童生徒の学習の在り方、合理的配慮のすすめ方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	小中学校における通級指導担当者の専門性の向上

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	学習障害等のある児童生徒への支援の充実に関する研究 ーアセスメント方法、指導方法及び教材教具のあり方についてー

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	⑩
2 位	⑤
3 位	⑥

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ 教育相談件数増加に伴う研究時間の確保 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通級の指導担当者の専門性及び指導力向上に係る研究 ・通級による指導を担当する教員に必要な専門性及びニーズを明らかにし、教育育成指標に応じた系統的な研修のあり方を検討する。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室担当教員の資質向上

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	子ども、保護者と、学校の良好な関係づくりについて研究する。特に、合意形成のもとで対応することについて重点をあてる。

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位 ⑦
2 位 ⑤
3 位 ⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	子ども、保護者、学校が一体となり、合意形成を得たうえでの支援を行う体制づくり。合意形成を得ないまま学校が考えた方向で行ってしまうことへの課題を共有する。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における、特別支援体制の構築。教職員の理解を図る研修の充実。

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

- ①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

6 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・ユニバーサルデザインの授業づくりについて、平成25～30年にかけて、県内6圏域の小中学校各1校を2年間ずつ研究指定校として指定して実施した。

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	⑦
3位	⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について
選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・発達障がいの可能性のある児童生徒への合理的配慮の提供及びICTの活用の在り方

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	県内の小・中学校及び高等学校の発達障害を対象とした通級指導教室の概況や通級指導担当者のニーズを把握し、ニーズに合ったスタートブックを作成した。
④	障害に応じた児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」とは何かを明確にし、「授業設計診断4項目※」を取り入れた効果的な授業改善の在り方を提案し、授業改善に向けた取組を推進した。（※県として提唱する授業づくりの視点）

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	②
3位	①

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	個別の指導計画を生かした指導の実践

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	新学習指導要領に対応した指導の実践、観点別評価の視点を押さえた授業づくり等

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	社会生活を送る上で必要な力（ライフスキル）の視点を取り入れた自立活動の実践を、小・中学校と特別支援学校が協力して研究に取り組む。

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ④ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	⑥
2 位	④
3 位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援について、全体での授業を通したどの生徒にも有効な授業を展開しながら、少人数や個別に対応が必要な児童生徒への支援をどう行うことが有効かという内容について研究する。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通常の学級と通級指導教室との連携の在り方と個別の指導計画の活用について

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
④	研修担当が実施する特別支援教育研修講座について、講座ごとの校種や経験年数等の関係について資料を整理及び分析した。

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ 特別支援教育研修講座に関する調査・研究 ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位 ⑥
2 位 ⑤
3 位 ⑩

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ニーズに応じた研修のテーマ設定 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	学校現場等で活用できるように、障害種別に応じて様々な情報の整理について。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	就学前の幼児の支援から活用できる研修のあり方について。

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	思いやりをもって関わり合い、互いに高め合える学級集団づくり ー生徒指導の三つの視点を生かして、学級活動を核とした人間関係作りの取組を通してー
③	特別支援学校における自立活動の指導のあり方 ー指導と評価の一体化を図る指導改善サイクルに視点をあてた取組を通してー
③	社会に開かれた教育課程の実現に向けた地域連携による取組の充実 ー特別支援学校におけるカリキュラム・マネジメントの視点からー

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	①
3位	⑥

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特に、高等学校における特別支援教育の推進と基礎的環境整備やユニバーサルデザインの授業についての理解と実践は課題になっている。それらにかかわる研究が必要。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室における実践や具体的取り組みについての研究

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	読み書きに困難のある児童生徒へのICT活用による学習支援

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位 ①
2 位 ②
3 位 ⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	ICT機器を活用した代替的なアプローチによる指導法の普及・啓発

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	通常の学級における合理的配慮の在り方について

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
④	「主体的、対話的で深い学び」の視点で、学識経験者の協力を得ながら、研究協力校における授業づくり支援を行い、授業改善の取組みを「授業づくりガイドブック」にまとめ、関係機関・地域に共有すること。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ ）

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	①
2 位	⑥
3 位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通常の学級における発達障害のある児童生徒への自立活動に相当する指導と評価の在り方について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	高等学校における通級による指導の実施形態について（他校通級、巡回指導を可能にする支援体制の在り方）

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	「インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究」～通常学級教員への障害のある子どもの教育的支援についての理解啓発（特総研指定）
③	次世代を担う特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの育成

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

② ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位	⑥
2 位	①
3 位	⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	管理職の理解 中学校教員の意識向上

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校の教員、管理職の意識向上

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

- ①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない
(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	読み書き障害のアセスメントと効果的な指導の在り方の実践研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	⑩
2 位	①
3 位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ 調査・研究内容の構想 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫について考えるためのチェックシート作成

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	カリキュラム・マネジメントによる教育課程編成の方法と知的障害のある児童生徒に対する育成を目指す資質能力の3つの柱を踏まえた教育活動の充実

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特定の小学校及び中学校を研究協力校とし、授業改善等に関わった。

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	②
3位	⑥

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	通常の学級に在籍する児童生徒の学習保障について、学級担任と通級指導教室担当教員や特別支援教育コーディネーターが連携し、組織的に個別の支援を行った好事例の収集

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	知的障害教育における育成をめざす資質・能力に基づく授業づくり、評価の在り方についての具体例の収集

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	有効な指導方法等が校内で共通理解されているか、個に応じた指導・支援の効果が検証されているか等

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	特別支援学校、特別支援学級において、新学習指導要領全面実施に伴い、指導計画や評価方法、教育課程の適切な見直しが行われているか

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
 一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学級担任等を支援するための、ホームページ等の充実に向けた取組

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	④
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・特別な支援を必要とする子どもの理解と支援について学ぶ。（子どもの見方とらえ方）

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	特別支援教育コーディネーターの役割を理解し、校内の特別支援教育推進のための力をつける。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の指導・支援に関する研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	②
3位	①

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通級指導教室と通常の学級との連携、連続性のある指導の在り方

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	令和元年度 通常の学級における学習につまずきのある児童への指導・支援の工夫 — 「計算する・推論する」ことに対する実態把握を通して —
③	平成30年度 知的障害のある生徒の望ましい人間関係を育む授業の在り方 — 「共感的人間関係を育成する」振り返りの充実を通して —
③	平成29年度 特別支援学校における主体的な学びを促す授業づくりの在り方 — 障害特性を踏まえた「課題発見・解決学習」の指導を通して —

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑥
3位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	中学校及び高等学校におけるユニバーサルデザインの授業

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級による指導の在り方

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用^{の在り方}

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（）

- (4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	
2位	
3位	

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

4 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級における特別支援教育の充実として、学校全体で取り組むポジティブな行動支援の研究（スクールワイドPBS）を実施している。

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	⑤

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	・実践を進めていく上での、保護者の同意。 ・通級指導教室担当者と在籍学級担任等との連携

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答
年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	⑦
3位	③

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・ 集団の中で安心できる学級経営の工夫 ・ 発達障害のある子供の状況を、「どこまで、どのように」周りの子供に理解させるか。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	関係機関との連携について

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
 一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます
 ※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学級における自立活動の指導のガイドブックを作成し、研究協力校の実践を通して、効果を検証し、改善を図る。そして、活用事例を含め研究成果を公開し、現場の教育実践に資する。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大ききの順に記入)

1位	⑥
2位	②
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	中学校・高等学校段階の生徒たちの自己肯定感を維持・向上させるための特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや学級づくり、学校体制づくりの在り方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	知的障がい教育における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりの在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援教育における外部専門家の活用についての研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位 ①
2 位 ⑥
3 位 ⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	発達障害についての理解と様々な子供が在籍する通常の学級においての授業・支援のあり方、学級経営の仕方等

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	高等学校における通級指導教室に関する研究

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり
①	インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実（合理的配慮提供の7 steps）
①	インクルーシブ教育システム構築に向けた通常の学級における学びを支える方途

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	②
2位	⑥
3位	⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	主体的・対話的な深い学びにつなげるユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり（ICTの活用を含む）

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	知的障害特別支援学校における教科等の指導に関すること（各教科等を合わせた指導の在り方を含む）

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	一人一人のニーズを踏まえた自立活動の指導の進め方 一 小・中学校及び義務教育学校の特別支援学級における指導の提案一

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	①
2 位	⑦
3 位	⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	発達障害のある児童生徒に対する、個々の教育的ニーズに応じた支援を提供するために、個別的教育支援計画及び個別の指導計画を作成・活用した指導の在り方

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級による指導の在り方

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	「自立活動の指導力量形成チェックシート」の活用と検証
③	特別支援学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	⑦
3位	⑥

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	個別的教育支援計画・個別の指導計画に基づく合理的配慮の展開

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	指導教諭を核とした地域の特別支援教育の推進

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	自立活動の指導の充実

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位	②
2 位	①
3 位	⑧

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	基本的な授業力の向上

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育の現状と在り方

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援学校における主体的・対話的で深い学びに関する研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

② ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	①
3位	②

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	学習上、生活上の表出する困難の要因分析と、適切な指導方法の設定

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	家庭、地域、関係機関との連携、協力による資質・能力の育成

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

- ①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない
(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	⑤
3位	①

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通常学級における支援が必要な児童生徒の「学び」を支えるための指導法、指導内容に関する研究

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特設した自立活動の時間における具体的な授業内容について

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	見る力や聞く力など、認知機能に困難さのある児童生徒を対象とした指導の在り方に関する研究

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	④
3位	⑤

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通常の学級における発達障害等のある児童生徒を対象とした研究については、特に、幼稚園・保育所・認定こども園及び高等学校を視野に入れていきたい。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用^{の在り方}

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	学力向上の取り組みの充実をめざす新たな視点について ～「学びにくさのある子供たち」の指導の工夫を通して～
①	教育センタープロジェクト研究「カリキュラム・マネジメント」の研究
③	「特別支援教育に関するセンター的機能」の充実に向けて ～特別支援教育コーディネーターの資質能力を高める研修を目指して～

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位	④
2 位	⑤
3 位	⑦

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	発達障害を含めた「学びにくさ」のある子供たちの実態把握のための具体的なアセスメントの提案が必要。また、それぞれの学び方に合った指導方法や教材教具の工夫を進めることにより、子供たちの授業参加を促す学習環境作りと、学習理解を助ける指導方法の充実についての研究等。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援教育に関するセンター的機能の充実に向けて、特別支援教育コーディネーターの資質能力を高める研修の在り方

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
49	千葉県養護教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

10年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	校内研修の充実を目指す（校内支援の在り方）

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位 ⑥
2位 ①
3位 ④

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	発達障害のある児童生徒に対する校内支援体制の構築と養護教育センターの支援

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	関係機関との連携の在り方

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
50	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

- ①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない
(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別支援教育体制充実事業として、コーディネーターに対するアンケート調査を実施。
③	長期研究員と研究員による1年間の研究実践。

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

③ ⑤ ①

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ 会議で報告 ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位	①
2 位	⑧
3 位	⑥

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	小中高等学校各校種における、支援が必要な子どもを含めた学級作り、授業作りの実践

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	児童生徒数の増加と障害の多様化が進む特別支援学級における指導の在り方

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

4 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
②	巡回型指導の研究
⑤	特別支援教室の活用

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ③ ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑥
3位	⑤

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	指導事例の収集

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	ニーズに応じた専門性の向上

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	インクルーシブ教育の推進に係る研究
②	異学年集団である特別支援学級で通常の教育課程を実施する学級経営や指導の方法

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	①
3位	⑤

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	通常の学級において、学習進度や多様な学び方に対応できる体制整備に関する研究

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学級における学級経営、指導法

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
53	京都市総合教育センター (総合育成支援課)

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
③	学校における医療的ケア実施体制構築事業
②	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業 (通級による指導担当教員等専門性充実事業)
④	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業 (発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業)

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ② ④

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	⑧
3位	⑨

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	UD（ユニバーサルデザイン）の視点に基づく授業づくりの取組を基に「個の特性に応じた支援」を組み込み、学び（授業）の質の向上を図るとともに、教科の特性に応じたつまずきを明確にし、教科の専門性を生かした指導方法の改善を進める。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	研修等により特別支援教育に精通した教員を増やすための調査・研究

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用
の在り方

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1 位
2 位
3 位

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・子どもの発達の状態と特性について学級担任が行えるアセスメントについて ・授業主担者と、特別支援教育支援員やチームティーチャーとの授業におけるより効果的な連携方法 ・発達障がいの子どものつまずきやすさに応じたソーシャルスキル・ライフスキルに関する指導 ・支援を学校生活や授業の中にどのように保証していくか ・通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒の自立活動の指導について

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・合理的配慮の視点を踏まえた個別的教育支援計画・個別の指導計画の作成及び活用状況に関する調査 ・各校園における効果的な支援方法及び実践事例の蓄積と活用に関する研究

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑧
3位	⑨

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮を行う上での校内での共通理解の図り方や、進級・進学に伴う切れ目ないスムーズな引継ぎについて(個別の教育支援計画や個別の指導計画の有効な活用の仕方)

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	インクルーシブ教育システムの構築のための組織的な取組みや、切れ目ない支援を実現するための情報共有

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
56	北九州市特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
⑤	就学相談を経て入学した児童生徒の適応状況を学校や保護者に対しアンケート調査を実施。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ 就学措置決定後の適応状況調査 ）

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

⑤

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ 教育支援委員会での報告 ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑥
2位	⑦
3位	⑧

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について

選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮事項についての校内での共通理解の状況と実際の合理的配慮の提供状況の確認

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること

⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援教室への転換が本市にとって有用であるかどうか

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること

②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること

④新学習指導要領に関すること

⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
57	福岡市発達教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロッダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロッダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（

(4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断

④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	共生社会を実現するために、障がい特性の理解を踏まえたうえで、障がいのあるなしに関わらない人としての関わり方等の内容が必要と考えられる。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	評価に関する内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用^{の在り方}

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
④	全小学校1年生を対象とした「ひらがな聴写テスト」を実施、読み書きの実態調査

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

④ ⑤

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ 小・中学校に結果を文書で通知 ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位	⑥
2 位	①
3 位	⑤

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	コーディネーターを中心に、各担任による授業づくりを支えたり、取り出し指導が持続的に実施できたりすることが可能な校内支援体制づくり

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	個別の支援計画を核とした家庭、地域（福祉サービス）、学校の連携のあり方

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

- ①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない
(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・科学的根拠に基づいた特別支援教育を、学校全体として推進するための包括的システムのモデル構築
④	・学校生活や授業におけるルールや手順の明確化 ・行動支援、学習支援の方法

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

② ③

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	⑤
3位	②

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	学校風土、学級風土を向上するための教員の意識や技能の向上について

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学級、通級指導教室担当教員の専門性向上

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用^{の在り方}

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑦
2位	⑤
3位	⑥

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	基礎的環境整備の視点を踏まえた通常学級での授業づくり研修の内容・方法

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	教員の専門性を向上させるための研修内容・方法

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第3分科会
調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応じることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機 関 名
61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます
※3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1 特別支援教育に関する調査・研究事業

- (1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

- (2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

- (3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大3つ）

研究の内容	具体的な内容
①	ユニバーサルデザインの視点を意識した通常の学級での授業作り
④	UDLの視点を入れた主体的・対話的で深い学びとなる授業

- ①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究 ②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究 ④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（ ）

- (4) 研究成果の還元・活用方法を下の選択肢から選択（最大3つ）

① ②

- ① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（ ）

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から3項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位 ⑥
2位 ⑦
3位 ①

- ①研究協力校、研究協力員の決定 ②研究協力校との連携の在り方 ③子どもの診断
④子どもの実態把握 ⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有 ⑦校内の協力体制 ⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・

研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	新学習指導要領各教科の解説では支援が必要な児童生徒への具体的な支援方法が示されている。その支援方法や、児童生徒の実態から必要とされる支援方法を実践し、その成果についての研究。

- ①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関すること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関すること
③合理的配慮にかかわること ④校内体制の整備や協力体制の充実に関すること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関すること
⑥その他（ ）

4 3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室で指導を受ける児童生徒の増加にともない、通級指導教室の担当と在籍校担任との連携について。

- ①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関すること
②高等学校に関すること ③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関すること
④新学習指導要領に関すること
⑤その他（ ）

第 4 分科会

管理・運営

第4分科会 管理・運営に関する聴取事項調査票の集約結果

主題 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

- 1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について
 (1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について
 (該当する主なものを3つ選択)

①センター所員の講師派遣(校内研修、事例検討、保護者研修等)	47
②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣	10
③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開	28
④研究の実施と発信	15
⑤研修講座・セミナー等の開催と充実	36
⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実	24
⑦研修講座の地域開催	1
⑧教員の自主研修支援(センター内施設の利用、アドバイス等)	3
⑨研修講座の講義内容の公開	1
⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実	11
⑪その他	
・アセスメント支援の実施	1
・インクルーシブ教育推進室のさらなる機能充実・情報発信	

- (2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
 (主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△を選択)

担っていること	都道府県市教委			特別支援教育センター		
	◎	○	△	◎	○	△
①研修講座の実施	7	37	12	53	1	2
②コーディネーター研修の実施	24	22	10	36	9	10
③各種事業施策等の企画・実施	52	4	0	6	22	26
④学校への専門的指導・助言	42	14	0	23	31	2
⑤専門家や教員等の学校派遣	34	19	3	13	25	16
⑥調査研究の実施	19	23	13	38	9	8
⑦情報提供、発信等	35	21	0	32	23	0
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	42	12	1	25	29	2
⑨教育相談、就学相談の実施	31	16	9	39	12	4
⑩各種推進会議、協議会等の開催	53	3	0	4	15	35
⑪その他						
高等学校における特別支援教育推進リーダー研修 「特別支援教育の機育・基本研修」の実施	0	0	1	1	0	0

- (3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
 (連携している主なものを3つ選択)

①研修の企画・運営、講師派遣	31
②研修講座の連携開催	13
③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換	38
④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催	21
⑤指導主事を講師として派遣	24
⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力	13
⑦就学相談、就学指導の実施	8
⑧高等学校における特別支援教育の支援事業	9
⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成	3
⑩特別支援学校のセンター的機能の向上	6
⑪その他	
・特別支援教育に関わる各種関係機関が実施する会議等への参加 ・県内全教員を対象にした「特別支援教育の基礎・基本研修」の実施 ・教育委員会の分室としてインクルーシブ教育推進室を平成28年度に開設 ・本センターは、市教委の指導部門も担っている。	1

- (4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうこと

①【研修の実施】(18)

- ・ 研修講座の内容や校内研修等講師派遣事業の研修内容の見直し
- ・ 特別支援教育を推進する教員のニーズに応じた専門研修を実施すること。
- ・ 合理的配慮の提供や通常の学級と通級指導教室との連携、併せて通級指導教室担当者の資質の向上につながる研修になるよう工夫していきたい。
- ・ 特別支援教育の知識にとどまらず、事例検討会の持ち方や具体的な支援体制など、校内で実践していくための有効な方策等について理解を深める。
- ・ 専門性の向上等を目的とした研修の実施
- ・ 喫緊の課題や受講者のニーズに応じた研修の実施
- ・ 県の関係部局が現状と課題を共有し、方針・方向性を確認したうえで、それぞれの機能を発揮できるシステムを構築すること。
- ・ センターに求められること：実践に役立つ研究成果や学びの支援(出張支援)について、校園や市町村教育委員会への周知を進めること
- ・ 教職員の専門性の向上に繋がる研修講座の実施
- ・ 研修等(通常の学級担任等小中高等学校教諭、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター、特別支援学校教諭、管理職や教務主任等を対象とする)の実施と内容の充実と情報提供
- ・ 現場からの要請への直接的なサポート

- ・学校や教育委員会等の要請に応じる形での研修を実施しているが、そのニーズは大きい。参加者に応じた研修内容の更なる充実を図る必要がある。また、実施時期や実施場所の重なりという課題に対して、解決方法を具体的に検討したいと考えている。
 - ・それぞれの担当者のスキルアップを図るための研修体系の見直し
 - ・学校現場の様々なニーズに対応する研修(参加型)
 - ・県の施策や取組に関する研修の充実
 - ・演習、研究協議、事例検討等を通した講義内容の確認及び反映で、実践的指導力の向上
 - ・小・中・高等学校及び特別支援学校の先生方のニーズに応じた研修の実施
 - ・全ての教員に対する特別支援教育に関する研修の実施
- ②【特別支援教育に関わる情報提供】(5)
- ・研究成果物(手引・ガイドブック等)のさらなる充実と情報発信
 - ・特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加に伴い、必要な情報の発信
 - ・府内の各学校園における実践及びその成果等を集約し、全教員で共有化できるようにすること
 - ・特別支援教育に関する情報提供(HP公開やハンドブックの作成等)
 - ・事務局との連携を図り、収集した情報や成果物、良い実践例などを教育センターの研修で活用したり、教育センターのホームページから情報発信したりするなど、センターの情報提供の機能の充実を図る。
- ③【センター内体制整備】(2)
- ・浸透・定着に向けて指導主事の学校訪問支援等が有効だが、就学に関わる相談や調整に大きな時間がかかっている現状から、業務全体の調整が必要と考える。
 - ・未就学児から特別支援学校高等部卒業までの成長を支援する人的・予算的整備
- ④【通常の学級の指導の支援】(13)
- ・多様性の尊重と指導・支援の充実に関する研修講座
 - ・通常の学級における特別な教育的支援の必要な児童生徒の不適応行動や学習の困難さへの具体的な支援の方策の在り方
 - ・当センターへの教育相談の所属別内訳においても、半数以上が小・中学校の通常学級の児童生徒であること。また、高等学校籍の生徒の増加を鑑みると、通常学級への指導や支援がセンターへの大きなニーズである。
 - ・インクルーシブ教育と合理的配慮の提供
 - ・障害のある児童生徒理解、具体的支援に関するアドバイスと、通常の学級における特別支援教育の在り方について指導助言を行うことにより、各学校における特別支援教育の浸透を図っていくこと。
 - ・高等学校通級指導教室を含む、発達障害等の児童生徒に対する指導の充実に係るサポート
 - ・小中高の管理職を中心とした研修を実施し、学校体制で特別支援教育の充実が図られる体制づくりについて支援する。
 - ・学校力向上サポートキャラバン、学校コンサルテーション事業等の学校支援で、実態把握や授業づくりについて専門的な視点で一緒に考えること
 - ・幼小中高等学校の学びの質の向上に対する継続的な支援。
 - ・通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対する指導支援及び配慮事項
 - ・適切な配慮・支援が可能になるような事例の収集
 - ・アセスメントに基づく具体的な支援や校内体制についての指導、助言の充実
 - ・通常の学級にも支援を必要とする児童生徒が在籍していることが多いため、各教科等での指導においても特別支援教育の視点を意識した授業作りが大切である。そのため、指導主事が各教科の授業研究等で指導・助言を行う。
- ⑤【都道府県、市町村教育委員会との連携】(5)
- ・広域な北海道においては、地域によっては専門性の高い人材の確保など、相談支援体制の一層の充実を図る必要がある。そのため、地域における人材の育成に向けた取り組みをセンターとして推進し、地域を支援していく必要がある。
 - ・市町村教育委員会のもつ相談機能の充実をサポート
 - ・市町教育委員会との協働による研修会の実施
 - ・特別支援学級担任及び通級指導教室担当者の専門性向上に関する研修
 - ・特別支援教育コーディネーターの専門性向上に関する研修
- ⑥【特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上】(22)
- ・自立活動の指導の充実
 - ・ニーズに応じた研修講座、出前サポートの実施。
 - ・新学習指導要領の実施に当たり、教育課程の編成及び、学習指導要領に準拠した指導
 - ・各校の特別支援教育充実に向けた研修の充実
 - ・新任の特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の担任等に対する研修の充実、また、それぞれの立場に見合った研修内容を検討し、希望研修として実施する。
 - ・東京都では、教員が巡回して指導する特別支援教室を全小学校に完全整備(平成30年4月)するとともに、中学校にも全校に順次導入していく。通級指導教室、特別支援学級と指導形態が複数ある中で、共通している課題は、指導者の専門性と指導力の向上のために、指導主事を派遣してほしいというニーズである。
 - ・地域の中のベテラン教員や再任用の教員を活用し、子どもの実態把握や支援方法等の専門性を次の世代が担えるような体制の構築
 - ・学習障害等に対する自立活動の指導を担当する通級指導教室担当者が早期に障害特性を把握し、その特性に応じた効果的な指導方法を確立する。
 - ・通級指導教室担当者の専門性及び指導力を向上するための研修のあり方について検討する。

- ・各障がい種への対応等の専門性を培ったコア・ティーチャーを核とした、各教職員の専門性の向上
- ・センター内で、特別支援学級や通級指導教室を所管する部署との共通理解や連携した研修等の設定等。
- ・特別支援学校においては、授業づくりに関する指導助言、特別支援学級においては、自立活動に関する理解啓発について
- ・特別支援学級担任の指導力向上や校内の教員との連携促進、特別支援学校の教科指導の専門性の向上など
- ・教職員の専門性の向上
- ・特別支援教育対象児童生徒数の増加に伴う、新任特別支援学級担当教員等に対する研修講座の充実や、経年者に対する研修講座の設
- ・増加傾向の特別支援学級等の担当者への継続的な研修と専門性の担保
- ・新学習指導要領の完全実施に向けた、教育課程整備、教科等の指導力の向上が喫緊の課題○急増する特別支援学級や通級指導教室の学級運営に関する支援指導
- ・急増する特別支援学級や通級指導教室の学級運営に関する支援指導
- ・特別支援学級を担当する教員の専門性向上が求められている。専門性向上のために特別支援学校教育職員免許法認定講習を大阪市独自で開講した。
- ・経験年数が浅い教職員に対する、相談技術の向上や合理的配慮の提供に向けた児童支援技術の向上を図るための研修や学校への巡回による指導助言
- ・特別支援学級担任や通級指導教室担当教員の育成
- ・一人一人の子どもの実態に即した学習内容を検討実践でいる教員の力量向を目指した実践的な研修。

⑦【その他】(0)

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組

(該当するものを3つまで複数回答可)

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施	30
②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施	41
③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加	46
④個人研修の実施	11
⑤関係機関との合同研修や研究の実施	7
⑥新任所員研修の実施	11
⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施	10
⑧その他	0

(2) 所員への研修についての課題

(該当するものを3つまで複数回答可)

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難	46
②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上	31
③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修	35
④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置	17
⑤所員対象研修の未実施	1
⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討	12
⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解	6
⑧その他	1

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑨

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	△	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	・広域な北海道においては、地域によっては専門性の高い人材の確保など、相談支援体制の一層の充実を図る必要がある。そのため、地域における人材の育成に向けた取り組みをセンターとして推進し、地域を支援していく必要がある。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	④	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	研修講座の内容や校内研修等講師派遣事業の研修内容の見直し

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報		◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他 ()		
⑥調査研究の実施		◎			

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	研究成果物（手引・ガイドブック等）のさらなる充実と情報発信

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	○	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑦	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	自立活動の指導の充実

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

③	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	多様性の尊重と指導・支援の充実に関する研修講座

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

271

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
7	山梨県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑦

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他 ()		
⑥調査研究の実施	△	◎			

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	ニーズに応じた研修講座、出前サポートの実施。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	△	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

⑥	⑧	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	・新学習指導要領の実施に当たり、教育課程の編成及び、学習指導要領に準拠した指導 ・各校の特別支援教育充実に向けた研修の充実

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	通常の学級における特別な教育的支援の必要な児童生徒の不適応行動や学習の困難さへの具体的な支援の方策の在り方

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

③	②	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

274

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	・特別支援教育を推進する教員のニーズに応じた専門研修を実施すること。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
11	群馬県総合教育センター (特別教育センター)

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	○	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	新任の特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の担任等に対する研修の充実、また、それぞれの立場に見合った研修内容を検討し、希望研修として実施する。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

276

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加に伴い、必要な情報の発信

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	当センターへの教育相談の所属別内訳においても、半数以上が小・中学校の通常学級の児童生徒であること。また、高等学校籍の生徒の増加を鑑みると、通常学級への指導や支援がセンターへの大きなニーズである。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	東京都では、教員が巡回して指導する特別支援教室を全小学校に完全整備（平成30年4月）するとともに、中学校にも全校に順次導入していく。通級指導教室、特別支援学級と指導形態が複数ある中で、共通している課題は、指導者の専門性と指導力の向上のために、指導主事を派遣してほしいというニーズである。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

⑥		

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

⑥		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

279

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑧	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	インクルーシブ教育と合理的配慮の提供

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（）

280

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	障害のある児童生徒理解、具体的支援に関するアドバイスと、通常の学級における特別支援教育の在り方について指導助言を行うことにより、各学校における特別支援教育の浸透を図っていくこと。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

③	④	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	④	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	合理的配慮の提供や通常の学級と通級指導教室との連携、併せて通級指導教室担当者の資質の向上につながる研修になるよう工夫していきたい。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	高等学校通級指導教室を含む、発達障害等の児童生徒に対する指導の充実に係るサポート

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑥	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	地域の中のベテラン教員や再任用の教員を活用し、子どもの実態把握や支援方法等の専門性を次の世代が担えるような体制の構築

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

③	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑦	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	・学習障害等に対する目立活動の指導を担当する通級指導教室担当者が早期に障害特性を把握し、その特性に応じた効果的な指導方法を確立する。 ・通級指導教室担当者の専門性及び指導力を向上するための研修のあり方について検討する。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	小中高の管理職を中心とした研修を実施し、学校体制で特別支援教育の充実が図られる体制づくりについて支援する。。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教 委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教 委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広	◎	△
③各種事業施策等の企画・実	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	各障がい種への対応等の専門性を培ったコア・ティーチャーを核とした、各教職員の専門性の向上

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	④	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（）

287

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑧

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	センター内で、特別支援学級や通級指導教室を所管する部署との共通理解や連携した研修等の設定等。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
24	。

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑦	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	特別支援教育の知識にとどまらず、事例検討会の持ち方や具体的な支援体制など、校内で実践していくための有効な方策等について理解を深める。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎		⑦情報提供、発信等	◎	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	
④学校への専門的指導・助言	◎		⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎		()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	・専門性の向上等を目的とした研修の実施 ・喫緊の課題や受講者のニーズに応じた研修の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

290

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会

管理・運営に関する事項

インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

⑥	④	③

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他	△	◎
⑥調査研究の実施	◎	◎	(高等学校における特別支援教育推進リーダー研修)		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	・課題：県の関係部局が現状と課題を共有し、方針・方向性を確認したうえで、それぞれの機能を発揮できるシステムを構築すること。 ・センターに求められること：実践に役立つ研究成果や学校改善支援（出張支援）について、校園や市町教育委員会への周知を進めること。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	教職員の専門性の向上に繋がる研修講座の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

③	②	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	○	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	府内の各学校園における実践及びその成果等を集約し、全教員で共有化できるようにすること

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	特別支援教育に関する情報提供（HP公開やハンドブックの作成等）

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	④	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑧	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	市町村教育委員会のもつ相談機能の充実をサポート

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	⑥	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学校においては、授業づくりに関する指導助言、特別支援学級においては、自立活動に関する理解啓発について

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	⑤	⑥

②…いじめ・不登校総合対策センターに

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の巡回相談等の実績あり
一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信
⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実
⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の
講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	△	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	△	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	△	()		

特別支援教育センター＝県教育センター
都道府県市町村教委＝県教育センター以外の各課、教育局
とみなして回答

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換
④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育
相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の
支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上
⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から
一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学級担任の指導力向上や校内の教員との連携促進、特別支援学校の教科指導の専門性の向上など

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援
⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

④		

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育
関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施
⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが
連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	⑦	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に
対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修
④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握と
それに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解
⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	③

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	研修等(通常の学級担任等小中高等学校教諭、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター、特別支援学校教諭、管理職や教務主任等を対象とする)の実施と内容の充実と情報提供

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた 今後の教育センターの在り方	機関番号	機 関 名
	34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	学校力向上サポートキャラバン、学校コンサルテーション事業等の学校支援で、実態把握や授業づくりについて専門的な視点で一緒に考えること

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	教職員の専門性の向上

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

③	④	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

300

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施			⑦情報提供、発信等		
②コーディネーター研修の実施			⑧理解・啓発、資料作成等の広報		
③各種事業施策等の企画・実施			⑨教育相談、就学相談の実施		
④学校への専門的指導・助言			⑩各種推進会議、協議会等の開催		
⑤専門家や教員等の学校派遣			⑪その他		
⑥調査研究の実施			()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

301

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	④

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	幼小中等高等学校の学びの質の向上に対する継続的な支援。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

302

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他 ()		
⑥調査研究の実施	◎	△			

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンターの機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	現場からの要請への直接的なサポート

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	⑥	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	学校や教育委員会等の要請に応じる形での研修を実施しているが、そのニーズは大きい。参加者に応じた研修内容の更なる充実を図る必要がある。また、実施時期や実施場所の重なりという課題に対して、解決方法を具体的に検討したいと考えている。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	それぞれの担当者のスキルアップを図るための研修体系の見直し

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

305

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	学校現場の様々なニーズに対応する研修（参加型）

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援教育対象児童生徒数の増加に伴う、新任特別支援学級担当教員等に対する研修講座の充実や、経年者に対する研修講座の設定

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	市町教育委員会との協働による研修会の実施 ・特別支援学級担任及び通級指導教室担当者の専門性向上に関する研修 ・特別支援教育コーディネーターの専門性向上に関する研修

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

③	⑦	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	県の施策や取組に関する研修の充実

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑤

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育 センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	演習、研究協議、事例検討等を通じた講義内容の確認及び反映で、実践的指導力の向上

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	⑧	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ 小・中・高を担当する指導主事との連携 ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	小・中・高等学校及び特別支援学校の先生方のニーズに応じた研修の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

③	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑧

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	増加傾向の特別支援学級等の担当者への継続的な研修と専門性の担保

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	○新学習指導要領の完全実施に向けた、教育課程整備、教科等の指導力の向上が喫緊の課題○急増する特別支援学級や通級指導教室の学級運営に関する支援指導

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
49	千葉市養護教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

⑥	⑩	①

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	○	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対する指導支援及び配慮事項

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

314

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
50	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
③	浸透・定着に向けて指導主事の学校訪問支援等が有効だが、就学に関わる相談や調整に大きな時間がかかっている現状から、業務全体の調整が必要と考える。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	⑤	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	適切な配慮・支援が可能になるような事例の収集

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑦	

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	全ての教員に対する特別支援教育に関する研修の実施

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②		

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
53	京都市総合教育センター (総合育成支援課)

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施			⑦情報提供、発信等		
②コーディネーター研修の実施			⑧理解・啓発、資料作成等の広報		
③各種事業施策等の企画・実施			⑨教育相談、就学相談の実施		
④学校への専門的指導・助言			⑩各種推進会議、協議会等の開催		
⑤専門家や教員等の学校派遣			⑪その他		
⑥調査研究の実施			()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が入力反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

⑤	⑩	⑪

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（インクルーシブ教育推進室のさらなる機能充実・情報発信）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎		⑦情報提供、発信等	◎	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	
④学校への専門的指導・助言	◎		⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎		()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

⑪		

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（教育委員会の分室としてインクルーシブ教育推進室を平成28年度に開設）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学級を担当する教員の専門性向上が求められている。専門性向上のために特別支援学校教育職員免許法認定講習を大阪市独自で開講した。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（)

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（)

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（)

319

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑧

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	事務局との連携を図り、収集した情報や成果物、良い実践例などを教育センターの研修で活用したり、教育センターのホームページから情報発信したりするなど、センターの情報提供の機能の充実を図る。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	⑦	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
56	北九州市特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教 育センター
①研修講座の実施		○	⑦情報提供、発信等		○
②コーディネーター研修の実施		△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報		△
③各種事業施策等の企画・実施		△	⑨教育相談、就学相談の実施		◎
④学校への専門的指導・助言		◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催		△
⑤専門家や教員等の学校派遣		△	⑪その他		
⑥調査研究の実施		○	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	経験年数が浅い教職員に対する、相談技術の向上や合理的配慮の提供に向けた児童支援技術の向上を図るための研修や学校への巡回による指導助言

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
57	福岡市発達教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	△	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
③	未就学児から特別支援学校高等部卒業までの成長を支援する人的・予算的整備

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施		◎	⑦情報提供、発信等		◎
②コーディネーター研修の実施		◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報		◎
③各種事業施策等の企画・実施		◎	⑨教育相談、就学相談の実施		◎
④学校への専門的指導・助言		◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催		◎
⑤専門家や教員等の学校派遣		◎	⑪その他	本センターは市教委に所属し、行政機能とセンター機能の双方を兼務	
⑥調査研究の実施		◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

	本センターは市教委に所属し、行政機能とセンター機能の双方を兼務	

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学級担任や通級指導教室担当教員の育成

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	△	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	アセスメントに基づく具体的な支援や校内体制についての指導、助言の充実

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

324

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎		()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	一人一人の子どもの実態に即した学習内容を検討実践でいる教員の力量向上を目指した実践的な研修。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新入所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第4分科会
管理・運営に関する事項
インクルーシブ教育システム構築に向けた
今後の教育センターの在り方

機関番号	機 関 名
61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、第1分科会の入力が反映されます

1 特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等） ②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ ）

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担（主に担っているものは◎ 担っているものは○ 担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	()		

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携（連携している主なものを3つ、ドロップダウンリストで選択）

②	④	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（ ）

(4) 浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的な内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	通常の学級にも支援を必要とする児童生徒が在籍していることが多いため、各教科等での指導においても特別支援教育の視点を意識した授業作りが大切である。そのため、指導主事が各教科の授業研究等で指導・助言を行う。

①研修の実施 ②特別支援教育に関わる情報提供 ③センター内体制整備 ④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携 ⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（ ）

2 センター所員の専門性向上について

(1) 所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（ ）

(2) 所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択 3つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（ ）

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項集録

発 行 日	令和元年10月
編集・発行	第43回全国特別支援教育センター協議会 総会・研究協議会（山梨県大会）事務局 （山梨県総合教育センター） 〒406-0801 山梨県笛吹市御坂町成田 1 4 5 6 番地 TEL 055-263-4606 FAX 055-263-4606